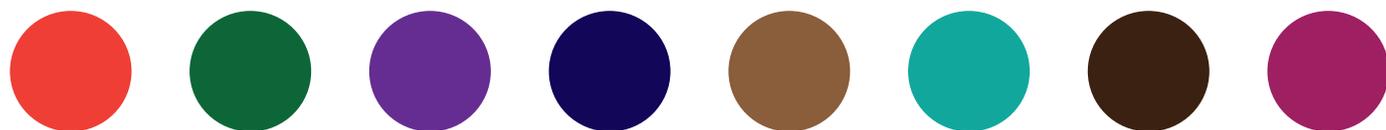


全国大学コンソーシアム 取組事例集



代表幹事ご挨拶



全国大学コンソーシアム協議会 代表幹事

赤松 徹真

(公益財団法人 大学コンソーシアム京都 理事長、龍谷大学 学長)

近年、全国各地で大学間の連携、地域社会、産業界と大学との取り組みが進められており、大学を超えた連携型の教育・研究は、今やひとつの形態として高等教育の一角を担うようになってきております。歴史・立地・特性を背景として設立された大学連携体としての「大学コンソーシアム」は、連携することでこそ実現可能な多種多様な教育・研究・地域貢献活動に日々、取り組んでおります。

全国大学コンソーシアム協議会は、これらの大学連携体の情報交流・研究交流を図る組織として2004年11月に設立され、加盟コンソーシアム団体は2015年3月現在では35都道府県45団体となり、飛躍的に活動の幅を広げてきました。また、年に1度開催している全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムでは、基調講演、シンポジウム、分科会、ポスターセッション等で多くの実践事例が披露され、大学コンソーシアム相互の情報収集・交流の場となっております。

一方、これまで大学コンソーシアムの主な事業は、単位互換、生涯学習、産官学連携などでしたが、最近では、学生交流活動、国際連携事業など、展開する事業内容も多様になってきております。

そこで全国大学コンソーシアム協議会では、このたび、これらの取り組みを各コンソーシアムに加盟する高等教育機関および自治体等に広く知っていただくため、「全国大学コンソーシアム取組事例集」を発行することとなりました。全国でも先駆的な取り組みを、巻頭ページのトピックスで10事例取り上げるとともに、加盟45団体すべての組織や取り組みを紹介しております。各コンソーシアムは、地域の特性や規模も異なる組織ですが、それぞれに個性豊かな活動を展開しており、協議会に加盟する大学コンソーシアムにおいても、今回の事例集により、他地域や先進事例を今後の取り組みの参考にしていただければ、大学コンソーシアム同士の交流の進展に新たな意義が見いだされることと存じます。

最後になりましたが、事例集発行にあたり、様々なご尽力・ご支援をいただいた全国の加盟コンソーシアム団体の方々をはじめ関係者の皆さまに、心から厚く御礼申し上げます。

2015（平成27）年3月



全国大学コンソーシアム協議会 代表幹事

谷口 功

(一般社団法人 大学コンソーシアム熊本 会長、国立大学法人 熊本大学 学長)

全国大学コンソーシアム協議会は、その規約に規定されているように、「各地域のコンソーシアムおよび大学連携組織の連携を通して情報の交換と経験・研究の交流を積極的に図るとともに、社会に貢献し地域と協力する共同の取組を進め、我が国の高等教育の発展に資すること」を目的としています。この目的の達成のために、(1)情報の交換と経験・研究交流を図るためのフォーラムの開催、(2)情報の集約と発信、(3)その他、本協議会の目的を達成するための活動を推進することとしています。

今日、我が国の高等教育への期待や要請は極めて大きく「大学改革」や「教育改革」が社会の大きな潮流になっています。その背景には、我が国の（この20年の）経済の低迷・停滞と少子高齢化に加えて急速に進行する社会のグローバル化があります。そこで特に、国際社会で活躍できる社会の財産としての人材、すなわち、グローバル人「財」の育成が求められています。10年、20年後に活躍できる人「財」は、適応力、多様性、創造力、国際力等が求められます。また、一方で、社会は若者を中心とした学生諸君の新しい視点や異文化を背景とした留学生の視点も求めています。さらに、地域に存在する大学には、その「知」を十二分に発揮することで、地域の活力を支える人材の育成や生涯学習拠点としての機能はもとより、それぞれの地域課題の解決や地域文化の継承にも大きく寄与することも求められています。

国際社会と連携して活躍できるグローバル人「財」とは、我が国やそれぞれの地域の良さを際立たせ、それを世界に発信する力（地域を世界に繋ぐ力）を持つ人「財」であり、それぞれの専門分野に関する見識はもとより、文化的・社会的・人間的にも高い素養を有する人「財」であり、その育成には極めて質の高い高等教育が必要です。このような人「財」育成は、もはや単独の大学でできることの限界を超えることが多く、大学間連携を基礎とした大学コンソーシアムの重要性が益々大きくなっています。大学間での単位の互換、学生間の連携や教職員の交流、産官学連携等のもとより、様々な活動を通して、多様な大学群の連携体である大学コンソーシアムの活動に大きな期待が寄せられる所以であり、大学コンソーシアムは、その機能を最大化してこの要請に応えていかなければなりません。

今般、全国の大学コンソーシアムの特色ある自主的で多様な取り組みを事例集としてまとめるのは、お互いに情報を提供・共有し、それぞれの大学コンソーシアムの活動の高度化・活性化を図り、大学間連携や地域の活性化に向けた一層の取り組みを進めることに資するためです。各地域の大学コンソーシアムが、これからも社会から頼られ、将来社会を牽引する存在として機能し、その役割を十分に果たしていくために、この「取組事例集」が活用されるものと確信しています。

2015（平成27）年3月

Index

- 赤松代表幹事挨拶
- 谷口代表幹事挨拶
- P004 ▶ 目次
- P005 ▶ 全国大学コンソーシアム協議会 概要・設立趣旨
- P005 ▶ 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム案内

トピックス取組事例の紹介

- P006 ▶ 学生委員会「いしてまい」を通じた学生交流事業
- 学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム
- P007 ▶ いわて発 創造的復興教育
- 前期「ボランティアとリーダーシップ」
- 後期「危機管理と復興」
- いわて高等教育コンソーシアム
- P008 ▶ ～世界遺産を学びのフィールドに～
- 単位互換 京都世界遺産PBL科目
- 公益財団法人 大学コンソーシアム京都
- P009 ▶ 京都B & S (Brother & Sister) プログラム
- 公益財団法人 大学コンソーシアム京都
- P010 ▶ 大阪中学生サマー・セミナー
- 特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪
- P011 ▶ 人材育成・キャリア形成支援事業
- 特定非営利活動法人 南大阪地域大学コンソーシアム
- P012 ▶ ひょうご留学生インターンシップ
- 大学コンソーシアムひょうご神戸
- P013 ▶ 地域連携事業「日よび子ども大学」
- 大学コンソーシアム岡山
- P014 ▶ 中国新聞キャンパスリポーター制度
- 一般社団法人 教育ネットワーク中国
- P015 ▶ 大学間発達障害支援ネットワークの構築と
- 幼保専門職業人の養成
- 大学コンソーシアム佐賀 (代表校 佐賀大学)

全国大学コンソーシアム協議会加盟コンソーシアムの紹介

- P016 ▶ 一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
- P018 ▶ キャンパス・コンソーシアム函館
- P020 ▶ 国立大学教養教育コンソーシアム北海道
- P022 ▶ 学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム
- P024 ▶ いわて高等教育コンソーシアム
- P026 ▶ 大学コンソーシアムあきた
- P028 ▶ 学都仙台コンソーシアム
- P030 ▶ 大学コンソーシアムやまがた
- P032 ▶ アカデミア・コンソーシアムふくしま
- P034 ▶ 大学コンソーシアムとちぎ
- P036 ▶ 彩の国大学コンソーシアム
- P038 ▶ f-Campus
- P040 ▶ 首都圏西部大学単位互換協定会
- P042 ▶ 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
- P044 ▶ 大学コンソーシアム八王子
- P046 ▶ 横浜市内大学間学術・教育交流協議会
- P048 ▶ 公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム
- P050 ▶ 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムやまなし
- P052 ▶ 一般社団法人 ふじのくに地域・大学コンソーシアム
- P054 ▶ 高等教育コンソーシアムにいがた
- P056 ▶ 一般社団法人 大学コンソーシアム石川
- P058 ▶ 福井県学習コミュニティ推進協議会 (フレックス)
- P060 ▶ 高等教育コンソーシアム信州
- P062 ▶ ネットワーク大学コンソーシアム岐阜
- P064 ▶ 大学コンソーシアムせと
- P066 ▶ 愛知学長懇話会
- P068 ▶ 一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム
- P070 ▶ 公益財団法人 大学コンソーシアム京都
- P072 ▶ 奈良県大学連合
- P074 ▶ 特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪
- P076 ▶ 特定非営利活動法人 南大阪地域大学コンソーシアム
- P078 ▶ 高等教育機関コンソーシアム和歌山
- P080 ▶ 西宮市大学交流協議会
- P082 ▶ 大学コンソーシアムひょうご神戸
- P084 ▶ 大学コンソーシアム岡山
- P086 ▶ 一般社団法人 教育ネットワーク中国
- P088 ▶ 大学コンソーシアムやまぐち
- P090 ▶ 大学コンソーシアム関門
- P092 ▶ 高等教育コンソーシアム久留米
- P094 ▶ 大学コンソーシアム佐賀
- P096 ▶ 大学コンソーシアム長崎
- P098 ▶ 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた
- P100 ▶ 一般社団法人 大学コンソーシアム熊本
- P102 ▶ 高等教育コンソーシアム宮崎
- P104 ▶ 大学地域コンソーシアム鹿児島

- P106 ▶ 連絡先一覧
- P107 ▶ 全国配置地図

全国大学コンソーシアム協議会 概要

全国大学コンソーシアム協議会は、国内各地域の大学コンソーシアム（大学連合体・大学連携組織）からなる協議会組織であり、各大学コンソーシアムの情報交流・研究交流を図る組織として2004年11月に設立されました。設立時には28団体であった加盟コンソーシアムも2008年度から始まった文部科学省の戦略的大学間連携支援事業の後押しもあり、2015年3月現在では45団体へとその数を拡大し、飛躍的に活動の幅を広げています。

また、高等教育の発展に資するべく、各大学コンソーシアムの取り組みや研究成果等の発表の場として、年1回開催地を変え、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムを実施しています。

全国大学コンソーシアム協議会 設立趣旨

近年、全国各地で大学連携、地域社会、産業界との連携による大学連携、大学コンソーシアムの取り組みが進められています。大学を超えた連携型教育・研究は、今やひとつの形態として大学教育の一角を担うようになりました。

また、その地に根ざす大学はもちろんのこと、地域の歴史、立地、特性を背景として設立された地域組織としての大学コンソーシアムは、いうなれば高等教育機関と地域社会とが深く結びつき、大学の発展と地域の活性化を実現する取り組みでもあります。

現在、高等教育は世界的な水準で質の保証が問われ、教育・研究は社会の評価が問われる時代でもあります。言い換えれば、社会の多様な教育ニーズに応え、特色ある教育・研究を創造することが求められています。

このような時代にあって、世界的にも高等教育を構成する重要なシステムである大学コンソーシアムは、連携でこそ実現可能な新しい学びと、知の社会還元を実現する可能性を有しています。

この様な流れの中で、発展段階にあるわが国の連携型の教育・研究の発展を目指し、各地で培ってきた「地域力」を「組織力」に換えることにより、相互に内容を共有できる新たな研究交流の場を提供していきたいという考えにもとづき、「全国大学コンソーシアム協議会」を設置しました。(2004年11月)

全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム案内

フォーラム概要

全国大学コンソーシアム協議会が設立された2004年より、協議会の主催および開催地コンソーシアム組織の共催のもと、各大学コンソーシアムの取り組みや研究成果等の発表の場として、年1回、全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムを二日間にわたり実施しています。毎年、全国各地より、高等教育機関、行政、企業やNPO等多くの方々に参加しています。

フォーラムでは、例年、一日目にメインテーマに沿った基調講演、シンポジウム、全国の協議会加盟コンソーシアム組織および企業によるポスターセッションが行われ、先進的な取り組みを紹介、考察しています。また、フォーラム後開催の情報交換会では、参加者同士の交流や意見交換が図られる場となっています。また、二日目の分科会では、時宜に応じた課題やトピックスをテーマ別により掘り下げた議論を行っています。

基調講演

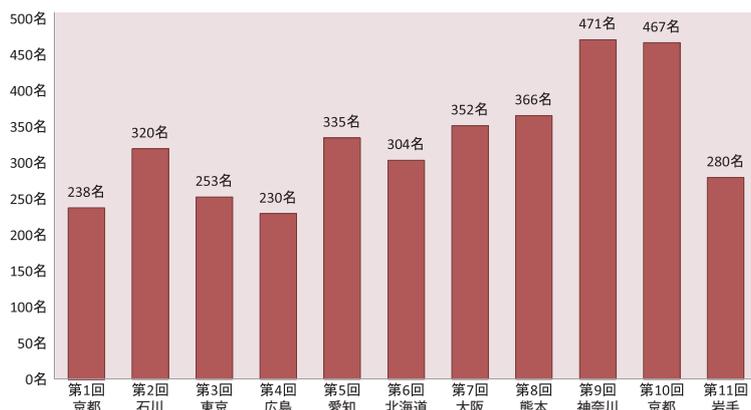


フォーラム開催情報

回数	開催年	メインテーマ	主催	共催（現名称）	開催地	参加人数
第1回	2004年	連携でこそ実現可能な新たな学びの探求	大学コンソーシアム協議会	公益財団法人大学コンソーシアム京都	京都	238名
第2回	2005年	大学連携からはじめる地域の活性化	大学コンソーシアム協議会	一般社団法人大学コンソーシアム石川	石川	320名
第3回	2006年	大学の構造改革と産・官・学・地域連携の役割	大学コンソーシアム協議会	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩	東京	253名
第4回	2007年	連携の意義を問う	大学コンソーシアム協議会	一般社団法人教育ネットワーク中国	広島	230名
第5回	2008年	地域における学術・文化の創造と情報発信をめざして —産学官民の連携による大学コンソーシアムの形成—	大学コンソーシアム協議会	愛知学長懇話会	愛知	335名
第6回	2009年	コスモポリタンな地域づくりと高等教育連携	大学コンソーシアム協議会	キャンパス・コンソーシアム函館	北海道	304名
第7回	2010年	人材育成の新たな地平—大学コンソーシアムの挑戦	大学コンソーシアム協議会	特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム	大阪	352名
第8回	2011年	地域新時代における大学の社会貢献	大学コンソーシアム協議会	一般社団法人大学コンソーシアム熊本	熊本	366名
第9回	2012年	活力あふれる魅力的な地域社会の創造 —10年後の日本を担うきみたちへ—	大学コンソーシアム協議会	公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム	神奈川	471名
第10回	2013年	大学に求められる役割と大学間連携における未来	大学コンソーシアム協議会	公益財団法人大学コンソーシアム京都、 同志社大学	京都	467名
第11回	2014年	大学間連携と地域活性化への取り組み	大学コンソーシアム協議会	いわて高等教育コンソーシアム	岩手	280名
第12回	2015年 (開催予定)	大学コンソーシアムの原点と新たな展開 —大学連携は何処から来て何処へ向かうのか—	大学コンソーシアム協議会	一般社団法人大学コンソーシアム石川	石川	—

延べ参加人数 3,616名

フォーラム参加者人数



分科会



ワークショップ



ポスターセッション



情報交換会



学生委員会「いしてまい」を通じた 学生交流事業

学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム

学生の組織化と活動理念

学生委員会、通称「いしてまい」は、2010年11月に発足しました。「いしてまい」という名前は、津軽弁で「良すぎて仕方がない」という意味にちなんでいます。本コンソーシアムの構成大学の学生有志が集まり、「活動の4本柱」すなわち①学生力が活かせるまち、②学生生活に優しいまち、③わいわい、がやがやできるまち、④みんなが集まる自慢のまち、に基づきながら、自らが学生生活を送る地域を知り、学生目線から地域活性化を図る事業について討議し実践しています。

これまでの具体的な活動

「いしてまい」は、これまでに弘前市や大学、地域団体、企業などつながり協力を得ながら様々な事業を展開してきました。2011、2012年度には「6大学合同文化祭」を開催し、東日本大震災へのチャリティ活動のほか、サークルの合同ステージや地元の商店の協力を得てのスイーツ販売、ファッションショーを実施しました。また来場した学生・市民にオススメの弘前のお店を聞き、後に独自取材を行い「つながるMAP」を製作、新入生や市民に配布しました。2013年度に発行した「つながるMAP Vol.2」には、さらに弘前の四季や夜景、ねぶたまつりの情報を盛り込みました。ねぶたまつりに関しては2013、2014年度と、参加する地域団体に対し取り組みやねぶた製作についての取材や市内大学生のまつりへの参加促進を行ってきています。また、こうした活動を通じて得られた成果や気づきについて、弘前市長と懇談したり、県外での発表を行っています。

学生の社会参加活動のきっかけづくり

本コンソーシアムでは、学生が住みよい地域づくりを実践する「いしてまい」の組織化および活動支援を行うことで、メンバーの主体性や実行力、課題発見・解決能力やコミュニケーション・プレゼンテーション力の育成を企図しています。そのために、イベントの実施に傾注せず、メンバーが主体的に参加し、意思表明をしながら、課題の共有→合意形成→意思決定→企画・実施→ふりかえり、といったサイクルをつくり事業を展開するよう働きかけています。こうした「いしてまい」の活動は、大学生と地域住民との協働だけでなく、メンバー以外の大学生に対しても地域社会への関心を高めるきっかけや社会参加活動を行う刺激となり、社会の一員として参加・貢献する学生教育や学生間交流を生み出すことに寄与してきています。



マスコットキャラクター いしてまるくん



いわて発 創造的復興教育

前期「ボランティアとリーダーシップ」、後期「危機管理と復興」

いわて高等教育コンソーシアム

2011年3月11日 東日本大震災の発生

2011年3月11日の東日本大震災発生の翌年度から実施している「地域を担う中核的人材育成事業」（文部科学省「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」）の1つで、前期に「ボランティアとリーダーシップ」、後期に「危機管理と復興」を開講し、2014年で3年目になります。

この講義の大きな特色は、全国大学コンソーシアム協議会を通じて日本全国に募集し、そこから名乗り出たボランティア教員によって運営されていることです。新設科目の立ち上げ当初、震災後の復興教育に必要な科目の骨子が決まったものの、講義の担当者の選定に課題がありました。いわてコンソの連携校に所属する教員で担当者を検討したところ、適任と思われる人間は自治体等の震災対策に関わる各種委員会等で要職を務めており、被災地での研究調査や復興のための諸活動で多忙を極めていたからです。そこで発災年（2011年）の11月、全国大学コンソーシアム協議会を通じて教員ボランティアを募ったところ、全国14の国公立大学から14名の教員ボランティア（+いわてコンソの教員1名）の申し出があり、講義を担当することが決定しました。

前期「ボランティアとリーダーシップ」、後期「危機管理と復興」

前期の「ボランティアとリーダーシップ」では、ボランティア活動に関する知識や技能、リーダーの役割、組織の動かし方などについて学び、様々な状況に対応し得る能力と知見を習得することを目的としています。座学だけでなく、グループワークによる実習、現地の方から震災当時のお話を伺ったり、実際にボランティア活動を行ったりするなど、実践的な学びのある講義となっています。2014年は過去2年間行ってきた隔週土曜日の変則集中講義から、夏期集中講義へプログラムを変更したことで、全国の大学からも参加できる日程となりました。全国への公募の結果、2名の学生の受入が実現し、これまで全国からの教員ボランティアにいただいた恩恵をわずかながら全国に還元するに至りました。

後期の「危機管理と復興」では、危機管理や防災、都市計画、災害カウンセリング、地域コミュニティ再生などに関する知識を学ぶとともに、グループワークでの実習を通して、復興の担い手に必要な知見と能力の習得を目的としています。座学中心の講義形式ですが、初日に「身近な危機管理」について考えるグループワークを盛り込むことで、その後学生同士がスムーズにコミュニケーションをとれています。

後世に伝え、繋げるために

この二つの講義を担当する教員が年2回一同に会し、今後の講義の方向性を検討する横の繋がりをもった研究会を開催しています。この研究会から今の取り組みを後世に伝えるため、2012年度の講義をもとに『復興は人づくりから～全国大学ボランティア教員15名による特別講義～』（2013年10月10日発行）を刊行しました。2013年度の後期「危機管理と復興」から受講生に参考書として配付しており、全国の国公立大学に寄贈したほか、いわて高等教育コンソーシアムのホームページからも無料でダウンロードできます。

全国大学コンソーシアム協議会を通じ、県内から全国へと連携を拡げることができました。今後もこのネットワークを活用し、これまでご協力いただいた方々へ恩恵を還元できるよう、さらなる連携を進めてまいります。



冊子「復興は人づくりから」
～全国大学ボランティア教員15名による特別講義～
(2013年10月10日発行)

【前期「ボランティアとリーダーシップ」(所属・職名は2012年当時のもの)】

テーマ	講師	所属大学等
コミュニケーショントレーニング	西村 千尋	長崎県立大学 経済学部 教授
グループワーク	肥後 祥治	鹿児島大学 教育学部 教授
ボランティア活動	山本 佳世子	電気通信大学大学院 情報システム学研究科 准教授
リーダーシップ	吉田 祐一郎	四天王寺大学 人文社会学部 講師
絆・仲間作り	田島 弘司	上越教育大学 学校臨床研究コース 准教授
組織マネジメント	宮川 正裕	中京大学 総合政策学部 教授
ソーシャルビジネス	大室 悦賀	京都産業大学 経営学部 准教授
振り返り：グループワーク	後藤 尚人	岩手大学 人文社会科学部 教授

【後期「危機管理と復興」(所属・職名は2012年当時のもの)】

テーマ	講師	所属大学等
危機管理	村田 静昭	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
防災教育	城下 英行	関西大学 社会安全学部 助教
災害カウンセリング	鶴田 一郎	広島国際大学 心理学部 准教授
防災	和泉 潤	名古屋産業大学 環境情報ビジネス学部 教授
地域コミュニティ再生	室田 昌子	東京都市大学 環境情報学部 准教授
都市と景観	神山 藍	金沢工業大学 環境・建築学部 講師
防災とメディア情報	畑 祥雄	関西学院大学 総合政策学部 教授
振り返り：グループワーク	後藤 尚人	岩手大学 人文社会科学部 教授



グループワークでの発表

～世界遺産を学びのフィールドに～ 単位互換 京都世界遺産PBL科目

公益財団法人 大学コンソーシアム京都

「京都世界遺産PBL科目」を新たに開講

単位互換事業は、大学コンソーシアム京都設立時より実施している基幹事業です。大学コンソーシアム京都の中期計画（第4ステージプラン、2014年度～2018年度）においては、特色ある科目の提供を事業目標の一つに掲げています。その特色ある単位互換科目の一つとして、2015年度より「京都世界遺産PBL科目」を開講します。2015年度は、清水寺や二条城など京都地域にある6つの世界遺産社寺・城と7大学による提携のもと、8科目を開講します。

「京都世界遺産PBL科目」の狙い

「京都世界遺産PBL科目」には、京都全体で学生を育て明日を切り拓く人材を輩出したいという思いが詰まっております。大学のまち「京都」の約50大学の学生が、歴史のあるまち「京都」の世界遺産を舞台に、グループ学習を中心に各世界遺産が抱える課題を発見し、その解決策を提案します。その過程を通じて、予測困難な時代に活躍できる人材の養成を目指します。



2015年度開講科目一覧

世界遺産	科目提供大学	テーマ
上賀茂神社	京都産業大学	上賀茂神社の行事の魅力を生徒の視点で発信する
	京都ノートルダム女子大学	光、音、熱の環境測定を通じて上賀茂神社の魅力を発見する
醍醐寺	龍谷大学	語りから未来を紡ぐ 醍醐寺、住民、学生の3者協働
	京都橘大学	醍醐寺のパブリックな取り組みを観察・調査し、さらに広いパブリック化を模索する
二条城	同志社大学	O2O (Online to Offline) マーケティングの手法から地域活性化の「仕掛け」を創り出す
東寺	京都市立芸術大学	日本画の伝統表現を使い、後世に伝えたいオリジナルの記録を制作する
清水寺	立命館大学	清水寺の新たな見どころを発見し、さらなる「ユニバーサルデザイン」を提案する
仁和寺	立命館大学	学生・地域・世界がつながり、仁和寺の魅力を高めるには？

世界遺産PBL科目の授業イメージ

環境・状況理解	オリエンテーション	世界遺産関係者から各世界遺産の特徴と状況のお話を受け、世界遺産でPBLを行う意義を確認する。
	事前学習・調査	事前調査や事前学習を通じて課題を洗い出し、インタビューに向けての準備を行う。
	インタビュー	インタビューを通じて、世界遺産の現場ならではの新たな視点や課題を探索・発見する。
課題探索・発見	現地調査	インタビューの結果をもとに、世界遺産に訪問し、課題の具体化やニーズ等の調査を行う。
	課題解決案提示	調査結果をもとにグループで解決案を考える。
	課題解決案検証	課題解決案についてシミュレーションをするなど、精度の検証を行う。
	中間発表	成果発表会に向けて発表を行い、意見を踏まえて新たな課題や視点等を発見する。
発表・まとめ	解決案の改良	中間発表で出された新たな課題をもとに解決案を改良する。
	プレゼン準備	学習経緯を踏まえて成果（解決案）のプレゼンテーション準備を行う。
	成果発表会	これまでの学習成果について発表を行う。
	まとめ	これまでの学習における評価や課題点を確認し、自らの振り返りを行い、今後の学習につなげる。

世界遺産PBL科目の授業例



京都B&S (Brother & Sister) プログラム

公益財団法人 大学コンソーシアム京都

京都の大学に在籍する大学生を対象としたアンケート※において、「修学旅行や校外学習で京都を訪れた経験が大学受験に影響を与えているか」との問いに対し、中高生時代の修学旅行経験者のおよそ2人に1人が「影響している」と回答しています。これらの結果から、中高生のうちに京都を訪れ、観光地を見学するだけでなく、年齢に近い「大学生」と直接ふれあい、大学を訪問して刺激を受けることが、将来の進路について考える貴重な機会となることが期待されます。

本事業は、京都を訪れる修学旅行生や校外学習生に対する新しい教育旅行プログラムで、京都市とJTB西日本京都支店、大学コンソーシアム京都が共同してプランニングし、2014年度より事業化されました。

※「未来の京都創造研究事業」(大学コンソーシアム京都と京都市との共同事業)

2012年度の研究テーマ「修学旅行の訪問先が大学進学に与える影響の分析と大学の魅力発信の方策～修学旅行生および大学在校生に対するアンケート分析等を事例として～」(研究代表者：平安女学院大学国際観光学部・井上学准教授)の調査結果より

京都B & S (Brother & Sister) プログラムとは

■ 中学・高校の生徒・教職員の皆さまへ

1. 京都で学ぶ現役大学生 (B & S スタッフ) と、魅力ある京都の大学キャンパスやその周辺地域を巡りながらの新しいコミュニケーションプログラムです。
2. 京都の大学生と生徒たちがふれあうことにより、将来の自分を思い描けるキャリアプログラムです。
3. 公共交通機関を利用することにより、大学のまち京都を体感できる街歩きプログラムです。

■ 大学生の皆さまへ

1. 京都市および公益財団法人 大学コンソーシアム京都の共同調査研究の一環でもあり、「京都で学ぶ大学生」が京都観光大使となって活動していただきます。
2. 毎年、修学旅行や校外学習で約100万人も訪れる全国の中高生に対し、大学生が京都の魅力と、その地で学ぶB&Sスタッフ (大学生) の魅力を伝えることで、中高生が京都で学ぶ未来の姿をイメージを持てるよう、中高生の京都への進学意欲醸成に貢献していただきます。
3. B&Sスタッフ (大学生) にとっては、京都の魅力と自分自身の魅力を伝えることのできる絶好の「プレゼンテーションの場」となります。



プログラムの一例

A大学コース

- 9:15 JR京都駅前 (広場) 集合
- 9:45 JR京都駅発
市営地下鉄で移動
- 10:15 二条城 (世界文化遺産) 見学
- 11:30 市営地下鉄で移動～
- 11:45 京都御所散策
- 12:30 A大学キャンパス見学
学内食堂にて昼食・歓談
- 14:50 市営地下鉄で移動
- 15:30 JR京都駅前 (広場) 解散

B大学コース

- 9:15 JR京都駅前 (広場) 集合
- 9:45 JR京都駅発
市営バスで移動
- 10:45 金閣寺 (世界文化遺産) 見学
- 11:50 市営バスで移動
- 12:00 B大学キャンパス見学
学内食堂にて昼食・歓談
- 14:00 京福電鉄 (嵐電)・市営バスで移動
- 15:30 JR京都駅前 (広場) 解散

大阪中学生サマー・セミナー

特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪

目的と沿革

大阪中学生サマー・セミナーは、中学生のときから将来大学に行って学びたいという学習意欲を高めることを目的に、平成18年に大阪府教育委員会の主催で始められました。背景には、中学生の学力低下への対応策の意味合いもあったと考えます。2年経過後、主催が教育委員会等と大学コンソーシアムで構成する大阪中学生サマー・セミナー推進協議会に移行し、大学コンソーシアム（大学コンソーシアム大阪、南大阪地域大学コンソーシアム）が費用負担を含め実質的に実施することになりました。

実施概要

中学校の夏休み期間中に、大阪府の中学生向けに様々な講座を開講しています。平成26年の講座は35大学と大阪弁護士会から計97講座が提供されました。中学生はリーフレットとホームページから興味のある講座を選んで学校経由で申し込み、申し込み多数の場合は抽選で受講者を決定します。

開始9年を数えセミナーは定着し、表の通り申込は増加の一途をたどって、平成26年の申込者は4,483名に達し、大阪の9割近くの学校の生徒から申込みがありました。しかし、申込が集中する講座は定員の20倍を越す高倍率になったため、受講許可数は2,313名に留まりました。

申込数と受講許可数の推移



成果と課題



受講者アンケートによると、学年は1～3年生がほぼ同数、受講動機は「自分で受講したいと思ったから」が大半を占めています。感想は「役に立った」という瑞々しく前向きな感想がほとんどでした。難易度も「わかりやすかった」が約2/3、「少し難しかった」が約1/3と中学生向けに噛み砕く努力が伺えます。大学にとって負担はありますが、地域への貢献、大学のPR、教え方の工夫を通じた教員のFDや、研究素材となることなどのメリットがあります。

課題としては、受講できる人数を増やすこと、欠席を減らすこと、事務負担と経費を節減することなどが挙げられます。



人材育成・キャリア形成支援事業

特定非営利活動法人 南大阪地域大学コンソーシアム

取組を導入した背景・課題

本コンソーシアムの活動の多くは、**A) 社会との接点を演出した学生の人材育成プログラム**として、また同時に、**B) 産官学地域連携取組**として展開しているのが最大の特徴です。キャリア教育では、学んだ知識をどう社会に活かすか (school to work) が重要な観点の1つであることから、A、Bが表裏一体をなした本コンソーシアムのプログラムは、キャリア教育プログラムとしての質を高める効果を果たしています。取り扱うプログラムの内容も、経済、環境、教育、子育て、まちづくり、地域活性など様々な領域から広く産業界や行政等の協力を得るとともに、プログラム同士の相乗効果により、産官学地域連携による信頼関係がさらに強まる効果を生んでいます。

本取組を開始した平成14年設立当時は、超氷河期と言われ、就職活動にエントリーシートが導入され、今の「就活」の形ができ始めた頃です。象牙の塔と言われていた大学が、「就活」を契機に社会との接点を模索し始めた頃でもあります。そこで、本コンソーシアムの役割を「社会との接点を演出する」と定め、大学ではまだほとんど取り組まれていない産学協働の人材育成・キャリア形成支援事業を軸に展開することになりました。

取組の目的

本コンソーシアムで取り組む人材育成・キャリア形成支援の目的は3つです。①社会との接点を演出する人材育成プログラムを導入すること、②様々な大学文化、学部・学科を背景に持つ多様な学生と一緒に活動することを通じて異文化交流し、刺激し合うことで教育効果を高めること、③実施するプログラムは産官学地域連携の取組とし、受託事業を中心に展開し運営費を捻出すること。こうした活動が評価され、今年、経済産業省第5回キャリア教育アワードにおいて、今年度新設されたコーディネーター部門で「優秀賞」を受賞しました。これまでも、本コンソーシアムが取り組んできた小中学校の産官学地域連携型キャリア教育支援事業の協力企業である株式会社シマノが「優秀賞」を受賞（第1回）。文部科学省キャリア教育大臣表彰「団体の部」では、平成18年度（第1回）に株式会社シマノ、第2回に本コンソーシアムが受賞、その後も支援してきた小中学校が4校受賞しています。

取組の具体例

人材育成プログラムは内容も対象も多種多様で、主なものは以下の通りです。

- ① 広域単位互換センター科目PP講座 I 「キャリアと社会」（関空および泉州地域と連携、教育ネットワーク中国、キャンパス・コンソーシアム函館との広域単位互換科目）
- ② 多種多様なインターンシップ事業（企業体験型インターンシップ、芸術系学生向けインターンシップ「CM制作商談会」、観光系学生向けインターンシップ「南大阪の歩き方」、有償・課題解決型インターンシップ「学生クラブ・アクト」）
- ③ 小中高向けのキャリア教育支援事業（学生サポーターが有償で学校支援に入る）
- ④ キャリア教育コーディネーター育成事業・各種資格認定事業（市民、学生向け）



ひょうご留学生インターンシップ

大学コンソーシアムひょうご神戸

大学間連携と産官学連携のメリットを最大限に活かせる学生支援を！

留学生に特化したインターンシップとして、平成21年度より2年間は文部科学省の採択プログラムとしての運営を行い、以後はコンソーシアムの自主事業として留学生支援を継続しています。留学生が在籍するほぼ全ての加盟校から6年間で261人の修了生を輩出し、受入企業総数は約50社。平成26年1月調査では卒業生の42%（既卒者170人のうち73人）が日本企業に就職。結果として時代の要請にも応えながら、留学生と地元企業をつなぐきっかけとなる役割を担っています。

グローバル人材育成の重要性が教育現場でよく語られます。留学生を日本社会のグローバル人材として考えるなら、入社後の彼らのキャリアや社会保障への共通理解が必要です。

加えて、熱意のある留学生と日本人学生がともに学ぶ機会を大学間連携と産官学連携の枠組みで提供すること、留学生にチャンスを与えることは、日本人学生の国内外での視野と挑戦の幅を広げることと表裏一体の関係としても活かすことができると考えています。

グローバル人材育成としての留学生支援の意義と目的

- 1) 兵庫県内の大学に在籍し、日本での就職を希望する留学生に教育の一環として企業・団体・行政機関等でのインターンシップを実施し、就職のための企業理解の一助としています。加えて、就職支援にもつなげてゆきます。
- 2) 企業の経営者に留学生の特性と日本企業で働きたいという強い意欲をご理解いただき、留学生の採用に向けた支援を行います。

日本で働くための社会人基礎力が身につくマンツーマン指導

運営側は、留学生の関心事である「日本で就職すること」について、どのような学びの機会を提供するかが重要です。5月の出願受付時から、6月の個人面談、7～8月の事前学習、8～9月の企業研修、10月の修了報告会までの約半年間は、全プログラムへの参加と課題提出を義務付けます。アルバイトや授業等で自由な時間が少ない留学生には、厳しい条件です。しかし、日本企業のしくみや社会人として求められること、チームワークなどを重視する日本の企業風土について、日本人学生と同様の社会人基礎力を理解させるための個別的な指導をするには必要な期間です。また、プログラム終了後も学生支援を継続し、卒業後も同窓会を開催。社会人として働く修了生と現役留学生のつながりを育んでいます。



地域連携事業「日ようび子ども大学」

大学コンソーシアム岡山

取組の概要

本取組は、平成21年の戦略GPに採択された「岡山オルガノンの構築」事業の中の地域貢献活動として始まりました。市町村等が主催するイベントに個別に参加する大学は多々ありますが、県下の大学が互いに協力し、独自に開催する幼児・児童を対象とした地域貢献活動としては初めての試みでした。第2回以降は岡山県生涯学習センターを会場とし、同センターの「京山祭」との同時開催として実施しています。



取組の目的

大学コンソーシアム岡山の産官学連携事業部が所掌する本取組は、幼児・児童教育の研究実践を行う大学生と教職員が協力し、地域に立脚した大学の教育・研究活動の認知を目指すことにより、児童はもとより保護者、県内教育関係者の資質向上に寄与することを目的としています。大学コンソーシアム岡山の地域へのアピールや参加学生間の交流の深化を狙った取組であり、企画段階から学生の参加を求めています。

重点事例とした理由

平成25年度全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムの分科会で、本取組を発表する機会が与えられました。このような幼児・児童を対象とした取組が非常にユニークで有ることを知りましたので、重点取組として提示することにしました。

実施成果

平成26年度の活動では12大学・2短大が参加し、各大学の特色を生かした多彩な出展内容（「指紋調べ」や「くらし安全・安心教室」など）が展開され、幼児と児童を対象に親子が遊び感覚で経済や科学等を学習できる場が設けられました。参加者は出展者を含めて1,854名に達し、市民への認知度がかなり高まっている状況を再認識しました。参加者アンケートでは非常に高い評価を得るとともに、貴重な提案もいただいています。

今後の展望

平成27年度から正式に大学コンソーシアム岡山の企画として実施することが決まりましたので、さらなる発展を期待しています。県内の大学で実践されている教育や学生の活動を広く県民に伝えることと、このような活動のPDCAサイクルを教育課題に取り入れた新しい共同教育科目（オムニバス方式のTV会議システムを用いた遠隔教育）もスタートしています。



オープニングセレモニー



本もののちゅうしゃ器をさわってみよう！



たくさんのかみコップで遊ぼう！

中国新聞キャンパスリポーター制度

一般社団法人 教育ネットワーク中国

目的・趣旨

本制度は2008年10月よりスタートしました。キャンパスリポーターが所属する大学のニュースや話題を、写真とともに中国新聞紙面および新聞社ウェブサイトに掲載することをとおして、新聞社は学生目線の記事を読者に提供して大学への関心を呼び起こすこと、学生は大学での様々な出来事に関心をもち、活動記録の蓄積によるキャリアアップ、あるいは日本語表現能力等のスキルの向上を目的としています。加盟大学としては、学生と新聞社の連携により大学PRができ、地域の活性化につながることを願っています。

実施内容

■ キャンパスリポーター募集と登録

年3回のリポーター募集を行います。登録されたリポーター学生は、中国新聞社から取材方法、記事の書き方、写真の撮り方の助言を受ける「キャンパスリポーター研修会」に参加します。研修を受けたリポーター学生には、新聞社から写真入りのリポーター証が配布され、取材活動を開始します。

■ キャンパスリポーター活動

取材した原稿と写真を担当記者へメール投稿します。その後、担当記者のアドバイスを受けながら、取材の視点や文章の書き方など中国新聞記事の基準を適用し校正します。投稿記事は、毎週月曜日「キャンパスリポーター発」中国新聞紙面または新聞社ウェブサイト「リポーター発」のキャンパスレポートに掲載されます。

また、2014年2月より、活動の場を広げる観点から、地元の経済界や文化関係のトップの方々へのインタビュー「学生リポーターが聞く」（毎月第4日曜日）のコーナーが開設されました。

■ キャンパスリポーター表彰

学生ならではの視点で、学内や地域連携などの話題を掘り起こし、年間を通し優れたレポート活動をした学生を表彰し中国新聞紙面上で紹介されます。（最優秀賞・優秀賞・奨励賞）



キャンパスリポーター研修会

成果と課題

社会教育の場として、この制度を活用することにより、社会を観察する眼、文章力や表現力、コミュニケーション能力の向上を図り、また、キャリアの蓄積により就職活動にも役立つことが期待されます。他方、登録はしたものの活動をしていないリポーター学生もおり、リポーター学生の意識調査、会員校の支援（学内行事の案内など）、個別研修、キャンパスリポーター交流会の開催など、新たな連携・協力を模索しながら、さらなる充実に努めていきたいと考えます。





大学間発達障害支援ネットワークの構築と 幼保専門職業人の養成

大学コンソーシアム佐賀（代表校 佐賀大学）

・文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」採択 ・専用ホームページURL：<http://www.saga-cu.jp/khs/>

大学コンソーシアム佐賀の強みー強固な大学連携ー

平成24年度から、佐賀県内5つの大学・短期大学すべてが連携し、「幼稚園教諭・保育士の養成」という共通点を活かしながら、地域の課題である「発達障害のある幼児（可能性のある幼児を含めて）に対する支援力向上」のため、下記に示す取組を行っています。他コンソーシアム等と比べ、大学数は決して多くありませんが、そのことにより、大学間における強固な連携を結ぶことが可能となり、互いに高い共通認識を持ちながら事業を推進することが出来ています。

①大学間共通教育プログラムによる「子ども発達支援士」の養成

1) 共通教育プログラムと資格認定

「子ども発達支援士」及び「子ども発達支援士（基礎）」は、3つのプログラム（短期大学生対象、四年制大学生対象、卒業生対象）から構成される「子ども発達支援士養成プログラム」を修了し、発達障害のある幼児に対する確かな支援力を有していると認められた幼稚園教諭や保育士等に対して、大学コンソーシアム佐賀が認定する資格です。

平成25年度には、100名の「子ども発達支援士（基礎）」有資格者を輩出し、進学者を除いた86名の内79名（92%）の方が教育・福祉関係に就職しました。なお、平成26年度は、約130名に同資格を、また約30名に「子ども発達支援士」を認定する見込みです。

2) 共通教育プログラムの質保証

「大学間共通評価観点」の設定により、評価観点を統一し、どの大学においても、必要な知識・技能を最低限修得できるよう保証しています。「子ども発達支援士（基礎）」の資格認定に当たっては、共通確認テストを実施し、1人ひとりの到達状況を確認しています。また、「履修カルテシステム」を開発・導入し、日々の実習記録や共通評価観点に基づく自己評価等を定期的に入力させることで、学生自身及び教職員が、学生の達成度を容易かつ客観的に把握できるようにしています。

②大学間発達障害支援ネットワークの活用と地域貢献

1) ネットワークを活用した「発達障害のある幼児」への支援・療育活動

佐賀県療育支援センター等と協働しながら、連携校が有する専門性を活かした大学間発達障害支援ネットワークを構築し、平成25年度は約550名、平成26年度は約560名（平成26年11月末現在）の幼児・児童等に対して、継続した支援・療育活動を実施しています。

2) 佐賀県の幼稚園・保育所対象のアンケート調査の実施

佐賀県の幼稚園・保育所等における「支援の現状」や「現職保育者の研修ニーズ」を明らかにするため、アンケート調査を実施しました。養成プログラムの見直しや現職研修等の検討に活用しています。

3) ステークホルダーとの協働等

佐賀県内7機関と連携・協働しています。発達障害に対する理解推進のためのフォーラム開催の他、保育士会等が実施する研修会に講師を派遣し、ステークホルダーのニーズに応えるよう努めています。



支援実習の様子



連携校共同開講科目
集中講義（グループワーク）の様子



支援・療育活動の様子



組織概要・沿革

2008年の発足時は、旭川市内の高等教育機関5校（旭川医大、旭川大学・短期大学部、北海道教育大学旭川校、東海大学旭川キャンパス、旭川高専）および旭川市の6機関で構成し1年後には北海道上川総合振興局も加わった。法人化に際しては、行政からの委託業務もあることを想定し、会員から外れ顧問として活動を後援頂いている。2014年3月の東海大学旭川キャンパス閉鎖後は、東海大学札幌キャンパスに入れ替わっている。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：5団体

国立大学法人旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、東海大学札幌キャンパス、旭川大学・旭川大学短期大学部、旭川工業高等専門学校

取組事業一覧

- ▶ 連携公開講座等事業
- ▶ 連携教育事業
- ▶ 共同研究・交流事業
- ▶ 旭川市からの受託事業
- ▶ 旭川市との共催事業
- ▶ 一般財団法人旭川しんさん地域振興基金との共催事業
- ▶ 三浦綾子記念文学館との共催事業

活動方針

連携機関間の教育・研究の充実を通して、成果の一部を市民向け講座等で公開する。

地域との連携

市民向けの公開講座のほかに、2012年の法人化以降は、旭川市からの委託事業や旭川信用金庫からの委託事業を実施している。

取組事例①

旭川市次期総合計画策定のための市民検討会議

取組の概要

平成28年度から始まる次期総合計画策定に向けた市民検討会議の組織と運営業務について、平成26年5月に受託し同年11月に終了した。この業務の遂行に当たって、全体会議の座長及びそれぞれ10数名の市民により成る4つの分科会の座長と副座長を各大学から選出し、全体会議2回、分科会それぞれ4回開催し、最終提言の取りまとめを行った。

取組の目的

旭川市が行政を進める上で最上位の計画となる総合計画策定に当たって多様な市民意見をどう反映させるかについて相談を受け、市民検討会議の運営の一部を受託した。その際旭川市をとりまく客観情勢をどう分析し、かつ市民参加のもとに討議をどう深めるかについて、各大学の専門的な知見の報告と参加者のワークショップ等を組み合わせて運営した。

実施成果

4つの分科会の座長・副座長を連携校の教員にまかせ議論のとりまとめに当たった。

今後の展望

高齢化問題や子育て問題に関し、旭川市の行政サービスの一部を担うことが多くなり、連携校で研究領域の近い教員が参加することが多くなりつつある。



取組事例②

あさひかわオープンカレッジー もっと知りたい旭川

取組の概要

平成20年の発足時より、旭川市教育委員会との共催事業として市民向け講座を実施している。5つの大学・高専には1つの短大も含むことから、例年6講座を開講している。この2年間は、「もっと知りたい旭川」テーマに、各機関の先生がそれぞれの専門を活かして旭川を多面的・複層的に旭川を語っている。

取組の目的

6回の講座は、それぞれ土曜日の午後を開講している。学生はもちろん多くの市民が参加し、生涯学習の機会を提供するという役割も果たしている。



重点事例とした理由

構成機関が、医学・看護学、保健福祉、工学、デザイン、教育学等多様な分野に及ぶことから、受講者にとって郷土・旭川が多面的・複層的に浮かびあがることになっている。

実施成果

地元について、いろいろな角度からの研究成果が市民向け講座で披露され、好評を得ている。

今後の展望

各大学で実施される連携校教員参加のオムニバス講義（「環境学」など）を主に土曜日の午後、コンソーシアム内の会議室で市民向けに開講している。開講科目のメニューを工夫し、市民への広報を強化する。

キャンパス・コンソーシアム函館

設立年月日 / 2006年2月6日

http://www.cc-hakodate.jp/

TEL.0138-44-4211



組織概要・沿革

当組織は、函館市における高等教育の充実・発展のため、高等教育機関連携事業を実施するとともに、大学センター設立に向け協議を行うことを目的に、平成18年に函館市内8つの高等教育機関と函館市の9団体により「函館市高等教育機関連携推進協議会」として設立されました。平成20年4月に「キャンパス・コンソーシアム函館」と改称し、あわせて事務局を市役所内から北海道教育大学函館校内に移転させ、合同公開講座「函館学」、単位互換および大学コンソーシアム間での広域単位互換、合同研究発表会「アカデミックリンク」など各種連携事業を実施しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：8団体

公立はこだて未来大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門学校、函館大学、函館短期大学、北海道教育大学函館校、北海道大学大学院水産科学研究所・大学院水産科学院・水産学部、ロシア極東連邦総合大学函館校

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：1団体

▶ 地方自治体
函館市

取組事業一覧

- ▶ 単位互換
- ▶ 広域単位互換
- ▶ 合同公開講座「函館学」
- ▶ 合同研究発表会「HAKODATEアカデミックリンク」
- ▶ 合同広報誌「キャンパスプレス」の発行
- ▶ 図書館連携事業（ライブラリーリンク -Library Link-）
- ▶ e-learningシステムの運用
- ▶ 高校生への出前講義 など

活動方針

コンソーシアムは次に掲げる事業を行っています。

- (1) 高等教育機関相互および地域と高等教育機関の連携事業の検討および実施に関すること。
- (2) 高等教育機関相互の教育・学術研究機能の向上に関すること。
- (3) 魅力ある高等教育機関づくりおよび地域づくりに関すること。
- (4) その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業。

地域との連携

地域との連携については、一般市民向けの合同公開講座「函館学」を開講し、函館地域の生涯学習機会を提供するとともに、その講義映像をDVD化し、函館・道南地域の知的資源をアーカイブ化しています。

「函館学」のアーカイブ映像は、地元ケーブルテレビ局の番組や大学e-ラーニングシステムを用いて「ケーブルテレビ授業」を開講するなど、今後、地域を学ぶ中高生や一般市民に活用され、函館地域の人材育成に大きく貢献することが期待されています。

また、単位互換特別開設科目として、地域企業と連携し、学生が企業の課題解決に取り組む「キャリア教育論」を提供しています。

取組事例①

合同公開講座「函館学」

取組の概要

当コンソーシアムでは、2005年から加盟機関の持ち寄り
で市民向けに公開講座を実施し、2006年からは合同公開講
座「函館学」として実施し、これまでに約60講座を開催して
います。

地元函館・道南を切り口とした幅広い事象に加盟機関の様々
な研究分野からアプローチする講座は、市民から好評を得て
います。

また、その講義を地元ケーブルテレビ局が収録・放送する
とともに、アーカイブ化に取り組んでいます。

取組の目的

加盟機関が持つ知的資源を地域住民に知ってもらい、高等
教育機関を身近に感じてもらうこと、また、函館という地域
を軸にした地域学の教養教育・生涯教育のための良質な教材
を開発し、それをアーカイブ化し、活用することを目的とし
ています。



周知用ポスター



「函館学」講義DVD

実施成果

1 講座あたり約100名の受講生がいる人気講座であり、地
域の生涯学習機会の提供、高等教育機関の認知度の向上に貢
献しています。

また、講義映像のアーカイブ化を進めており、これまで50
タイトル以上がDVD化され、地域の図書館等で視聴できるよ
うになっています。「函館学」をアーカイブ化することで広く
市民に活用され地域の人材育成に繋がっています。

今後の展望

合同公開講座「函館学」の開講から10年を迎え、今後「函
館学」をどのように発展させていくのか、今後も地域が必要
とする生涯教育機会の場を提供していくことが求められてい
ます。



講演の様子

取組事例②

合同研究発表会「HAKODATEアカデミックリンク」

取組の概要

函館市内8 高等教育機関の学生が一堂に会し、普段研究し
ている内容や成果などをポスター展示や実演などによって発
表し合う合同研究発表会です。

また、高等教育機関関係者のみならず地域の企業やマスコミ
など各界の代表者を審査員に迎え、学生発表を審査・表彰
しており、2014年は、出展学生270名、教職員50名、一般
来場者230名の参加がありました。

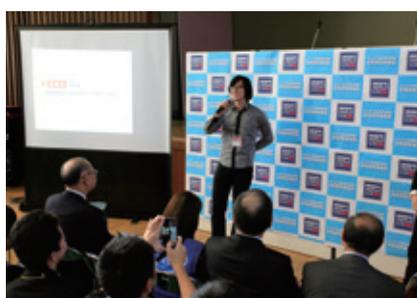
取組の目的

- ①教員間・学生間等の交流や相互刺激による教育連携活動の
促進
- ②各高等教育機関の学術・研究成果などの一般公開による知
名度・認知度のアップ
- ③企業や地域住民および中高生などとの連携のためのシー
ズづくり

以上3つの目的を掲げ、2009年から毎年1回、11月第2
土曜日に開催しています。



周知用ポスター



出展ブースのPR



会場の様子



組織概要・沿革

北海道地区の国立大学は、平成23年度から教養教育の充実強化を図るため協議を続けておりました。平成24年度に国立大学改革強化推進補助金事業として採択されたことに伴い、北海道内の国立大学が連携して教養教育を実施する仕組みを構築すべく、平成25年6月27日付けで北海道地区国立大学の教養教育連携実施に関する協定書を締結し、これに伴い北海道地区国立大学連携教育機構（以下「連携教育機構」という。）が設置されました。

連携教育機構は、単位互換制度を利用した双方向による遠隔授業及び通学による対面授業の実施に関する調整を行うなど、北海道地区国立大学における教養教育の連携実施に伴う業務を円滑かつ一元的に処理することを業務としています。

取組事業一覧

- ▶ 双方向遠隔授業及び対面授業による単位互換科目の履修に関する業務
- ▶ 双方向遠隔授業に関するFDの開発・企画・実施
- ▶ TA等授業支援スタッフ研修の企画・実施
- ▶ 新たな授業方法の開発支援と普及

活動方針

- ・北海道内国立大学の教養教育の充実強化を図るために、各大学から提供された教養教育に係る授業科目を双方向遠隔授業システムにより円滑に実施できるよう支援します。
- ・遠隔授業担当教員が、遠隔授業を実施する上で必要な知識・技術、遠隔授業の実施方法等を修得するためのFD研修会を実施するとともに、双方向遠隔授業が円滑かつ効果的に実施されるうえで必要不可欠であるTA等授業支援スタッフの育成を行います。
- ・双方向遠隔授業の教育効果を高めるための新たな授業方法の開発を支援し、その普及を行います。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：7団体

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学

取組事例①

双方向遠隔授業の実施

取組の概要

平成26年2月28日に締結された「北海道地区国立大学における教養教育の単位互換に関する協定書」及びその覚書に基づき、北海道地区国立大学6校（北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、帯広畜産大学、旭川医科大学及び北見工業大学）に設置した双方向遠隔授業システムを利用して、各大学から単位互換科目として提供された教養教育に係る授業科目を配受信しております。

これにより、学生は所属大学において他大学の授業を受講し、所属大学の単位として修得することが可能となります。

取組の目的

北海道大学を除く北海道地区の国立大学は、単科大学であること、各大学が遠隔地に位置するという地理的要因により非常勤講師の確保にも苦慮していることから、多様な教養教育の提供が困難となっています。また、大学ごとに特定分野の授業が不足したり、開講数の少ない人気科目に履修者が集中し、大人数クラスとなる場合があるなど、授業の質の確保が問題となっています。

これらの問題を解消し、各大学における教養教育の充実強化を図るために、双方向遠隔授業を実施しています。

実施成果

平成26年度は、後期から単位認定を伴う授業配信が実施され、各大学から22科目の教養教育に係る授業科目が単位互換科目として提供されました。また、これら教養教育に係る授業科目に対する各大学の履修者数は、延べ63名となっています。

今後の展望

平成27年度は各大学から83科目が双方向遠隔授業として提供され、併せて、対面授業として北海道大学から6科目、小樽商科大学から11科目提供される予定です。

平成28年度以降は、双方向遠隔授業を中心に単位互換科目数をさらに増やしていく計画となっています。

これらの単位互換科目の履修者数を増やすべく、双方遠隔授業に適した新たな授業方法の開発や各大学から特色豊かな科目の提供、さらには広報活動の展開等を進めていく予定です。

取組事例②

FD研修会及びTA研修会

取組の概要

FD研修会では双方向遠隔授業を担当する教員及び当該授業に興味・関心のある教職員を対象に、双方向遠隔授業の実施に必要な知識・技術、通常の対面授業との授業実施方法の違い等を解説しています。また、先行して双方向遠隔授業を実施している他コンソーシアムの教員、または本コンソーシアムにおいて双方向遠隔授業を担当した教員による遠隔授業の事例紹介も行います。

TA研修会では、各大学の学生及び職員を対象に遠隔授業システムの機器操作方法の理解を深め、また、グループワークを通じて遠隔授業支援スタッフとしての心構え等について理解を深めます。

取組の目的

FD研修会では、双方遠隔授業において実際に使用する機器の操作方法及び通常の対面授業との授業実施方法の違いを理解していただき、各担当教員の今後の授業方法の向上・改善に役立つ研修を目的としました。

TA研修会では、円滑な双方向遠隔授業を実施するうえで必要不可欠な遠隔授業システムの機器操作方法の修得及び遠隔授業支援スタッフとしての心構え等について理解を深めることを目的としました。

実施成果

FD研修会では、既に双方向遠隔授業を実施している全国の大学コンソーシアムの教員から遠隔授業の実際について紹介いただき、参加者から、今後の双方向遠隔授業実施に係るイメージ、留意点等を知ることができたこと、授業を配信する際の参考にする事ができたとの回答が得られました。

TA研修会を通じて、双方向遠隔授業を円滑に行うための機器操作を修得することで、実際の授業における教員の負担を軽減することができました。

今後の展望

双方向遠隔授業と対面授業における受講生への教育効果を分析し、より教育効果の高い遠隔授業の実施方法等について、各大学において教養教育を担当される教員に周知していくことを検討しています。

科目数の増加に伴い増加するTA等授業支援スタッフの育成をより効率的・効果的に行っていく予定としております。

取組事例③

新たな授業方法の開発と普及

取組の概要

平成25年度に北海道大学情報基盤センターと「北海道地区国立大学の教養教育連携実施に係る新たな授業方法の開発に関する覚書」を締結し、双方向遠隔授業に適した新たな授業方法の開発を委託し、デジタル教材の開発を進めてきました。その後、平成26年度には、北海道大学オープンエデュケーションセンター（以下「OEC」という。）と当該覚書を締結しました。

OECでは、現在、インターネット上で公開されるオープンなデジタル教材を開発しており、これまで2科目のデジタル教材の制作が完了しました。さらに、平成26年度内に4科目のデジタル教材の開発が完了します。このうち「応用倫理学」については、デジタル教材を用いた反転授業やアクティブラーニングの手法を導入した双方向遠隔授業によるモデル授業を実施する予定となっています。

取組の目的

双方向遠隔授業システムを通じた遠隔授業の教育効果を高めるためオープン教材を伴ったモデル授業を開発し、さらに反転授業やアクティブラーニングを導入することで、双方向遠隔授業の教育効果を高めることを目的としています。

実施成果

現在、「応用倫理学」、「情報社会」の2科目の開発が完了し、平成26年度内には「環境放射能基礎」、「地球惑星科学」、「化学I」、「化学II」の4科目のデジタル教材の制作が完了する予定です。また、応用倫理学について、デジタル教材を用いた反転授業やアクティブラーニングの手法を導入した双方向遠隔授業によるモデル授業を企画し、実施します。

今後の展望

平成26年度に実施するモデル授業の検証結果を基に、平成27年度の双方向遠隔授業配信において、デジタル教材を活用した双方向遠隔授業を実施します。

また、これら成果物の公表及び普及については、FD研修会や国立大学教養教育コンソーシアム北海道のホームページ等を活用して、行う予定です。



組織概要・沿革

青森県弘前市には、高等教育機関が多く存在しており、これらの高等教育機関が厳しい競争的環境のなかにおいて相互に連携を強め、高等教育機関全体の魅力を高め、質の向上をさらに目指すことが求められています。このことより、弘前市が歴史・文化・観光都市であることとあわせ、学園都市としての恵まれた環境を活かしつつ一層の発展を目指すために、行政をはじめとする関係機関や市民の理解と協力を得ながら、2007年10月22日「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」設立に至りました。各構成大学長で組織する役員会のほか、教職員で組織する企画運営委員会、また2010年11月には学生で組織する学生委員会「いしてまい」も発足しました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：6団体

国立大学法人 弘前大学、学校法人弘前学院 弘前学院大学、学校法人柴田学園 東北女子大学、学校法人柴田学園 東北女子短期大学、学校法人弘前城東学園 弘前医療福祉大学、放送大学学園 放送大学青森学習センター

取組事業一覧

- ▶ 学生委員会「いしてまい」を通じた学生交流事業
- ▶ 共通授業
- ▶ 6大学合同シンポジウム
- ▶ ひろさき移動キャンパス
- ▶ 弘前市土手町カルチャロード（歩行者天国）への出展
- ▶ 各大学公開講座等事業実施補助事業

活動方針

弘前市は、高等教育機関が多く存在しており、また、歴史・文化・観光都市でもあります。「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」は、この恵まれた環境を活かして、行政をはじめとする関係機関や市民の理解と協力を得ながら、弘前市内の高等教育機関が相互に連携を強め、学生の人材育成等のもとより、地域における「知の拠点」として、教育・文化・産業・医療の振興など様々な分野を通じて、地域の自立と発展に一層の貢献をすることを活動方針としています。

地域との連携

「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」各事業の企画立案等を行っている企画運営委員会に、弘前市職員も委員として参加しており、弘前市との協働により各事業を開催しています。また、その中で、市民を対象とした「6大学合同シンポジウム」は、地域の有識者をパネリストに迎えて毎年開催しており、地域との情報交換の場となっています。そのほか、学生委員会「いしてまい」は、弘前ねぶた祭りや雪灯籠祭り等地域の祭りの調査を通して地域団体と一緒に参加するなど、地域との連携・交流を深めています。

取組事例①

共通授業

取組の概要

本コンソーシアムの構成大学の学生を対象に、「地域の課題を理解し、地域の発展を考える」をテーマとし、2013年度開講した授業です。弘前市長及び弘前市担当部長による地域の観光や街づくり、健康、農業など各担当分野の課題と現状についての講義と、課題解決に向けてのグループディスカッションを行い、意見やアイデアを発表するものです。全10コマのカリキュラム終了後、弘前市への「提案」としてまとめたレポートを提出してもらい、弘前市の政策立案への参考として提供しています。

取組の目的

地域の課題を具体的に理解し、課題解決について自ら考え行動できる人材を育成することを目的としています。学生の視点から出された意見やアイデアが弘前市の課題解決に反映される取り組みになることや、大学間の学生交流、学生と行政間の交流の場となり、地域活性化事業等への学生参画に繋がることが期待されます。

実施成果

弘前市長や弘前市職員に直接質問や提案ができるので、地域の課題を深く知り、深く考えることができたと考えられます。また、学生の視点から出された意見が課題解決のヒントになり、弘前市の事業として実施されたものもあります。参加した学生から「地域の良い点や課題点について考えるきっかけになった。」「今後も継続してほしい。」「大学や学年の違う学生同士の交流ができて良かった。」など、同授業の実施の継続を望む意見が多く寄せられました。

今後の展望

各大学での同授業の単位化に向けてワーキンググループを設置し検討しています。各大学の授業として実施することが可能になれば、学生がもっと参加しやすくなり、地域について考えることがより身近になると考えられます。また、企画運営委員会の委員としてこれまで関わってきた教職員だけではなく、より多くの教職員や地域の方々の協力を得ながら、この共通授業を一層有意義なものにするべくさらなる発展を目指しています。



取組事例②

6大学合同シンポジウム

取組の概要

市民、大学教職員、学生を対象に2012年度より開催している事業です。他大学コンソーシアムの先行事例等についての基調講演と、コンソーシアム、地域産業、行政、大学教員、学生など地域の有識者によるパネルディスカッション、各大学の研究室の研究や本コンソーシアムの活動を紹介するパネル展示を行っています。これまで、大学コンソーシアム大阪、キャンパス・コンソーシアム函館、高等教育コンソーシアム信州から講師をお招きし開催しました。

取組の目的

市民が本コンソーシアムの取り組みや、「学都弘前」の課題・特徴などを知る機会となることや、市民と高等教育機関、学生や教員同士の交流を促進し、市民・学生・高等教育機関の活性化に繋げること、他大学コンソーシアムとの交流の機会となることともに、他大学コンソーシアムの取り組みを学び、本コンソーシアムの課題や魅力の発見に繋げ、大学コンソーシアム活動の充実を図ることを目的としています。

実施成果

市民に本コンソーシアムの取り組みを知ってもらうことができ、「学都弘前」の特徴や課題を共有することで、市民、学生、教職員間の交流の機会になりました。また、他大学コンソーシアムに講師を依頼し講演いただくことで、他大学コンソーシアムの取り組みを学ぶとともに、本コンソーシアムの課題と魅力の再確認に繋がり、今後の事業計画の策定に貢献しています。

今後の展望

本コンソーシアムの活性化を図る上で、市民に本コンソーシアムの存在を知ってもらうことが必要だと考えられます。市民へアピールできる場として様々な意見をいただきながら、市民、学生、教職員、行政、高等教育機関が連携して本事業をより充実させるために、これからも継続して取り組んでいきたいと思っています。本事業をきっかけに他大学コンソーシアムとの交流を継続させ、新たな事業へと発展していくことが期待されます。





組織概要・沿革

平成20年度文部科学省戦略的大学連携支援事業と文部科学省産学官連携戦略展開事業に採択されたことを基に、平成12年度に岩手県内の国公立大学5校により設立した「いわて5大学学長会議」の事業をより広域に展開することを目的として設立した組織です。具体的には、教育研究環境の基盤整備、教育力の向上、知の拠点形成、大学進学率の向上、地域の活性化、知的資産活用、図書館共同利用に関する事業を実施し、地域に有効な人材の育成を目指しています。また、各大学の知的資産を有効に活用して産学官連携分野でも活動を行い地域振興に寄与することも目指しています。平成24年度からは放送大学岩手学習センター、一関工業高等専門学校が、平成26年度には岩手県立大学盛岡短期大学部・岩手県立大学宮古短期大学部、盛岡大学短期大学部が新たに加わり、更なる充実を図っています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：10団体

岩手大学、岩手県立大学、岩手県立大学盛岡短期大学部、岩手県立大学宮古短期大学部、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学、盛岡大学短期大学部、放送大学岩手学習センター、一関工業高等専門学校



取組事業一覧

- ▶ 単位互換・高大連携事業
 - ・単位互換
 - ・ウィンターセッション、駅前講義
 - ・学習支援交流プロジェクト
 - ・高校生とともに学ぶワークショップ
- ▶ 人材育成推進事業
 - ・コア科目：「いわて学」、復興特別講義「ボランティアとリーダーシップ」「危機管理と復興」
 - ・地域課題解決事業「きずなプロジェクト」
 - ・ヤングリーダーズ国際研修
- ▶ 3つの研究チームによる被災地支援事業
 - ・先例事例調査に基づく提言フォーラム
 - ・被災地学校支援プロジェクト
 - ・被災地図書館支援事業
- ▶ FD・SD研修事業

活動方針

2011年3月11日に発生した東日本大震災から一日も早い復興を目指し、様々な復興支援活動や地域復興を担う人材の育成に向けた取り組みを行っています。これからの復興を担う人材育成のための復興教育、被災によって大学進学を断念する高校生が出ないように高校生を交えた取り組み、専門家による調査研究や調査研究に基づく提言活動など、連携校の特色を最大限に生かしつつ、被災地の復興に貢献していきます。

地域との連携

【地域を知り地域に学ぶ】

復興の視点を取り入れた講義「いわて学」（前期：三陸から知るいわて、後期：平泉から知るいわて）を通じて、いわての地域特性や魅力を知り、それらを土台として復興を考える教育を行っています。座学のみならず、フィールドで直に学び、また岩手の多様な分野の第一線で活躍する方々を講師に迎え、地域全体と連携した学びを展開しています。

【地域とつながる】

地域課題解決事業として行っている「きずなプロジェクト」を通じて、被災地のニーズに応じた学生によるボランティア活動や、地域イベントの運営支援や地域の魅力発信など、復興支援活動を通じて地域と直接繋がる活動に取り組んでいます。

取組事例①

「提言 ～自主的・主体的な復興に向けて～」

取組の概要

いわて高等教育コンソーシアムの構成校に所属する学芸員、考古学、歴史史料等、関連する学問領域の専門家が研究チームを作り、被災した文化財等の修復や被災調査等を行ってきました。

また、阪神・淡路大震災や中越大地震という2つの大震災における復興のありようを調査するとともに、日本各地で起こる自然災害からの復興に向けた取り組みやそれらに対する備え、資料の保存方法についても調査し、文化面での復興について専門家の立場から提言等を行っています。

取組の目的

過去に起こった2つの大震災（阪神・淡路大震災、中越大地震）を中心に、それぞれの地域がどのようなプロセスで復興を遂げたのか、行政、住民、民間団体、高等教育機関がどのような形で復興に関わり、後世に何を残してきたのかということについて調査します。

また東日本大震災からの復興に向けてどのようなことを行っていく必要があるか等についても調査し、被災地域の自主的・主体的な復興のため、今後の方向性やあるべき姿につ

いて高等教育機関の立場から地域社会へ積極的に提言していくことを目的としています。

実施成果

震災以降、毎年開催しているシンポジウムでは、一般市民のほか、自治体職員、研究者など、県内外から様々な立場の方が参加しています。そしてこれらのシンポジウムは、被災地の復興の進捗状況に合わせてテーマを設定しており、毎回違った立場の方が参加していることも一つの特徴となっています。また、シンポジウムの内容は印刷物として取りまとめ関係機関に広く配布・公表するほか、いわて高等教育コンソーシアムのホームページからも無料でダウンロードできるよう公開しています。

今後の展望

いわて高等教育コンソーシアムに所属する研究者がこれまで調査・実践によって蓄積した知識をもとに、今後の復興に様々なかたちで“実践”されていくことが重要であり、そのことに努めていく予定です。



研究チームによる被災地へのシーズ集「図書・文化財復興利用ガイド」



シンポジウム
東日本大震災の検証と来るべき震災の備えへの提言
—資料保存と救済のあり方から— (2012年度)



シンポジウム
なぜアーカイブは必要なのか—
文書保存の意義と実態— (2013年度)



シンポジウム
震災の記録と記憶をどうとどめるのか
—震災資料の収集保存と活用— (2014年度)

取組事例②

被災地学校支援プロジェクト

取組の概要

震災から2年半ほど経過した頃、被災地には授業が成立しない状況の小学校がありました。仮設住宅の不自由な生活や学校の移転・統合、仮設校舎で制限の多い学習環境におかれていることにより、精神的に不安定な状態で立ち歩いたり、大声を出したりする子どもが多くいました。

そのような中で小学校からの支援要請を受け、連携校のなかでも教員養成の課程をもつ岩手大学と盛岡大学が学生を派遣し、実際の授業に入って学習環境の整備と改善のための人的支援を行っています。2013年11月の支援開始当初は試行期間ということもあり、両大学が別々に週一回ずつ支援に入っていました。2014年度からは小学校と両大学で計画し、週一回合同で支援に入っています。

取組の目的

学生を被災地に派遣し教育活動を支援するとともに、学生の学校教育に関する理解や教育実践力の向上を図ることを目的としております。クラス配属での学習支援のほか、事務業務や環境整備業務等を通して直接的な教育以外の仕事についても経験するなど、学生にとっても学びの多い機会となっています。



学習支援の様子



小学校の仮設校舎



教室の様子

実施成果

小学校側での学校環境の見直し（クラスの再編、大学生の支援に合わせた時間割の変更、担任教員の検討、特別支援の体制を手厚くするなど）の効果も大きく、大学生が根気よく支援を続けてきたことで子ども一人ひとりに目が届きやすくなり、支援開始から2年目には子どもに望ましい姿がみられました。

2014年度は両大学合わせて延べ525名の学生が支援に参加しました（2014年12月現在）。学校教育に関する理解や教育実践力の向上を図ることができたとともに、子どもへの支援活動の大きな一助として少なからず学生の自信につながっています。

今後の展望

2015年4月、隣接する中学校と小中一貫校になるため、子どもを取り巻く環境はまた大きく変化することになります。子どもが徐々に新しい環境に適応していけるよう、小学校の課題に寄り添った支援を行う予定です。

大学コンソーシアムあきた

設立年月日 / 2005年3月29日

conso@jimu.akita-u.ac.jp

TEL.018-889-2843



組織概要・沿革

秋田県内の高等教育機関が連携・交流し、互いの教育研究機能の充実強化を図るとともに、その成果を地域社会に還元することにより、秋田県の学術・文化の振興、地域経済の発展並びに県民生活の向上に寄与することを目的として、平成17年3月に設立された任意団体です。運営については、事業計画や予算等の重要事項を審議・決定する理事会と事業の企画・運営を審議する運営委員会を設置し、運営委員会の下に活動推進部会、企画開発部会、運営部会を置いています。（事務局は当分の間秋田大学に置くこととしております。）



取組事業一覧

- ▶ 高大連携授業
- ▶ 単位互換授業
- ▶ 職員研修事業
- ▶ 学生交流支援事業
- ▶ 学際的研究プロジェクト

活動方針

社会の成熟化による人々の価値観の多様化、科学技術の発展と技術革新による産業構造の変化、国境を越えて人や物が自由に往き来するグローバル化などを背景に、日本社会と経済は大きな転換点にあると言われていています。こうした中、高等教育を取り巻く環境は、18歳人口の減少などによる大学間の競争の激化や、国や地方公共団体の行財政改革などにより、一層厳しさを増しています。

一方、大学は学生のための教育機関としてだけでなく、大学が地域社会や産業界との結びつきをより一層深めることによって、大学の知的活動が社会をリードし、社会の発展を支えていくという重要な役割を果たすことが求められています。

こうした中、秋田県内14校が連携し、活動を一層充実させ、地域への知的資源の解放と各構成機関相互の交流、教育・学術研究活動の活性化を目指します。

地域との連携

特別委員として秋田県が加入しており、各会議に参加しています。また、秋田県内の高等教育機関が持つ教育研究資源を開放する拠点として設置された秋田県の施設「カレッジプラザ」で、高大連携授業や単位互換授業を開講しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：14団体

秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学、ノースアジア大学、秋田看護福祉大学、日本赤十字秋田看護大学、秋田公立美術大学、秋田栄養短期大学、聖霊女子短期大学、日本赤十字秋田短期大学、聖園学園短期大学、秋田工業高等専門学校、放送大学秋田学習センター、秋田職業能力開発大学校

取組事例①

高大連携授業

取組の概要

高校生が学問への関心を高め、あるいは進路決定の参考となるような大学や短期大学等の授業を受講する機会を設けています。そして、受講者からの希望の多い科目や、秋田県内の大学・短期大学の特色を生かした科目で、おおよそ5回の講義で構成されています。また、最終講義の際に受講者アンケートを実施し、教員へのフィードバックを行っています。

取組の目的

高校生を対象に各大学が企画授業を提供することにより、大学の授業科目の一端に触れてもらい、個々の興味・関心を持つ学問分野への理解を一層深めるとともに、進路選択の参考としてもらうことを目的としております。



実施成果

平成25年度実績

- 前期開講科目数 29科目
申込人数601名（男性135名、女性466名）
- 後期開講科目数 17科目
申込人数147名（男性32名、女性115名）

受講後のアンケートでは「大学で学ぶ分野への関心を高めることができ、進学にますます意欲がわいたと同時に自分自身のコミュニケーション能力に自信を持てるようになった。」や「大学の雰囲気を感じることができ、進路選択にも役に立って良かった。」など声が寄せられています。

今後の展望

受講生の声を事業に反映し、受講者の増加や効果的な授業の実施となることを目指します。



取組事例②

学生交流支援事業

取組の概要

構成機関内の学生が共同して取り組んでいるボランティア活動、地域貢献、国際交流等の活動に対し、経済的支援を行います。各構成機関内で募集を行い、採択された活動には1件につき10万円を上限として支援します。そして、活動代表者が運営委員会において成果発表を行い報告します。

取組の目的

大学の枠を超えた学生主体のネットワークの形成や地域活性化・地域貢献に役立つ活動を通して、課題克服力や企画力を身につけてもらうことが目的です。



実施成果

平成25年度実績

- 1 「被災地でのボランティア活動」
団体名：秋田学生復興支援ネットワーク（SSN）
活動概要：秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学の学生が合同で、福島県南相馬市の民家で清掃ボランティアを行いました。
- 2 「東北復興大物産展～東北の魅力再発見～」
団体名：秋田大学復興支援団体（AKITAID）
活動概要：東北6県からの団体とともに通町商店街で物販等のイベント、ワークショップを行い約5,000人の集客がありました。
平成25年度は2件を採用し、各団体の代表者により運営委員会において活動報告がありました。

今後の展望

構成機関内の学生の活動が、更に地域に貢献する取り組みに発展していくように支援を図ります。



学都仙台コンソーシアム

設立年月日 / 2006年9月26日

http://www.gakuto-sendai.jp

TEL.022-263-8851

2014学都仙台
単位互換ネットワーク

「単位互換」とは、他大学等の科目を履修し単位が修得できる制度です。

5つの学び方を用意しています	
1 遠隔授業	インターネットを活用し授業を配信します。所属校にいなから受講できるので移動の手間がありません。EPOINT!
2 毎週、通学して学ぶ	他大学のキャンパスライフが楽観できます。
3 集中講義	夏・冬休みなどの長期休業期間にまとめて受講できます。
4 サテライトキャンパス提供科目	近いやすい仙台市中心部に会場を設け開講します。
5 復興大学人材育成教育コース	未曾有の震災からの復興に繋がる人材を育成するためのプログラム。仙台駅前のEPOINTで開講します。

参加校 石巻専修大学/尚絅学院大学/聖和学園短期大学/山形白百合女子大学/仙台育英学園短期大学/仙台高等専門学校/仙台大学/東北学院大学/東北芸術工科大学/東北工業大学/東北生活文化大学/東北生活文化大学短期大学部/東北大学/東北福祉大学/東北文化学園大学/東北薬科大学/放送大学宮城学習センター/宮城学院女子大学/宮城教育大学/宮城誠真短期大学/宮城大学/仙台高等専門学校

発行者：学都仙台コンソーシアム単位互換部会(2014.4発行)

組織概要・沿革

2005年5月に仙台市より「せんだい学都連携プラン」が提案され、仙台学長会議内に「大学コンソーシアム設立検討会」を設置し、その後検討を重ね、2006年5月に「学都仙台コンソーシアム設立準備委員会」が設置されました。2006年9月26日に各大学等の充実・発展に資する活動を行うとともに、市民生活の質の向上と地域の発展及び「学都仙台」のブランド力向上を図ることを目的として「学都仙台コンソーシアム」が設立されました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：21団体

石巻専修大学、尚絅学院大学、聖和学園短期大学、仙台白百合女子大学、仙台青葉学院短期大学、仙台大学、東北学院大学、東北芸術工科大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北薬科大学、放送大学宮城学習センター、宮城学院女子大学、宮城教育大学、宮城誠真短期大学、宮城大学、仙台高等専門学校

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：7団体

公益財団法人仙台観光コンベンション協会、仙台商工会議所、一般財団法人東北多文化アカデミー、一般社団法人みやぎ工業会、独立行政法人理化学研究所、宮城県、仙台市

取組事業一覧

- ▶ 単位互換授業(大学キャンパス及びサテライトキャンパス)
- ▶ サテライトキャンパス公開講座及び講座仙台学
- ▶ 学生広報サポートスタッフ事業(大学紹介学生広報誌の発行)
- ▶ サークル紹介ワンストップサービス
- ▶ ボランティア活動
- ▶ 教員免許状更新講習
- ▶ 震災復興への貢献
- ▶ FD・SDの実施

活動方針

学都仙台コンソーシアム設立の原点に立った、事業運営のさらなる充実と発展のために、上記の、【取組事業】を継続的に実施して来ております。

本コンソーシアム設立5周年目には、自己点検にあたる、各事業の自己評価を行い『自己評価書』として発刊。その後、自己評価書で指摘された事業の改善を図って来たが、本コンソーシアム設立10周年(2016年度)を目途にした、「中長期的な今後の方向性の明確化」をして行くことが必要との機運が高まり、現在展開している事業の具体的な改善に向けて取り組んでおります。

地域との連携

学都仙台コンソーシアムは、仙台市との連携はもとより、地域一般市民への、大学教員による公開講座等の提供を行っています。また、仙台市内の連合町内会・自治会が企画する各種イベント等へ出演できる学生サークルを紹介する「サークル紹介ワンストップサービス」を実施し、地域の交流・連携の継続的な実現を図っております。

取組事例①

学都仙台コンソーシアム単位互換授業

取組の概要

学都仙台コンソーシアムに加盟する大学の学生が、各大学キャンパス及び市民活動サポートセンター内に事務局を置く、交通の便利なサテライトキャンパス会場において授業（講義）を開講しております。

取組の目的

学都仙台単位互換ネットワーク協定に基づき実施し、他大学で取得した科目を、学生が在籍する大学が単位認定をする制度です。



実施成果

2004年度実施以降、出願及び受講者数は200名前後で推移しており、受講科目数も50科目前後で推移しております。自大学の履修科目の豊富なカリキュラム改定増や学生自身の履修する科目修得や資格取得のための履修科目だけで精一杯である事もあり、単位互換の提供科目数からすれば、履修する学生数は、それほど多くはありません。しかし、加盟機関大学の単位互換授業を制度として実施する事は、学生の視点での意義は大きいと思っております。

今後の展望

学都仙台コンソーシアムとして、単位互換授業の各大学の学生及び教員に対する周知徹底やチラシ・リーフレットを作成して、広報活動の周知の在り方について、根本的に見直しを図り、今後の単位互換授業の学生の増加を図って行きます。

取組事例②

サテライトキャンパス公開講座及び講座仙台学

取組の概要

学都仙台コンソーシアムは、仙台市市民活動サポートセンター内に事務局を置く、仙台中心部の会場において、サテライトキャンパス公開講座及び講座仙台学を開設しております。

取組の目的

地域一般市民への提供及び連携を基本に、大学等高等教育機関のもっている知的資源が生かされる、学都仙台の生涯学習を積極的に支援しております。

実施成果

過去3年間の平均では、大学等提供講座数71講座、地域一般市民等受講者数が、1,684名となっております。

今後の展望

学都仙台コンソーシアムとして、サテライトキャンパス公開講座及び講座仙台学を、学都仙台の生涯学習として、地域一般市民等への提供及び連携のために、さらに継続して講座の拡充を目指して行きます。



取組事例③

学生広報サポートスタッフ事業

取組の概要

加盟機関大学の学生で構成する本コンソーシアム独自の「広報サポートスタッフ」を組織して、大学間の学生交流を図ると同時に、広報サポートスタッフによる本コンソーシアム加盟機関大学の取材・広報活動を行っております。

取組の目的

学都仙台コンソーシアムのフリーペーパー「G.S.C.」を発行し、広報活動を行っております。

広報サポートスタッフ自ら加盟機関大学を訪問し、取材を通して加盟機関大学の学生生活をフリーペーパーで随時紹介しております。

重点事例とした理由

広報サポートスタッフが加盟機関大学の学生の声を直接聞き、学生独自の目線で大学を紹介する「G.S.C.」は、大学間の垣根を超え、学都仙台としての広報誌として意義があります。

実施成果

「G.S.C.」を加盟機関の大学の学生や公開講座一般市民の受講生に配布したり、市民活動サポートセンターに事務局を置く窓口に設置し、多くの方に読んでいただいております。本コンソーシアムや加盟大学の広報に役立っています。

今後の展望

学都仙台コンソーシアムの今後より一層、広報的な認知度を上げるための戦略として、本コンソーシアム加盟機関大学の学生の視点、学生の活力を取り入れ、学都としての仙台の魅力を全国へ発信して行きます。



組織概要・沿革

山形県内の大学、短大、高専等及び山形県で組織する大学コンソーシアムやまがたは、各々の特色を活かし人材育成、教育研究、情報発信等の分野で交流・連携事業を展開することにより、地域の高等教育機関全体と個々の機関の発展を目指し、山形の大学連携の一層の推進と地域振興に寄与することを目的として設立された。平成16年度の設立時は四年制大学4大学と県とでスタートし、翌17年度に3短大、1高専、放送大学山形学習センターが加入し、19年度には県立の2大学校が加入、22年度に1大学校が加入、26年度に1大学が加入した。教育連携（合同進学説明会、単位互換）、地域活動（学生活動、市民向けサービスの提供）、教職員の交流・連携、大学間連携、図書館連携、広報等の各種事業を展開している。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：14団体

羽陽学園短期大学、鶴岡工業高等専門学校、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文教大学、東北文教大学短期大学部、放送大学山形学習センター、山形県立産業技術短期大学校、山形県立農業大学校、山形県立保健医療大学、山形県立米沢栄養大学、山形県立米沢女子短期大学、山形工科短期大学校、山形大学

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：1団体

山形県



取組事業一覧

- ▶ 大学コンソーシアムやまがたの顔となる事業
- ▶ 連携事業
- ▶ 教職員の交流事業
- ▶ 紀要等の電子化公開支援事業
- ▶ 広報事業
- ▶ 受託事業

活動方針

本コンソーシアムでは、設立当初より教育連携（合同進学説明会、単位互換等）及び地域活動（学生活動、市民向けサービスの提供等）を展開してきた。現在は、本コンソーシアム加盟校の学長、校長等が県内外に向け宣言した高等教育山形宣言『美しい山形から「もう一つの人づくり」を目指して』（平成22年2月23日）の共同宣言に基づき、平成22年度より「もう一つの人づくりプロジェクト」を立ち上げ活動を行っている。具体的な活動内容としては、学生が企画・実施するイベント（地域づくりシンポジウム等）への支援事業、一般市民向け公開講座「やまがた夜話」の開講、小学生を対象とした体験型学習の開催、県内のプロスポーツを地域資源として活用した中山間地域活性化活動の開催等を行っている。

地域との連携

上記、共同宣言に基づき本コンソーシアムの新センター「ゆうキャンパス・ステーション」を山形駅前に設置し、新たな活動拠点として、学生等の活動の場として、加盟機関からの情報発信基地として、地域と連携した各種事業の開催場所として幅広く活用されている。事業内容としては、学生等との交流促進を目的とした「やまがた里の暮らし大学校」の開催、山形県内外の企業を対象にした「合同企業説明会」の開催、研究成果を情報発信し、地域貢献及び市民の学習機会提供の拡大を目的とした「高等教育機関連携情報発信事業」、県内のプロスポーツ（地域資源）団体と連携し地域創造活動を展開し、地域起こしや産業活性化の基盤形成を図ることを目的とした「プロスポーツと大学との連携による地域活性化推進事業」等を行っている。

取組事例①

一般市民を対象とした公開講座「やまがた夜話」の開催

取組の概要

平成22年度に宣言した「高等教育山形宣言」において、「大学コンソーシアムやまがた」の活動拠点として、新センター「ゆうキャンパス・ステーション」を山形駅前に設置した。その活動の一環として一般市民を対象にした生涯学習事業「やまがた夜話」を展開しており、平成26年度は900名を超える市民が参加している。

取組の目的

「やまがた夜話」は、「山形県の人・モノ・地域作り」をテーマに、それぞれの得意分野で活躍している第一人者を講師に迎えて公開講座を開催することにより、山形県を元気に盛り上げていくきっかけづくりを目的として、一般市民を対象に平成22年度より毎週1回実施している。



実施成果

実施当初は、参加人数も限られていたが、継続して開催することにより、「水曜の夜はやまがた夜話の日」という認知度が上がってきている。また、一般市民が中心市街地でアカデミックな講演に触れる機会は限られており、「生涯学びたい」という市民のニーズに対応した事業と位置付けている。

今後の展望

今後も継続して事業を展開し、その目的である山形県を元気に盛り上げていくきっかけづくりを行うとともに、今まで実施していない講演テーマを新たに開拓し、県内の生涯学習意識の醸成に寄与していきたい。



取組事例②

大学間連携による人材育成事業「美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開」の実施

取組の概要

国公立の設置形態を超えた「大学コンソーシアムやまがた」加盟高等教育機関が各機関の教育の特色を活かし、地域のステークホルダーとの課題の共有及び協働の下、分野を超えてネットワークを形成し、山形県内で生きる学生に社会の要請に応える教育改革事業を展開する。本事業は、山形県全域の自然、歴史、文化、コミュニティ、産業、県民性等々の多彩な地域資源を教育資源とし、さらには人口減少時代における地域の人材育成のあり方の視点も取り入れた人材育成事業である。

取組の目的

本事業は、社会人力を体験型学習や課題対応型学習及び宿泊研修の塾形式による教育なども取り入れながら実践的に育成するものであり、人口減少時代の地域の活性化等、山形県の課題を多面的及び総合的に発見し、それを解決する能力を有し、リーダーシップを持って山形県の地域、社会、企業等において、活躍ができる人材、変革できる人材、将来を担える人材を養成することを目標（目的）としている。



重点事例とした理由

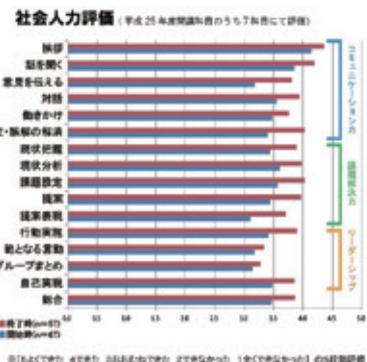
平成24年度に山形大学が代表校として採択された大学間連携共同教育推進事業「美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開」の実施については、大学コンソーシアムやまがたの設置目的に極めて合致した事業であることから、最重要事業と位置付けて、強力に実施している。

実施成果

「社会人力育成山形講座」は、平成25年度前期授業から開講しており、2年間で1,000名程度の学生が受講している。その実施成果（教育効果）は、本事業で行っている共同教育評価（試行段階）結果においては、一定の教育効果が示されている。

今後の展望

現在、PDCAが機能しており、より質の高い共同教育の確立を目指すとともに、人材育成を地域全体で取り組む足掛かりとしたい。



アカデミア・コンソーシアムふくしま

設立年月日 / 2010年3月26日

<http://acfukushima.net/>

TEL.024-548-5295



組織概要・沿革

平成10年に発足した福島県高等教育協議会を前身とし、福島県内のすべての大学、短大、高専と、県立の職業能力開発短期大学校・職業能力開発校により構成されたコンソーシアムで、行政・経済諸団体を含む26機関により構成されています。福島県内高等教育機関の教育・研究における交流及び協力を進め、地方公共団体等の協力のもと、福島県の高等教育及び地域の発展に寄与することを目的としています。東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故以降は、特に福島県内の高等教育機関に対して地域から震災原発事故からの復興のための人材育成の期待が高まっています。教育とその質保証の双方に注力しながら、現在では年間に600名の学生・教職員が企画に携わる事業を展開しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：19団体

福島大学、会津大学、福島県立医科大学、いわき明星大学、奥羽大学、郡山女子大学、日本大学工学部、東日本国際大学、福島学院大学、放送大学福島学習センター、会津大学短期大学部、いわき短期大学、郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学、福島学院大学短期大学部、福島工業高等専門学校、福島県立テクノアカデミー郡山、福島県立テクノアカデミー会津、福島県立テクノアカデミー浜

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：7団体

福島県、福島県市長会、福島県町村会、福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会、福島県農業協同組合中央会

取組事業一覧

- ▶ 文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「ふくしまの未来を拓く『強い人材』づくり共同教育プログラム」
- ▶ その他
 - 単位互換の実施
 - 合同の職員研修の実施

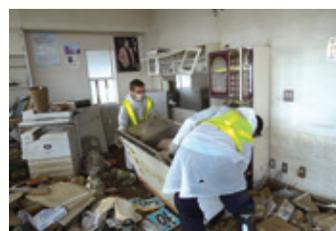
活動方針

福島県は東日本大震災以前より人材の県外流出による競争力の低下や、少子高齢化・財政ひっ迫による諸問題と社会システムの機能不全という課題を抱えており、東日本大震災と原発事故により加速的にこれらの課題が顕在化するものとなりました。そこで現在は、平成24年度に採択された文部科学省大学間連携共同教育推進事業「ふくしまの未来を拓く『強い人材』づくり共同教育プログラム」を中心に、大学間で連携して福島県のこれからの切り拓く強い人材づくりを進めています。自治体や産業界との連携を深化させるとともに、県内の高等教育機関が連携をすることによるメリットを最大限引き出しながら、コンソーシアムでなければ実現できない事業を展開します。

地域との連携

アカデミア・コンソーシアムふくしまは、県内の行政、経済の諸団体が特別会員として加入している点が特徴です。これらの団体には高等教育機関と同じ立場で会議で議論に参加をさせていただいており、教育事業のあり方、進め方についてもこれらの団体の意思が反映される仕組みとなっています。

また、福島県は59の市町村があり、高等教育機関は福島市、郡山市、会津若松市、いわき市と、地域の核となる都市に分散しています。これら以外の地域には高等教育機関がなく、雪深い奥会津や原発事故で全村避難の後に帰村をした川内村など、高等教育機関との交流を望む自治体からの要望が数多くあり、連携をした取組を多数実践しています。



取組事例①

合宿型討論会を通じた質保証

取組の概要

平成24年度から今年度にかけてのべ4回行った企画で、福島県内の高等教育機関に所属する学生、教職員、ステークホルダー（講師）が参加をします。この合宿では、たとえば1）目指すべき自分の将来像を設定する、2）目指すべき将来像へ成長するために必要なことを発見する、3）合宿の中で得た発見や気づきを他者へ伝えられるようになることを獲得目標として位置づけ、それに基づいて講師による話題提供やワークショップを行います。

取組の目的

この取組は、文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「ふくしまの未来を拓く『強い人材』づくり共同教育プログラム」の取組みが人材育成事業であることに鑑み、立場の異なる人々とのコミュニケーションを通してこれからの「ふくしまに求められる人材」について検討することを目的としています。また、合宿型討論会で明確化された人材像を、本事業が目指す「学修成果」として多様な取組にフィードバックすることを企図しています。

実施成果

合宿型討論会は討論を行うことのみならず、そこで抽出のできた「強い人材」のイメージを共有し、県内の大学が連携をした教育の質保証の仕組みづくりに役立てていくことが成果と考えています。これまでに4回開催しましたが、この討論会の獲得目標が漠然としたものから具体的なものに徐々に発展してきました。このように目指すべき人材像の精緻化が実現しており、コンソーシアムとして連携した人材育成の諸企画の中では最もシステムティックなものであると考えています。

今後の展望

地域の企業等のステークホルダーが望む、県内の大学等が連携をした人材育成のあり方が、この合宿型討論会の中に盛り込めていない可能性があるということが課題となっています。今後は企業を対象としたヒアリング調査などを踏まえつつ、地域と大学等が共に地域の課題を切り拓く人材となって羽ばたけるよう、どのような人材こそが強い人材であるのか、ということ合宿型討論会の外でも議論を重ね、この企画を発展させていきたいと考えています。

取組事例②

大学間交流セミナーin只見

取組の概要

福島県内で教員・保育士を目指す学生を対象に、福島県と新潟県の県境に位置し豪雪地帯にある只見町教育委員会と協働で、保育所、小学校、中学校の教育の現場を見学し、保育所では保育体験もしながら、現地で務める若手教員や校長、教育長らと意見交換を行う合宿研修です。2月という雪の多い時期に訪れることで、子どもたちの安全確保のための除雪作業を実体験でき、自然豊かな地域でのびやかに育まれた子どもたちに実際に触れあうことのできる貴重な機会となっています。

取組の目的

福島県内には多くの過疎地があり、少子化も著しい状況です。そうした場所で行われる学校教育の実情を知ることなく、都市部の学校で教育実習を経験してそのまま教員として現場に赴任することもあり、地方の教育委員会としては現場感覚の早期涵養が一つの課題となっています。一方、そのような少子化の進むところの教育政策の中には先進的な取組も多く、教員を志す上では事前に理解しておくことが大切です。この双方の課題を同時に解決させるのが、この取組です。

実施成果

福島県内で生まれ育った学生の中にも、只見町の具体的な場所を知らない学生がいるなど、広大な県ゆえにその土地ごとの特性も含めた現場感覚を養うのは容易ではありませんが、あえて雪深い時期という極限状態に近い時期に赴くことで、過酷とされる教育の現場についてリアリティを伴った体験知を得ることが出来ます。また、地域と学校が一丸となって子どもたちを育てている実態を知ることにより、教員を志す学生の意欲を掻き立てる作用があると考えています。

今後の展望

すでにコンソーシアムとしても、只見町教育委員会としても、定例行事として定着しており、毎年この双方で協働しながら新たな工夫を盛り込みつつ実施をし、新たな課題を見つけて発展させるということを繰り返してきました。他方、どのような地域にも必要とされる専門職は、教職に限ったことではありません。このノウハウを他にも応用しつつ、他の分野の専門職業人の育成を行う取組を深化させていくことが考えられます。

取組事例③

Fukushima Ambassadors Programの実施

取組の概要

このプログラムでは、福島県内の大学に短期留学をする外国人学生を、福島県内の大学生が迎え入れ、被災地域の住民と交流しながら、母国のニュースやインターネットでは得る事のできない「福島の実状」を、外国人学生に学習してもらいます。この取組を通し、外国語で福島の実状を説明するなど、日本人学生に対しては異文化コミュニケーション力の育成と、今後海外への情報発信を担う動機付けとなる機会を提供します。

取組の目的

外国人学生受け入れの観点では、福島県の実状と課題、魅力の発見、そして原発事故と共に生きる人々の姿などを様々なメディアを通して帰国後で発信してもらうことを目的とします。受け入れるコンソーシアムとしては、日本人学生が外国人学生と意見交換をして“外から目線”の価値観を涵養するとともに、情報発信の力を身につけることや、学生間のネットワークを深めて継続性のある海外への情報発信を行うことなどを目的としています。

重点事例とした理由

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故により、福島県は世界的に有名な場所となり、関心が向いています。この企画は、

福島県の負のイメージを払拭するために地元福島の大学生にできることを問うものとなっています。

実施成果

外国人学生の相手をしながら日本人学生の素質を高められたことが最大の成果です。具体的には、他者の立場に立って物事を考え、協力する力、物事を表面的に見るのではなく、多面的な角度から考察する力、自身の考えを行動に移せる力が養えたと考えています。この3つの要素はグローバル化していく現代社会において重要なものとなります。この企画を通じて異文化コミュニケーションに自信をつけた学生もあり、その相乗効果は多様なものとなっています。

今後の展望

コンソーシアムを構成する大学の中には、国際化対応の進度に差があります。ですが、この企画は純粋に異文化コミュニケーションをしたい、という気持ちのある学生であれば誰が参加をしても成果が生まれる仕組みとなっています。平成26年度は外国人学生と日常的に接する機会の少ない短期大学に在学する学生の参加があり、四年制大学の学生と同様の大きな成果がありました。今後はこのように、この企画をコンソーシアム全体のものとして更に発展させていくことが望まれると考えています。



第11回学生&企業研究発表会表彰式 (2014/12/06, 於とちぎ産業創造プラザ)

組織概要・沿革

栃木県内の高等教育機関を網羅する18の大学、短大、高等専門学校等で構成される団体として設立されました。現在19機関で構成されています。当会には①大学間連携事業委員会（連携講座事業、学生活動支援事業、共同研究支援事業等）②地域連携事業委員会（地域学の推進、インターンシップの推進等）③産学官連携サテライトオフィス事業委員会（企業技術相談、産学官連携支援、マッチング支援等）④高大短連携・ESD事業委員会（高大短連携事業、教職員研修等）の4つの専門委員会を置き、高校生等を含めた社会人対象のオリジナル授業科目を開設しています。

取組事業一覧

- ▶ 栃木県知事との懇談会開催
- ▶ グローバル人材育成事業
- ▶ 留学生への栃木県立文化施設無料入館制度実施
- ▶ オリジナル授業の実施
- ▶ 連携講座の実施
- ▶ 学生活動支援事業
- ▶ 大学を超えた共同研究支援事業
- ▶ とちぎ学（地域学）の推進
- ▶ 留学生支援に関する調査研究
- ▶ インターンシップの推進
- ▶ 学生&企業研究発表会開催
- ▶ 起業技術相談・コーディネーション活動
- ▶ 産学交流セミナー開催
- ▶ 大学進学説明会への参加
- ▶ とちぎキャンパスネット発行
- ▶ 高校生向けパンフレットの発行

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：19団体

足利工業大学、足利短期大学、宇都宮共和大学、宇都宮短期大学、宇都宮大学、宇都宮文星短期大学、小山工業高等専門学校、関東職業能力開発大学校、国際医療福祉大学、國學院大学栃木短期大学、作新学院大学、作新学院大学女子短期大学部、佐野短期大学、自治医科大学、帝京大学、獨協医科大学、白鷗大学、文星芸術大学、放送大学栃木学習センター

活動方針

栃木県下の特色ある高等教育機関が連携することで総合的な教育機能を果たし、各大学等の教育・研究を充実発展させると共に、広く地域社会や産業界の活性化に貢献していきます。

地域との連携

栃木県知事と毎年懇談会を開催しています。平成26年度からは「とちぎグローバル人材育成プログラム」開講の支援を栃木県から受けています。また、公益社団法人栃木県経済同友会と連携し、インターンシップの推進等を行っています。

取組事例①

学生&企業研究発表会

取組の概要

地域社会活性化分野（観光、まちづくり、芸術、事業継承、起業）、環境エネルギー分野（食、農、環境、エネルギー）、ものづくり分野（設計、製造、システム、デザイン）、医学・医療・福祉分野（医療、福祉、看護、介護、栄養、保育）の各分野別に学生が口頭発表を行い、産・官・学の識者が審査を実施、最優秀賞等を表彰しています。また、栃木県内の技術面等で優れた企業による会社紹介・製品紹介・研究開発についての発表を同時に実施しています。

取組の目的

学生による地域の活性化につながる研究や、人間生活の向上や改善に関する研究成果の発表を通じ、地域における学と学との交流、並びに、産学官交流を図る事を目的としています。



実施成果

年々参加者・来場者が増加し、第11回となる平成26年度の発表会では約500名となりました。口頭発表51件、ポスター発表10件、計61件の参加があり、最優秀賞（知事賞）、関東経済産業局長賞始め各賞、また協賛団体・企業からも各冠賞が授与されており、学生の研究発表に資する役割を果たしています。

今後の展望

地域活性化につながる研究成果を発表する場として今後も継続していきたいと考えています。また、今後はこれまで以上に企業からの参加を増やし、学生の研究成果を企業にアピールしていくことにより、産と学とのつながりを強化していきたいと考えています。



取組事例②

とちぎグローバル人材育成プログラム

取組の概要

栃木県の支援により、平成26年度からグローバル人材育成講座を開講しています。主に学部生を対象として19の「とちぎグローバル人材育成プログラム共通科目」を開講。学生は各大学等の独自のグローバル関連科目を履修することにより、平成27年度から実施予定の海外留学、海外インターンシップへの経済的支援を受けられます。

取組の目的

栃木県における社会のグローバル化に柔軟かつ積極的に活躍できる人材を「大学コンソーシアムとちぎ」として育成することを目的としています。単独の大学では難しい多様な科目を提供しあうことで、それぞれの独自の教育を補完することができます。



重点事例とした理由

グローバル化の急速な発展に伴い、産業界からは新たな社会に柔軟に対応できる人材のニーズが高まってきており、本事業は、栃木県や県内経済界からの強い期待と要望等を受け実施するためのものであるためです。

実施成果

英語実践力・海外生活のための予備知識・グローバルな教養などの分野の授業を開講することにより、学生がグローバルな視点で物事を捉えることができるようになってきています。

今後の展望

学生が所定の単位数を修得することで、海外留学及び海外インターンシップへの経済的支援を受けることが可能になり、それらを志す学生の動機付けを促していきたいと考えています。





彩の国大学コンソーシアム参加18大学



組織概要・沿革

2001年10月15日設立。翌年2002年度より単位互換、公開講座を実施し、2005年度からは年数回SD研修も実施しています。

組織運営は実務者会と学長会で行い、学長会では全大学の学長における意見交換、情報交換が活発に行われています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：18団体

跡見学園女子大学、埼玉医科大学、埼玉工業大学、十文字学園女子大学、城西大学、尚美学園大学、女子栄養大学、駿河台大学、西武文理大学、大東文化大学、東京家政大学、東京国際大学、東京電機大学、東邦音楽大学、東洋大学、文京学院大学、明海大学、立正大学

取組事業一覧

- ▶ 単位互換
- ▶ 公開講座
- ▶ 職員研修

活動方針

各大学が連携して協力体制を築き、教育研究の高度化・進展化を図り、学生にとってより価値が高い学修活動の場を提供すると共に、社会の成熟化にともなう学習需要の増大や社会・経済の急激な変化に対応するための生涯学習、産官学の地域交流の推進などを図ります。また、大学間における相互練磨を行うことにより、各々がより一層特色ある大学となることを目指します。

地域との連携

生涯学習、地域社会への貢献を目的として、公開講座を実施しています。各大学のそれぞれ特色ある講座を開講しています。

取組事例①

彩の国大学コンソーシアム主催公開講座

取組の概要

下記の14大学により公開講座を実施しています。各大学のそれぞれ特色ある講座を開講しています。

一実施大学一

跡見学園女子大学、埼玉工業大学、十文字学園女子大学、城西大学、尚美学園大学、女子栄養大学、西武文理大学、大東文化大学、東京家政大学、東京国際大学、東京電機大学、文京学院大学、明海大学、立正大学

取組の目的

生涯学習、地域社会への貢献を目的としています。

実施成果

「さいたま進学～知的・快適生活のススメ～」をテーマに健康、趣味、文学を取り上げ、知的で健康、快適な環境づくりへの提言をし、14大学が9月中旬から下旬にかけ13講座を実施しました。2014年度で公開講座は13年目となりました。

今後の展望

「さいたま進学～知的・快適生活のススメ～」をテーマとした講座が2015年度で10年目を迎えることから、その後のテーマについての改革を検討しています。



取組事例②

事務職員研修会

取組の概要

年2～4回程度、学内外より講師を招き、事務職員を対象とした研修会を実施しています。

取組の目的

加盟大学間の交流を深めるとともに、職員のスキルアップ、情報交換を目的としています。学内外より講師を招き、事務職員を対象とした研修会を実施しています。各加盟大学間で切磋琢磨を行うことで、よりよい大学づくりを目指しています。

実施成果

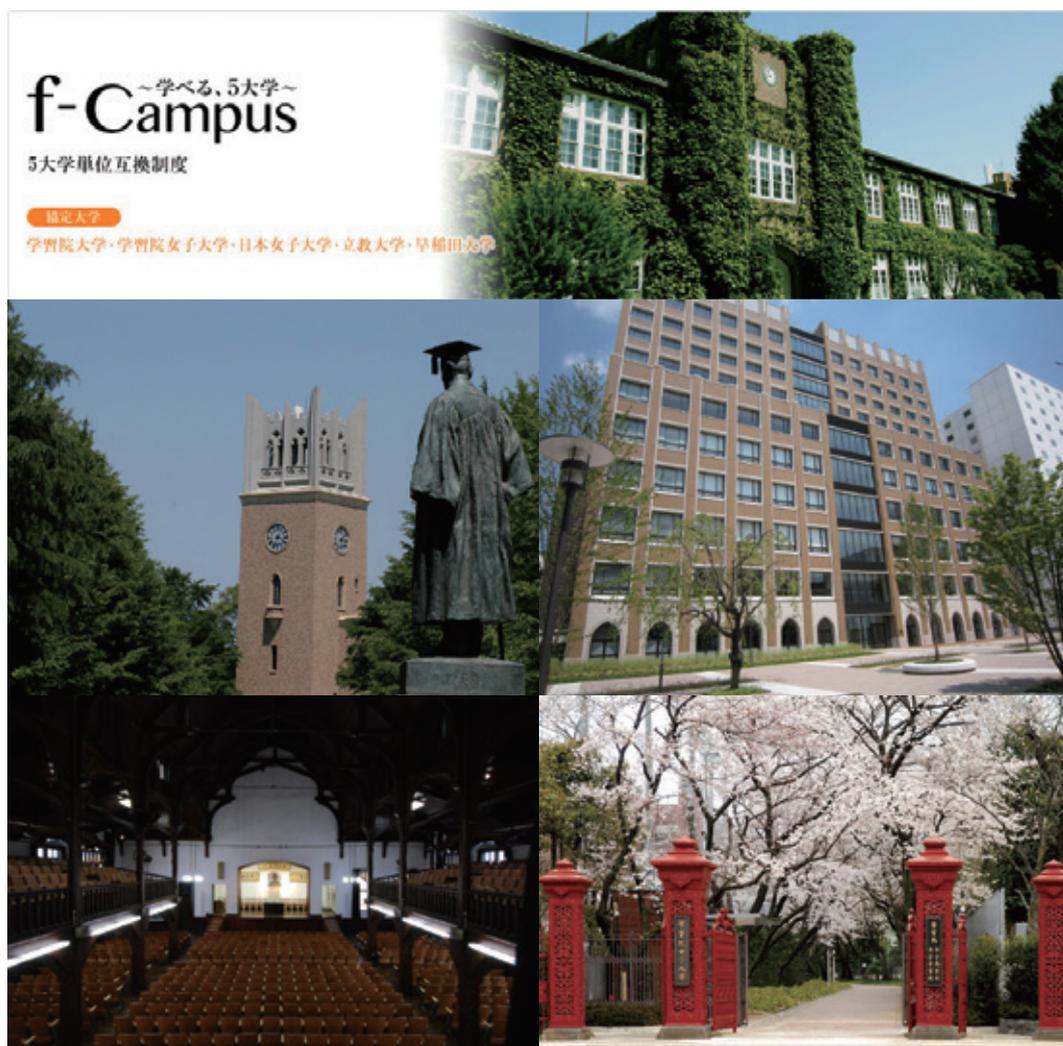
2014年度は2回の研修会が実施され延べ17大学、55名の参加がありました。研修会後には懇親会も開催され交流を深めることができました。

今後の展望

加盟大学間の学生交流や研究協力、また高大連携など、活動の場を広げていきたいと考えています。

彩の国大学コンソーシアム事務職員研修会実施実績

NO.	実施日	実施大学	テーマ
1	17.5.23	東京電機大学	1. 生き残るためのSD ～プロとしての事務職員の役割とは 2. 学校会計の基本について
2	17.7.4	東京家政大学	1. 学生の可能性とパワーを引き出す仕掛けと職員の役割について 2. 企業文化から見た、大学職員への提言
3	17.10.27	明海大学	「認証評価」のプロセスと事務職員の役割 1. 変革期における大学職員の在り方 ～求められる戦略思考とアドミニストレーション
4	17.11.30	東京国際大学	2. 業務効率化と学生サービス向上を実現するIT活用について 1. 就職課職員としての心構え 2. 近年の就職状況とそれに対する各大学の就職支援について
5	18.5.25	西武文理大学	1. 学生サービスの向上を目指して ～情報の一元化と事務システムの再構築
6	18.6.14	跡見学園女子大学	2. 跡見学園女子大学における新事務システムの導入について
7	18.10.20	駿河台大学	1. 学生参加によるく入間>活性化プロジェクトの活動状況 2. 学生参加によるく入間>活性化プロジェクトにおける成績評価
8	18.11.29	十文字学園女子大学	現代社会の脅威、新たな生活脅威と生きる知恵 ～いのちを守る情報をいかに伝え、いかに知るか～
9	19.5.25	女子栄養大学	業務運営とチームビルディング ～チームを作るコミュニケーション、チームが動くリーダーシップ～
10	19.6.14	大東文化大学	大東文化大学が海外拠点北京事務所を開設した意味
11	19.10.25	埼玉工業大学	臨床心理センターと大学の地域貢献
12	19.12.17	尚美学園大学	グローバル化と大学の在り方
13	20.9.3	埼玉医科大学	1.メンタルヘルスについて 2.スポーツ外傷について
14	20.10.22	文京学院大学	ふじみ野市に学ぶ大学の危機管理と職員
15	20.12.9	東邦音楽大学	1.学生指導における本学の現状について 2.本学における地域貢献
16	21.6.17	城西大学	1.本学における健康教育の取り組みについて 2.本学における地域・社会貢献活動について
17	21.11.25	立正大学	立正大学における地域連携について
18	22.6.16	東洋大学	理工系学生の社会人育成について
19	22.11.26	浦和大学	大学における成功する学生募集戦略
20	26.7.11	東京家政大学	もう一つのオリンピック～パラリンピックの視点から見えるもの
21	26.11.21	東京電機大学	新規卒業者の採用・選考に関する倫理憲章と企業が学生に求める力

<https://www.f-campus.org/>

組織概要・沿革

f-Campusとは、学習院大学・学習院女子大学・日本女子大学・立教大学・早稲田大学の、いずれも山手線西北部に本部キャンパスを構える5大学が、学生への幅広い学修機会を提供するために2001年度からスタートさせた学部レベルでの単位互換制度です。所属大学以外の4大学の科目を履修して、自大学の単位とすることができます。現在では教養科目、専門科目等、合わせて1,300以上の科目が提供されており、各大学に在籍する学部2年次生以上であれば年間12単位を上限として申し込むことができます。提供科目のシラバス情報の確認、履修申込、抽選、結果の発表等をWeb上のバーチャル事務局で行い、学生が、まさに自大学のキャンパスにいる感覚で利用できる制度を目指しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：5団体

学習院大学、学習院女子大学、日本女子大学、立教大学、早稲田大学

取組事業一覧

▶ 学部レベルでの単位互換制度

活動方針

5大学の本部キャンパスが近接していることを活かして、学生が直接、他大学の授業に参加することによる新たな学習意欲の昂進や、複数の大学からの参加による授業の活性化等、様々な学習成果を期待しています。

取組事例①

単位互換制度

取組の概要

参加大学：学習院大学・学習院女子大学・日本女子大学・立教大学・早稲田大学
 協定期間：2000年度に協定を結び、2001年4月より学生交流開始
 対象学生：各大学の正規学部学生2年生以上
 履修単位：年間12単位まで登録可
 提供科目のシラバス情報の確認、履修申込、抽選、結果の発表等をWeb上のバーチャル事務局で行うことができます。
 受講形態：科目設置大学へ登校し、授業を受講します。
 オンデマンド科目有
 学費：原則として学費無料。科目により実験料・教材費等が必要な場合は、学生負担となります。

実施成果

【2014年度実績】

提供科目数 1,312

※科目毎に定員有。定員超過申請科目は、抽選となります。

提供単位数 17,559単位（2014年度実績）

履修者数（延べ数） 1,629名（2014年度実績）

申請人数（延べ数） 1,966名（2014年度実績）

今後の展望

2015年度には開設15年目となります。引き続き5大学の学生にとって所属大学にない科目を提供できるような魅力的な単位互換制度として展開をしていきたいと考えています。

取組の目的

5大学の本部キャンパスが近接していることを活かして、学生が直接、他大学の授業に参加することによる新たな学習意欲の昂進や、複数の大学からの参加による授業の活性化等、様々な学習成果を期待しています。



首都圏西部大学単位互換協定会

設立年月日 / 1998年9月28日

(協定締結日)

<http://www.shutokenseibu.ac.jp/>

TEL.03-5466-0796

(國學院大学内 直通)



組織概要・沿革

大学設置基準第28条第1項および短期大学設置基準第14条第1項に基づく単位互換を行い、相互の協力交流を通じ、教育課程の充実を図るとともに、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目的として、平成10年に首都圏西部に位置する18大学・短期大学が協定を締結しスタートしました。その後、加入校が増加し、延べで37大学・短期大学が加入しました。増減がある中で平成26年度は20校で運営しています。参加大学には国・公・私立の設置者の別や、都県市町村の行政区域による区別などはありません。また、できるところからできる範囲で進めることを第一義に発足したので、それぞれが自校の進度に応じて単位互換の計画を立てられるようになっています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：20団体

桜美林大学、神奈川工科大学、鎌倉女子大学、北里大学、國學院大学、国士舘大学、相模女子大学、相模女子大学短期大学部、産業能率大学、松陰大学、女子美術大学、女子美術大学短期大学部、高千穂大学、玉川大学、田園調布学園大学、東京工芸大学、東洋英和女学院大学、ヤマザキ学園大学、山野美容芸術短期大学、横浜美術大学（平成27年3月現在）

取組事業一覧

- ▶ 協定校間での単位互換事業
- ▶ 共同授業の実施および共同授業のeラーニング配信
- ▶ HPを通じた広報活動
- ▶ 高校生のための「大学」セミナー
(平成26年度は実施しませんでした)
- ▶ 研修交流会（平成26年度は実施しませんでした）

活動方針

首都圏西部大学単位互換協定会の活動の主眼は、単位互換にあり、協定会に参加する大学が、それぞれ特色のある授業科目や、他の大学には無いユニークな授業科目を提供し、学生諸氏の知的な関心や興味に応じた授業を行っています。自校では学べない科目を受講することや、他大学に向いて他校の雰囲気に触れることで、見聞を広げ、広い視野と多様な思考を養成します。

また、共同授業の実施や、eラーニング配信の実施等により様々な形で「学び」の機会を多様に提供しています。

そのほか、各事業においてはアンケートを実施し、分析・検討を行い事業計画に反映するよう活動しています。

地域との連携

神奈川県立高等学校進路指導協議会との連携により、神奈川県内の高等学校に、「高校生のための『大学』セミナー」の案内を送っています。（平成26年度は、セミナーの実施は、ありませんでした。）

また、社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩との協力体制を取っています。

取組事例①

単位互換事業

取組の概要

首都圏西部大学単位互換協定会に参加する大学・短期大学に所属する学生諸氏が、他の大学の授業科目を履修し、そこで修得した単位を所属する大学の単位として認定しようとするものです。単位互換科目は、一般教養科目、基礎専門科目、専門科目などの中から特色ある授業科目や他の大学にはないユニークな科目などが、受け入れ大学の判断によって無料で提供されます。

今後の展望

単位互換は、首都圏西部大学単位互換協定会会の主軸事業であるので、単位互換をメインに据えた事業展開をすることにより、参加校を増やしていきたいと考えています。参加校の増加によって、提供する科目数や、バリエーションが豊富になり、履修登録学生の増加に繋がる相乗効果を期待しています。

取組の目的

首都圏西部大学単位互換協定会に参加する大学が、相互に協力・交流することを通して、教育課程の充実を図るとともに、大学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目的としています。「自分の大学では学べない分野や内容について学んでみたい」「他大学の授業を受けることで広い考え方や見方を身につけたい」「ほかの大学の雰囲気に触れて大学とはどういうものであるか知りたい」という学生のニーズに応えていきます。

実施成果

平成26年度は、参加大学20校が提供する科目が前期・後期・通年科目合わせて、1359科目ありました。前期は47科目の履修登録がありました。(後期は、平成25年度実績で68科目)



取組事例②

共同授業の実施とeラーニングの配信

取組の概要

「共同授業」は、首都圏西部大学単位互換協定会会に参加している大学が連携して、授業科目（総合講義）を開講し、各大学の講師がオムニバス形式で授業を実施するものです。「共同授業」を受講した学生は、出席回数など一定の条件を満たせば、所属する大学の単位として認定されます。講義テーマは、多くの学生諸氏の「自分の好きな分野の知識を広げ、教養を深めたい」という希望に沿って、現代社会が直面している課題の中から設定しています。

eラーニングは、共同授業の内容をそのまま配信し、対面で受講したのと同等の内容を視聴できます。

取組の目的

一つのテーマを、多方面からの専門家が講師となってアプローチすることにより、受講学生の「視野を広げたい」という需要に応えることを目的としています。また、eラーニングの配信により、時間・地理的条件の制限なく、誰もが平等に受講できる機会を提供することを目的としています。

実施成果

平成25年度は、前期・後期各2科目、合計4科目が開講されました。登録者数は、前期のべ130名（対面：45名/eラーニング：85名）後期のべ151名（対面：44名/eラーニング：107名）となっています。このうち、高校生も3名が登録しています。受講者した学生のアンケート調査では、「有意義であった」「モノを見る目が変わった」という好結果が得られました。また講師からも「出席した学生の意識が高い」との回答を得ています。

今後の展望

非常に有意義な事業ですが、eラーニングの配信には高額のコストがかかることが課題となっています。事業内容の見直しや縮小も視野に入れながら「共同授業」事業そのものについては継続させるべく模索しています。



組織概要・沿革

- 平成14 (2002) 年 7月 任意団体設立
初代会長に荻上紘一都立大学
総長を選出
事務局を中央大学内に置く
「学生教育ボランティア」スタート
- 平成15 (2003) 年 4月 「産学連携講座」スタート
平成16 (2004) 年 6月 事務局を(株)ベネッセコーポ
レーション東京本部に移転
12月 事務局を明星大学内に移転
- 平成17 (2005) 年 4月 社団法人設立
社団法人初代会長に角田邦重
中央大学学長が就任
9月 活動拠点AGORA立川を開設
- 平成20 (2008) 年10月 「多摩・武蔵野検定」スタート
平成24 (2012) 年 4月 公益法人へ移行
平成25 (2013) 年10月 「多摩未来奨学金制度」スタート
「政策スクール」スタート
- 平成26 (2014) 年 6月 「多摩の大学生まちづくりコ
ンペティション」スタート

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：30団体

桜美林大学、大妻女子大学、恵泉学園大学、実践女子大学、
実践女子大学短期大学部、首都大学東京、白梅学園大学、白
梅学園短期大学、創価大学、創価女子短期大学、拓殖大学、
多摩大学、玉川大学、中央大学、帝京大学、帝京大学短期大学、
デジタルハリウッド大学、電気通信大学、東京工科大学、法
政大学、明星大学、亜細亜大学、亜細亜大学短期大学部、嘉
悦大学、白百合女子大学、成蹊大学、東京家政学院大学、東
京経済大学、日本獣医生命科学大学、和光大学

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：41団体、1個人

稲城市、小金井市、立川市、多摩市、八王子市、羽村市、日野市、
福生市、町田市、インテル(株)、(株)学生情報センター、京
西テクノス(株)、京王電鉄(株)、コカ・コーライストジャ
パン(株)、(株)シー・エス・イー、(株)立飛ホールディング
ス、多摩信用金庫、(株)ナジック・アイ・サポート、日本たば
こ産業(株)立川支店、東日本旅客鉄道(株)八王子支社、(株)
ベネッセコーポレーション、(株)読売新聞東京本社、(株)オー
プングループ、(株)岡村製作所立川支店、(株)環境総合研究会、
(株)クオリティ・オブ・ライフ、清水建設(株)東京支店西東
京営業所、(株)ナルド、日本電気(株)西東京支社、ネオス(株)、
(株)ラティオインターナショナル、多摩都市モノレール(株)、
(一財)公園財団、NPO法人セルフ・リライアンス・パートナ
ーズ、(公財)大学セミナーハウス、(公財)東京市町村自治調査会、
(独)都市再生機構 東日本賃貸住宅本部 (UR都市機構)、NPO
法人 エンツリー、(公財)東京都中小企業振興公社、NPO法人
日本ITイノベーション協会、多摩ニュータウン学会

取組事業一覧

- ▶ 大学間連携事業
 - ① 単位互換事業
 - ② 学生教育ボランティア
 - ③ 多摩未来奨学金
 - ④ 就職支援事業
 - ⑤ 学生生活支援事業
 - ⑥ 大学生まちづくりコンペティション
 - ⑦ 加盟大学への講座の提供
 - ⑧ 全国大学コンソーシアムの展開
 - ⑨ 多摩地域大学理事長・学長会議
- ▶ 地域の人材育成と教育力アップ
 - ① 多摩・武蔵野検定
 - ② 連続公開講座
 - ③ 女性の学び支援事業
 - ④ 多摩地域行政連携事業「政策スクール」
 - ⑤ 新任大学教員研修
- ▶ 国際交流事業
 - ① キャンパスTAMAプロジェクト
- ▶ 環境・防災・福祉貢献事業
 - ① 体験型環境教育
 - ② 環境社会貢献事業

活動方針

産官学が広く協働し、多摩地域のまちづくりや人材育成のため
の事業を創造・実施し、21世紀連携組織として、魅力ある地
域社会を実現し、「自然と環境に優しい国際学園都市圏多摩」
の構築を目指す。

地域との連携

多摩地域の活性化のために、大学間および行政、企業、各
団体と効果的な相互協力ネットワークを作り、このネット
ワークをもとに、多摩地域の抱える課題の解決に向けて、大
学の研究教育資源を投入して事業を創造し展開している。

行政機関及び地元NPO法人と連携して行う「女性の学び
支援事業」、多摩地域の課題に対して若手行政職員と学生の
混成チームによるワークショップ形式で政策提言を作成する
「政策スクール」、学生ボランティアが主体的に企画運営
を行い、次世代を担う小中学生に多摩地域の環境・自然・歴
史について体験を通して学ぶ「体験型環境教育」など行政、
一般市民との連携事業を行っています。また、平成25
(2013) 年度より創設した「多摩未来奨学金事業」は、数
多くの多摩地域の企業の支援のもとに事業を行っており、
「大学生まちづくりコンペティション」は、学生が地域で
フィールドワークを行った成果を表彰するものであり、学
生と地域の関わりを支援するものであります。

取組事例①

多摩未来奨学金

取組の概要

多摩未来奨学金は、加盟機関や多摩地域の企業・団体等からの寄附金を原資とし、加盟大学・短期大学の学生を対象とした給付型の奨学金です。多摩未来奨学生は、大学教員と専門家の指導を受けながら、企業訪問や地域活動を行い、企業や地域への提言書を発表する「多摩未来奨学生プロジェクト」に参加します。多摩地域で学ぶ学生が、地元企業に対する理解を深め、多摩地域の活性化に資する人材を育成するプロジェクトです。

取組の目的

ネットワーク多摩と地元の企業・団体、地方公共団体等と本法人に加盟する大学とが協働し、未来の多摩地域に貢献できる学生を育て、地域の活性化を図ることを目的としています。また、寄附協賛企業・団体等にもメリットが得られ大学にとっても有益な人材を社会に送り出す手立てとなる制度となることを目指しています。

実施成果

平成25（2013）年度は13大学19人の多摩未来奨学生が「健康・福祉」「教育・文化」「環境・産業」のチームを組み、4月から11月までグループワークや企業・施設訪問、地域活動等を行い、12月には「地域コミュニティの造成と活性化」「多摩地域の教育課題と子どもの学習意欲向上プロジェクト」「多摩地域のものづくり企業のあるべき姿の追求―実態把握と課題分析―」の3テーマで提言発表を行いました。平成26（2014）年度は12大学22人の多摩未来奨学生が活動を始めています。また60社を超える企業・団体から寄附の協力をいただき、本奨学生に対する期待の声が高まっています。

今後の展望

多摩未来奨学生プロジェクトは大学や企業の垣根を越えて学生と社会人が地域の魅力を再発見するユニークな取組です。今後、より多くの学生が本奨学金制度を活用し、この取組をきっかけに大学と地元企業の連携強化につながることを期待しています。

取組事例②

政策スクール

取組の概要

行政部会（加盟9行政が中心）が実施している事業です。人口減少が続く中で、多摩地域の魅力を知っていただくために、自治体職員の若手人材、および人事担当者、行政活動に興味を持つ学生を対象とした研修会で、各テーマで大学教員のファシリテーターのもとワークショップを行い、政策提言をまとめ、その後行われる全体会で、市長や市職員、大学、企業関係者に向け政策提言の発表を行います。また、行政関係者からの基調講演会を実施しています。

取組の目的

東京都多摩地域の人口は地域の基盤をなす重要な要素であり、人口が減少することは、地域活性化、まちづくりの面で大きな障害要因です。この状況で『多摩地域30行政の連携促進を行い、単一行政では解決できない課題等の解決や複数行政が連携することで発揮されるシナジー効果を多摩地域の活性化につなげる「成果物」を作る』ことを目的としています。

実施成果

平成25（2013）年度は、「“職住近接”から見る多摩の魅力」「新しいコミュニティとビジネスのつながり」「少子高齢化社会における商店街の役割」の3テーマについてワークショップを開き、92名の参加者（行政12機関、50名；大学5機関、26名；企業4機関、16名）を集め、政策提言発表が行われました。

平成26（2014）年度は、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした多摩地域の地域活性化を実現する～スポーツを通じた社会開発～」「オリンピック後を見据えた多摩地域の経営戦略」「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした観光振興政策の策定」の3テーマについてワークショップを開き、115名の参加者（行政11機関、57名；大学5機関19名；企業・団体7機関39名）を集め、政策提言発表が行われました。

今後の展望

この取組を通して、行政機関が発表された政策提言を取り入れた政策を実現することを期待しています。

取組事例③

多摩の大学生まちづくりコンペティション

取組の概要

本コンペティションは、多摩地域でフィールドワークを行う大学生が、多摩の魅力を発信する企画や地域課題を克服するための実践的な試みを発表し、アイデアの普及可能性、地域活性化の具体的な効果、プレゼンテーション能力等を競い合う場です。

審査委員会のメンバーは、市長・行政職員、企業の役員・実務者、大学教授、まちづくりの研究者で構成され、多角的な視点と評価から選考を行い、優秀な取組を発表した団体・個人を表彰します。

取組の目的

本事業の最大の目的は、まちづくりを実践している若い人材を発見し、そのアイデアと現場に根差したフィールドワークの成果を世に問うことです。

コンペティションにおいては、多摩地域の行政機関、地域コミュニティ、中小企業、商店街、大学等の関係者が参加します。学生の発表をもとに、分野横断的な意見交換を行うことで、産学官連携を促し、多摩地域全体の活性化につながることを目指します。

新規で始めた理由

多摩地域においては、都心回帰の動向、中心市街地の商店街の衰退、少子高齢化社会の進展といった地域の人々の生活や将来に直結する課題に直面しています。多摩の未来を担う若い人材が、発表・

活躍する場を提供し、多摩地域全体の`元気、につなげることを目的として、本事業を企画しました。

実施成果

平成26（2014）年11月8日に中央大学で開催した予選では、16団体90名の学生が参加し、地域のブランディング、観光、教育、アート、商店街活性化、世代間交流といった分野について、フィールドワークの成果が発表されました。

平成26（2014）年12月20日に明星大学で開催した本選では、上位7団体43名が出場し、最優秀賞を多摩大学「諏訪小学校と地域の連携づくり」、優秀賞を法政大学「八王子駅南口“繋がる”プロジェクト」、実践女子大学「トンネル美術館」が受賞しました。

本選・予選を合わせた参加者の人数は、280名です。学生の発表後に、審査委員による講評と意見交換が行われました。

今後の展望

第1回のコンペティションでは、多摩地域の10大学19団体からの応募がありました。今後は、応募大学・団体数を増やし、若者のアイデアや取組をさらに広く共有することを課題としています。

また、第2回目以降は、学生の提案にとどまらず、若者のユニークな視点、考察による実践型のプランを発表する場を提供していきたいと考えております。

大学コンソーシアム八王子

設立年月日 / 2009年4月1日

http://www.gakuen-hachioji.jp/

TEL.042-646-5740



組織概要・沿革

八王子地域には、23の大学・短大・高専があり、約10万5千人の学生が学んでいる全国でも有数の学園都市です。「大学コンソーシアム八王子」は、この地域特性を活かし、大学・市民・経済団体・企業・行政などが連携・協働し、大学・学生・市民の皆さんにとって、よりいっそう魅力ある学園都市をめざして、平成21年4月に設立されました。



取組事業一覧

- ▶ **大学等連携事業**
 - 小中高と大学との連携
 - 大学の地域防災対策の推進 ○FD・SDの推進
 - 単位互換の推進 ○学生の就職活動を支援
 - 大学施設の市民開放推進
 - 大学理事長・学長と市長との懇談会の開催
- ▶ **情報発信事業**
 - 情報紙による情報発信
 - インターネットによる情報発信
- ▶ **学生活動支援事業**
 - 学生活動の支援 ○学生の地域交流支援
 - 学生企画イベント補助
- ▶ **産学公連携事業**
 - 学生発表会の開催 ○八王子がわかる事典編纂
 - 産学共同研究の推進 ○大学による地域貢献活動
- ▶ **生涯学習推進事業**
 - 八王子学園都市大学との連携
- ▶ **外国人留学生支援事業**
 - 留学生同士や日本人学生・地域との交流促進
 - 留学生に関する課題を解決するため教職員を対象とした「勉強会」を開催
 - 市・国際協会などによる留学生支援事業との連携強化
 - 留学生の住居支援策の研究

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：23団体

工学院大学、明星大学、東京工業高等専門学校、帝京大学、帝京大学短期大学、東京造形大学、東京純心大学（平成27年4月東京純心女子大学より名称変更）、杏林大学、多摩美術大学、創価大学、創価女子短期大学、東京薬科大学、拓殖大学、中央大学、日本文化大学、法政大学、東京工科大学、首都大学東京、山野美容芸術短期大学、ヤマザキ学園大学、東京家政学院大学、サレジオ工業高等専門学校、デジタルハリウッド大学

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：6団体

八王子商工会議所、八王子市学園都市推進会議、八王子学生委員会、公益財団法人大学セミナーハウス、八王子市、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団

活動方針

八王子地域に多くの大学等がある地域特性を活かし、大学・市民・経済団体・企業・行政等が主体性を持って連携・協働し、地域の活性化、外国人留学生の支援、情報の発信、調査研究、交流促進等に取り組むことにより、大学、学生、市民それぞれが地域に大学があるメリットを感じることができ、高等教育の充実、地域社会の発展並びに地域の国際化をめざすなど魅力ある学園都市の形成に向けた中心的な役割を担うことを方針としています。

地域との連携

幅広い分野の大学等が加盟する大学コンソーシアム八王子の特色を活かし、八王子市内の小学生を対象に、夏休みの特別講座「夏休み子どもいちょう塾」を開催しています。また、学生が、地域課題の解決やフィールドワークなど地域との活動を通じて八王子を再認識し、第2の故郷と感じてもらえるよう地域貢献活動を行っています。この活動の一環として、八王子市の伝統的な山車まつりである八王子まつりの山車を学生が曳く「八王子まつり山車曳き体験」や、八王子消防署主催のイベントへの参加を行っています。このほか、大規模災害が発生したとき、加盟校が相互に応援を行う協定を円滑に運用するための担当者会議を開催しています。

取組事例①

FD・SDフォーラムの開催

取組の概要

社会で活躍できる学生を育てるという目的の下に、教育改革、教員・学生の双方向性を重視した授業運営、大学の地域貢献、学生を知りぬくためのデータ分析など、さまざまな視点から基調講演や分科会を企画して著名な講師を招き、加盟校および全国からの教職員が互いに学び情報共有する場としてFD・SDフォーラムを開催しています。

取組の目的

教職員の教育力向上とともに、地域社会や全国の教育機関関係者等との交流や相互理解を目的として、FD・SDフォーラムを開催しています。



実施成果

第4回FD・SDフォーラム

「IRを通じた教育改革—未来を切り拓く人材づくり—」

日時 平成26年8月29日(金)・30日(土)

会場 八王子市学園都市センター

参加者 219名

講演 ◆「学生を知り抜く」ためのIR～山形大学EM部の挑戦～

福島真司氏 山形大学エンロールメント・マネジメント部教授

◆何のための大学改革か

喜久里要氏 大阪大学総務企画部経営企画課長(前:文部科学省高等教育局私学助成課課長補佐)

◆福島氏・喜久里氏による対談

「大学改革」論の向こう側

分科会 「地域と大学」・「学生と一緒に考える良い授業」・「IRの実践的な活用手法」・「3年で中退者を半減する方法」・「教学ガバナンスから考えるこれからの大学像」

今後の展望

今後も大学間連携を更に発展させるためにFD・SDフォーラムを企画・実施し、加盟校および全国の教育機関関係者が交流を深められるよう、情報共有と課題解決の場を提供していきたいと考えています。

取組事例②

夏休み子どもいちょう塾の開催

取組の概要

加盟校の特色を活かして、八王子市内在住の小学4～6年生を対象に、夏休みの特別講座を開講しています。

取組の目的

大学コンソーシアム八王子加盟校が保有する学部の特長領域は、小中学校の教育課程の全領域をカバーしており、その特色を活かしたプログラムのひとつとして八王子市内の小学4～6年生を対象とした夏休みの特別講座を開催しています。

小学生の学習意欲を高めるとともに、夏休みの自由研究の手助けを行っています。

実施成果

第4回夏休み子どもいちょう塾

日時 平成26年7月27日(日)

会場 八王子市学園都市センター

参加者 242名

講座数 13講座

今後の展望

小学生対象の夏休み子どもいちょう塾は年々定着してきています。今後も文系・理系を問わず幅広い分野の大学が加盟している特色を活かし、より魅力ある講座の提供を行っています。



取組事例③

学生発表会の開催

取組の概要

学生が、自由な発想で研究成果やアイデアを発表できる場です。日頃研究している成果を企業、学生、市民の前で発表します。

取組の目的

学生が地域に向けて市政・産業に関連する研究成果や提案を発表することで、学生ならではの視点やアイデアを八王子地域に広く公開しその発展に寄与することを目的としています。



実施成果

第6回大学コンソーシアム八王子学生発表会

日時 平成26年12月6日(土)・7日(日)

会場 八王子市学園都市センター

発表件数 合計:87件

①産業提案部門: 口頭発表42件・ポスター発表15件・展示発表2件

②市政提案部門: 口頭発表16件・ポスター発表2件・展示発表2件・学生と市長とのふれあいトーク8件

その他 日本科学未来館 科学コミュニケーション専門主任 池辺靖先生による教育講演「科学、人類が手にした最高の道具」を実施しました。

今後の展望

提案発表をする大学や学生の数を増やすことにより、幅広い産業部門への提案が行われ、産学連携が広がることを期待しています。また、市政提案ではいくつかの学生提案が予算化され実現しています。より一層、学生の目線による様々な提案が行われることで、地域活性化につながることを期待しています。また、学生の皆さんが市内企業への就職など八王子市に定着するきっかけになればよいと思います。

横浜市内大学間学術・教育交流協議会

設立年月日 / 2001年1月26日

(横浜市内大学間学術・教育交流協議会規程 施行日)

<http://www-user.yokohama-cu.ac.jp/~ygakukyo/>

(会長大学の交代とともにURLを変更しています。2014年度会長大学：横浜国立大学)

TEL.045-787-2042

横浜国立大学 学務・教務課



組織概要・沿革

横浜市内に所在する14の大学により2001年1月に「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」を設立しました。

この協議会は、大学における教育・研究の質的向上、地域社会との連携、国公私立大学の特色ある多様な発展が求められている中で、370万人の人口を抱える国際都市・横浜に位置する諸大学が、それぞれの設置母体・歴史・学部構成の多様性を生かしながら大学間の相互交流・協力関係を確立し、大学諸制度の改革・整備に係る情報の共有と、多様な学習需要に対応した教育機会を提供することをめざしています。

現在は、学生の教育機会の多様化を図り、あわせて地域社会への貢献を高めるために横浜市内大学間単位互換事業と横浜市内大学図書館コンソーシアム事業を中心に交流を図っています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：14団体

神奈川大学、関東学院大学、慶應義塾大学、國學院大學、鶴見大学、桐蔭横浜大学、東京工業大学、東京都市大学、東洋英和女学院大学、フェリス女学院大学、明治学院大学、横浜国立大学、横浜商科大学、横浜国立大学

取組事業一覧

- ▶ 横浜市内大学間単位互換事業
- ▶ 横浜市内大学図書館コンソーシアム事業

活動方針

本協議会では、2事業の運営に加えて、年1回の役員会、総会を開催し、活動経過報告、決算報告、会費徴収、事業計画、収支予算、協定書等改正といった事項について協議しています。

主な事業は、単位互換、図書館コンソーシアムです。これらは、それぞれ委員会を組織しており、学生向けの大学間の単位互換制度、図書館相互利用制度を運営しています。また、委員長校が年2回の委員会を開催し、運営状況や今後の活動について協議しています。

地域との連携

今後は、各大学の地域貢献事業を生かした大学間連携の可能性などについて情報交換を行っていきます。

取組事例①

横浜市内大学間単位互換事業

取組の概要

本事業は、本協議会に加盟する14大学のうち12大学によって横浜市内大学間単位互換委員会を組織し、単位互換制度として運営しています。

本制度は、参加大学の12大学40学部（2014年5月現在）の学部生が利用対象となっており、無料で各大学の提供科目を受講することができます。制度利用条件及び修得した科目の単位認定は、大学ごとに定めています。

取組の目的

大学間相互の協力・交流並びに各大学の特色ある授業科目の開放を通じて、教育課程の充実、学生の幅広い視野の育成、学習意欲の向上を図ることを目的としています。

計画実施のため、委員長校を中心に年に2回の単位互換委員会を開催し、提供科目のあり方の検討、履修者アンケートの実施、科目履修状況の調査等を行っています。

実施成果

本制度により学修の場が拡大し教育の質の向上の一助となっています。特に、所属大学にはない分野の科目を受講できること、受講先大学の学生との交流が履修学生の学習意欲の向上につながっています。

また、年1回の科目履修状況・単位修得状況の調査、単位互換履修者アンケート結果によって得られた課題の改善、サービスの向上を図り、制度の充実を進めています。

今後の展望

今後の展望として市内全大学の参加、制度の充実、大学間の情報交換機能の3つが挙げられます。

未参加大学に加入いただくため、事務局から本協議会の事業説明などの勧誘活動を継続します。制度の充実に向け、制度利用状況の調査、単位互換履修アンケートの結果を基に、履修学生へのサービス向上や広報活動による認知度の向上、利用者の増加を図ります。また、協定校で学務制度等の情報交換機能を充実したいと考えています。



講義風景



2014年度単位互換ポスター

取組事例②

横浜市内大学図書館コンソーシアム事業

取組の概要

参加大学図書館において、原則、参加大学の学生・教職員は学生証又は所属大学発行の身分証明書等の提示により図書館の館内利用が可能となる相互利用制度を設けています。

また、年2回の委員会を開催し、提供サービスの拡充の検討、図書館資料の分担収集・分担保存の可能性についての検討、各種情報交換等を行っています。情報交換は、機関リポジトリ、研究費による資料購入、電子ジャーナルの購入等、その時々々の大学図書館における懸案事項等について行っています。また、年1回、図書館コンソーシアム等に関連する研修会を実施しています。

取組の目的

横浜市内に所在する大学図書館が、相互にその特質を生かしつつ協力し、交流を深め、教育・研究活動の推進を図ることを目的としています。

(横浜市内大学図書館コンソーシアム協定書 より)



実施成果

参加大学図書館の協力体制が相互利用制度等によって整い、各大学の学生・教職員による参加大学図書館利用の利便性が向上しました。

このことによって各大学図書館の特性を生かした資料等を相互に活用でき、教育・研究活動の推進が図られています。

また、参加大学図書館間の情報交換等により各大学図書館の課題やその対応等の情報共有が図られ、自館サービスの見直しや向上につながっています。

今後の展望

提供サービスの拡充、図書館資料の分担収集・分担保存の可能性、参加大学間での職員短期派遣研修の実現等に向けて、引き続き検討を行っていきます。



横浜市内大学図書館コンソーシアムinformation (利用者用案内リーフレット)



さがまちコンソーシアム

組織概要・沿革

2002年6月に大学と地域の連携方策の調査研究を目的とした前身の大学地域連携方策研究会を発足。2007年6月に相模原・町田大学地域コンソーシアムを設立。2010年4月一般社団法人移行を経て、同年10月に公益社団法人として認定され現在に至ります。2013年3月には、相模原市立市民・大学交流センターの指定管理者の指定を受けて事業を拡大しています。相模原市と町田市を生活圏とする地域の大学、NPO法人、企業、公益法人、行政など様々な主体が連携し、それぞれの特性を活かした協働を通じて、「魅力あふれる地域社会の創造」を目的とします。相模原市・町田市及び周辺地域にキャンパスを持つ高等教育機関を核として、さらにNPO法人や企業、団体、行政が加わり、一体となって地域創造に取り組んでいる点が特徴です。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：20団体

青山学院大学、麻布大学、和泉短期大学、桜美林大学、北里大学、國學院大学、相模女子大学、相模女子大学短期大学部、サレジオ工業高等専門学校、湘北短期大学、女子美術大学、玉川大学、多摩美術大学、東京家政学院大学、東京女学館大学、東京造形大学、法政大学、山野美容芸術短期大学、和光大学、町田・デザイン専門学校

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：18団体

▶ NPO法人

NPO法人相模原エスティアート、NPO法人さがみはら市民会議、NPO法人シーシーネット

▶ 企業・経済団体

小田急電鉄(株)、(株)紀伊屋書店、(株)さがみはら産業創造センター、(株)JTBコーポレートセールス、(株)町田新産業創造センター、(株)八千代銀行、(株)横浜銀行、相模原商工会議所、町田商工会議所

▶ 公益法人

(公財)相模原市まち・みどり公社、(公財)相模原市民文化財団、(公社)相模原市薬剤師会

▶ 地方自治体

相模原市、町田市

▶ 賛助会員

(株)三越伊勢丹 伊勢丹相模原店

取組事業一覧

▶ 教育学習事業

- (1)さがまちカレッジ事業
- (2)市民大学事業
- (3)大学公開講座促進事業
- (4)オーサースカフェ事業

▶ 人材育成事業

- (1)地域人材育成インターンシップ事業
- (2)人材発掘・コーディネート事業
- (3)子ども社会体験推進事業

▶ 地域発展事業

- (1)いきいき市民健康づくり事業
- (2)多世代協働型子育て支援事業
- (3)学生と地元企業との出会いの場づくり事業
- (4)地域情報誌制作事業
- (5)ケーブルテレビ番組制作事業
- (6)地域情報発信事業
- (7)センターアドバイス・コンサルティング事業
- (8)センター情報誌発行事業
- (9)センターホームページ運営事業
- (10)センター市民・大学活動フェスタ事業
- (11)センター団体登録事業

“センター”は相模原市立市民・大学交流センター

活動方針

事業方針は、進化するプログラムのモットーの下に、多彩な学びの場を市民に提供する「教育学習事業」、まちづくりの担い手を育成する「人材育成事業」、新たな文化・福祉・産業の発展に寄与する「地域発展事業」を通じた地域創造です。運営方針は、堅実な法人運営と公益目的事業の充実としています。

地域との連携

学生と地元企業との出会いの場づくり事業やインターンシップ事業などの人材育成の取組は、地域の様々な構成員と連携して展開しています。地域情報誌制作事業やCATV制作事業などの地域発展事業は、地域を題材とした取組であるために、市民の皆様との密接な連携はいうまでもなく、それらは学生の成長に大いに役立っています。

取組事例①

さがまちカレッジ事業

取組の概要

学びの楽しさを伝えることを目的に、加盟機関の専門性を活かしながら、暮らしに役立つ内容や社会的な課題の解決など、身近な話題をテーマにした実技・演習系講座を市民に提供しています。

取組の目的

多彩な教育学習講座を通して、地域市民の生活の質（QOL）向上への要望や、自己研鑽を目的とする生涯学習の要望に応えます。

実施成果

平成22年度から平成25年度までの4年間に、通算110余りの講座を開講し、約4,000人の市民が参加しました。平成26年度も30を超える講座を開講し、申込者数も2,000人を超えています。特に時事テーマを取り上げた講座や生活に密着した実技・演習系講座は好評を博しており、受講生も未就学児から80歳代まで幅広い年齢層にわたっています。

今後の展望

平成26年度は、名称を「さがまちコンソーシアム大学」から「さがまちカレッジ」に変えて、市民の皆様がより親しみを持って参加いただけるようにしました。また学びの集大成として「さがまち学びフェア」を新たに開催し、参加者の満足度を高めました。今後も当会の特色を活かした講座を開講していきます。



取組事例②

学生と地元企業との出会いの場づくり事業

取組の概要

当会が独自に開発した企業研究の手法を学ぶプログラムです。事前学習、企業訪問、グループワーク、発表・交流会の4段階から構成されるので「キャリア支援4STEP PROGRAM」と呼んでいます。初対面のメンバーが少人数のチームを組み、約3か月間にわたる自主的なグループ研究を特徴とします。

取組の目的

青年の社会適応力の向上が求められている中、地域の企業・団体による職業意識啓発講座や職業紹介講座、ビジネスマナー講座を通して大学生や高等専門学校生の企業研究の目を養い、適切な就業マッチング能力の形成を目的とします。また地域の企業にあっては、企業PRと学生の意見に傾聴する機会ともなっています。

実施成果

平成26年度は16大学延べ60人の学生が参加し、企業研究手法を養い地元企業への理解を深めました。またプラスワン講座として「若手社会人とはたらくことを考えよう 職種探究セミナー」と題するセミナーを実施し、職種という視点から「働くことの意義」を大学1,2年生に考えてもらう機会としました。

今後の展望

今後も趣旨に賛同いただける多くの企業を開拓し、参加学生の選択肢を増やすなどして企業と学生の交流の場を拡大し、キャリア形成支援の強化に努めます。

取組事例③

地域情報誌制作事業

取組の概要

学生が自ら企画・取材・編集・発行までを手掛ける地域情報誌制作活動です。加盟機関の学生を対象としてチームメンバー20人程度を募集。チーム結成後は、全体の企画、台割、役割分担をきめ、地域的话题を取材、編集し、約6か月間をかけて発行に至ります。情報誌「さがまち」は年2回（30,000部）通算17号を発行しています。

取組の目的

地域情報誌作りを通して、社会人として必要な協調性、傾聴力、コミュニケーション能力、リーダーシップ、課題発見・解決能力等の基礎的能力を身に付けます。また、地域に関心を持ち、将来、地域の産業、文化の発展の核となる人材を育成します。

実施成果

情報誌「さがまち」は多くの市民が手にし、今では地域に欠かせない情報誌となっています。学生からは取材活動を通してコミュニケーション能力がアップした、度胸がついたとの感想も聞かれています。地域への関心が深まったとの答えからは、地域活動の担い手として期待ができます。

今後の展望

回を重ねるごとに充実した内容となるよう学生に要望します。これまで事業に関わった学生は約300人にのぼります。各チームを超えた縦のつながりも大切な絆ですからその結成を目指します。



組織概要・沿革

国を超えて知識基盤社会化が進む現在、知の創造・継承と、幅広い教養を身に付け知的生産活動を通じて社会を支える人材の育成を担う高等教育は一層重要となっています。

このため、高等教育機関においては、教育、研究を通じて、教育力、人間形成力、知的生産力、文明の継承能力等を発揮するとともに、社会との連携を強め、それぞれの特色や個性を生かして社会に貢献していくことが期待されています。

このような中、大学コンソーシアムやまなしは、山梨県内の大学、短期大学及び地域社会に対して、大学間相互の連携による多様な交流機会の提供、教育・研究の相互補完・向上と成果の還元、全国への情報発信に関する事業を行い、大学及び短期大学の特色ある発展を支援するとともに、地域の活力向上と地域経済の活性化に寄与することを目的として設立しました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：18団体

山梨大学、山梨県立大学、都留文科大学、山梨学院大学、帝京科学大学、身延山大学、山梨英和大学、健康科学大学、放送大学山梨学習センター、大月短期大学、山梨学院短期大学、帝京学園短期大学

取組事業一覧

- ▶ 単位互換事業
- ▶ 生涯学習事業
- ▶ 学生交流事業
- ▶ 地域協働事業
- ▶ 留学生支援事業
- ▶ 調査等受託事業

活動方針

コンソーシアム設立時より、7大学・短期大学による単位互換事業を活動の中心に据えながら、大学間連携による生涯学習講座の開催などの地域貢献活動や、学生による地域社会での取組に対する支援、さらには留学生によるスピーチコンテストの開催などの大学間の交流促進に資する活動などを行ってきました。

本組織では、年2回開催される理事会による運営方針に基づき、その下に設置された、各大学からの教職員により構成される企画・運営委員会を中心に年間の事業計画を立案し、単位互換、高大連携、生涯学習及び学生交流の4つの部会により具体的な事業を企画・実施しています。

地域との連携

これまでに、内閣官房都市再生本部事業「都市再生モデル調査」(平成18年度)や、山梨県立大学を中心とした6大学の連携による文部科学省「社会人の学び直し推進プログラム」(平成19~21年度)など、大学間及び地域との連携による実践的な活動を行ってきました。

高校との連携については、山梨県高等学校長協会との共催により高校生向け及び高校教員向けのセミナーなどを企画実施し、高大連携の強化を図ってきました。

平成25年度からは、大学や学生の活動成果を広く地域に情報を発信していくとともに、地域の皆さんや高校生と大学の連携により地域の未来について考えていくためのイベントとして、「地域協働フォーラム」を開催しています。

取組事例①

学生イニシアティブ事業

取組の概要

学生交流事業の一環として、県内大学に在籍する学生が中心となり企画・実施する事業を対象に、活動に係る費用やイベントの広報などの支援を行う「学生イニシアティブ事業」を行っています。

今年度は、14事業の応募があり、審査委員会による選考の結果、8事業が支援対象に選定されました。活動成果は、毎年2月に開催される高校生などを対象としたイベント「地域協働フォーラム」にて発表することで、学生の地域活動に関する情報発信を行っています。

取組の目的

本事業は、県内大学の学生間の連携を促進するとともに、学生と地域社会との新たなつながりを生み出すことを目的として、学生を主体に県内外の大学や地域社会との連携・協働により企画・実施する創造的な活動に対する支援を行っています。

活動内容は、学生によるサークル活動やボランティア団体の活動、大学間の連携によるイベントや対話・交流の場などの企画など多岐にわたります。



実施成果

これまでに、様々なテーマを通じて、地域の子ども達や地域の高齢者、ボランティア団体などとの連携活動が行われてきました。こうした活動の中には、支援終了後も継続的に行われているものも見受けられ、学生の地域活動の活性化に寄っていると考えられます。

また、応募団体の企画提案や成果発表は、地域で活動する多様な学生団体の活動を知ることや学生間の新たな交流の機会となるほか、学生にとってもプレゼンテーションを経験する良い機会となっています。

今後の展望

近年、学生団体からの応募件数が増加傾向にあることから、事業規模を拡大しながら、本事業の目的である学生間や地域との連携促進に資する活動を支援していく予定です。

また、成果発表会を通じて学生活動を広く地域の方々を知って頂くことで、地域との新たな連携を生み出していきつなげたいと考えています。

さらに、今後は他大学との学生間の連携に対する支援を充実していくことで、大学の枠を超えた多様な交流を促進していきます。

取組事例②

留学生スピーチコンテスト

取組の概要

学生の企画運営により、県内企業の協賛を頂きながら県内の大学で学ぶ留学生を対象としたスピーチコンテストを開催しています。平成26年度は「戸惑いと解決」をテーマに、約30名の留学生の皆さんが、日本での体験や文化の違いなど様々な内容の発表を行いました。

発表終了後は、留学生と日本人学生との交流イベントを開催し、国籍の枠を超えた相互交流、相互理解を深めています。

取組の目的

コンテストでの発表の機会を通じて、留学生に日本語の習得や日本の歴史や文化などへの関心を深める機会を設けるとともに、留学生の言葉を通じて、様々な国々との文化や歴史認識の違い、価値観の違いを知ること、多様な文化の相互理解を深めていくことを目的としています。

また、学生によるコンテストの企画運営は、山梨大学の授業科目である「アーツ・マネジメント演習」の一環として行われており、実践的な学びの機会としても活用されています。



実施成果

これまで山梨大学教育人間科学部の芸術運営コースの学生を中心に先輩から後輩へとノウハウが継承され、学生主体によりイベントの企画及び運営が行われています。

また、コンテスト開催にかかる費用は、大学による負担金の他に、地元企業からの寄付によって賄われており、こうした協賛企業の開拓や企業との折衝なども含めて、学生が主体的に活動を行っています。

優秀者のスピーチについては、留学生の母国からもご覧いただけるようYouTubeに掲載しています。

今後の展望

大学のグローバル化が進展する中で、地元企業のご支援を頂きながら、本取組を通じて、留学生及び日本人学生の双方にとって異文化の理解を深めていく場としていきたいと考えています。

また現在、山梨大学の学生を中心に行われている本事業の企画実施を、広く他大学の学生にも参加頂ける仕組みを設けることで、大学の枠を超えた交流の場としても活用していきたいと考えています。



組織概要・沿革

高等教育機関相互の連携を深め、また、行政、産業界、非営利活動法人などと広範なネットワークを形成し、県内高等教育機関の教育力・研究力の一層の向上を図るとともに、それぞれの主体が一体となって、地域社会の発展に寄与していくことを目的とし、平成15年12月6日に設立された「大学ネットワーク静岡」を母体として、平成26年3月27日に設立されました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：23団体

静岡英和学院大学・同短期大学部、静岡県立大学・同短期大学部、静岡産業大学、静岡大学、静岡福祉大学、静岡文化芸術大学、静岡理工科大学、順天堂大学保健看護学部、聖隷クリストファー大学、総合研究大学院大学(国立遺伝学研究所)、東海大学開発工学研究科、東海大学海洋学部、東海大学短期大学部、東京女子医科大学看護学部、常葉大学、常葉大学短期大学部、日本大学国際関係学部・日本大学短期大学部、沼津工業高等専門学校、浜松医科大学、浜松学院大学・同短期大学部、光産業創成大学院大学、法政大学大学院静岡サテライトキャンパス、放送大学静岡学習センター

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：15団体

- ▶ 地方自治体
静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、三島市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、裾野市
- ▶ 団体
静岡県教育委員会、静岡県商工会連合会

取組事業一覧

- ▶ 共同公開講座
- ▶ 静岡学出張講座
- ▶ 学術研究助成
- ▶ ゼミ学生地域貢献推進事業
- ▶ 短期集中単位互換事業

活動方針

静岡県内の高等教育機関相互の連携を深め、また、行政、産業界、非営利法人等と広範なネットワークを形成し、それぞれの特性を活かした様々な連携事業を実施します。

地域との連携

コンソーシアムの主な取り組みとして、「地域の課題解決・活性化」「産学官連携・地場産業の振興」「地域人材の育成・生涯学習環境の充実」を掲げ、個々の事業をツールとして、その実現化を目指し、地域社会の発展に寄与していきます。

取組事例①

ゼミ学生地域貢献推進事業

取組の概要

県内の地域課題について、地域と一体となって、解決方策の提言や課題解決のための実践的な研究を行う県内大学等のゼミに対し、旅費や研究調査費、発表会開催費などの助成を行っています。

研究終了後には、大学、行政、地域の関係者向けにゼミ学生による活動成果発表会を開催します。

取組の目的

大学（学生を含む）と地域の交流の拡大を促進し、直接的な大学の知の地域への還元及び県内地域の振興に寄与することを目的としています。

実施成果

初年度である平成25年度は、28件の応募があり、審査の結果12件を採択しました。平成26年度は、予算規模を拡大して実施し、32件の応募があり、審査の結果、20件を採択しました。

活動成果については、発表会の開催や報告書の作成により地域へ還元しています。

今後の展望

大学の持つ資源を効果的に地域へ還元するため、本コンソーシアムの会員自治体に対し、学生を活用した地域の課題解決や地域活性化の取組に関する希望調査をし、それらを会員大学へ公募することにより、大学資源（シーズ）と地域課題（ニーズ）のマッチングを図っていきます。



取組事例②

短期集中単位互換事業

取組の概要

静岡県の地域資源等に関するテーマによりフィールドワークを含む宿泊型短期集中講義を実施し、本県地域の特性等について、大学の正規の科目として県内大学の学生へ提供しています。

平成26年度は、静岡大学及び静岡県の協力により、世界遺産に登録された富士山を体系的に学ぶ「富士山の自然と社会」を開設し、2日間の野外実習と2日間の集中講義により、富士山の自然と人との関わりについて、地球科学・農学・人文社会科学・防災学の多様な視点から総合的に学習しました。

取組の目的

県の特性をテーマとした特色ある授業を正規の科目として県内学生に提供し、地域に根差した人材を育成するとともに、県内大学の学生間交流を促進することを目的としています。

新規で始めた理由

コンソーシアム設立のモデル事業として、平成26年度、新たに単位互換協定を県内4大学間で締結し、県の大学間等連携推進事業の補助を受け、実施しました。

実施成果

平成26年度は、学生を募集したところ、約160人から応募があり、抽選の結果3大学、約50人の学生が受講しました。富士山周辺の白糸の滝、朝霧高原、青木ヶ原樹海、こうもり穴、愛鷹山、樹空の森を巡る1泊2日でのフィールドワークは、大変好評でした。受講生は、富士山を体系的に学ぶとともに、他大学の学生との交流を深めました。

今後の展望

現在、単位互換協定は4大学間で締結されていますが、さらに今後は他大学にも拡大する予定です。

平成26年度は、短期集中単位互換事業は試行的に1講座を実施しましたが、今後は各大学から協力を得て、講座数を増やし県内学生へ地域の特色ある科目を提供することにより、地域に根差した人材を育成していきます。



高等教育コンソーシアムにいがた

設立年月日 / 2011年4月1日

<http://consortium-niigata.jp/>

TEL.025-262-5106



組織概要・沿革

新潟県内にある高等教育機関が相互に連携・協力して、新潟県の教育・研究の充実を図るとともに、新潟県の地方公共団体や産業界と連携しながら、地域社会・国際社会の教育・文化の向上・発展及び人材育成に貢献し、もって新潟県の教育・文化環境の向上及び個々の高等教育機関の発展に寄与することを目的に、県内高等教育機関26機関により2011年4月1日に発足しました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：26団体

新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、新潟県立看護大学、新潟県立大学、長岡造形大学、日本歯科大学新潟生命歯学部、新潟薬科大学、新潟産業大学、敬和学園大学、新潟国際情報大学、新潟経営大学、新潟工科大学、新潟青陵大学、長岡大学、新潟医療福祉大学、新潟リハビリテーション大学、国際大学、事業創造大学院大学、新潟青陵大学短期大学部、新潟工業短期大学、新潟中央短期大学、日本歯科大学新潟短期大学、明倫短期大学、放送大学新潟学習センター、長岡工業高等専門学校



取組事業一覧

- ▶ 教育連携部会：教育研究に関する連携事業（連携キャリア講座、学生交流等）
- ▶ 地域連携部会：公開講座実施等の高等教育機関と地域との連携に関する事業（にいがた市民大学）
- ▶ 情報発信部会：中学校、高等学校等と高等教育機関との連携（学生派遣事業等）、イベント（合同大学説明会等）の開催、広報誌の発行等による情報発信に関する事業
- ▶ 大学連携部会：FD、SD、BD等の合同研修の実施
- ▶ 産学連携部会：産学官連携推進事業、ネットワークの構築
- ▶ タスクフォース：専門性に特化した分野等について共同で実施する事業（看護系大学タスクフォース、歯科系タスクフォース）

活動方針

「緩やかながら確かな団結力のある連携」

共生型大学連携の理念である「緩やかな連携」のコンセプトを守り、新潟県の高等教育機関全体と個々の高等教育機関にとって有益なコンソーシアム体として機能させることが重要と考えています。

その実現のために個々の高等教育機関の規模・専門性の違いを考慮し、コンソーシアム体は全体最適に特化した業務を担います。具体的には連携校間の連絡調整、対外窓口、実施事業の後方支援、広報活動等を行っています。

個々の大学においては、専門性・特色を生かす取組またはスケールメリットの享受される取組をそれぞれが判断し、主体性をもってコンソーシアムの活動に取り組むこととしています。

地域との連携

新潟市との間で業務委託契約を結び、新潟市で開講している「にいがた市民大学」の一講座を担当しています。

また、大学生のキャリア教育も兼ねて、過疎地域の「魅力」を発信する「フリーペーパー」の作成・配付事業を学生の企画立案で実施する「地域コミュニケーション留学プログラム」を平成25年度より実施しています。

取組事例①

地域コミュニケーション留学プログラム

取組の概要

過疎化が進む地域に学生が出向き、住民の方々と直接触れ合っ生声を聴き、その地域の現状を調査します。その後、その内容をフリーペーパーにまとめ、イベント会場等で配付することで、過疎地域の魅力を市民に発信する事業です。

取組の目的

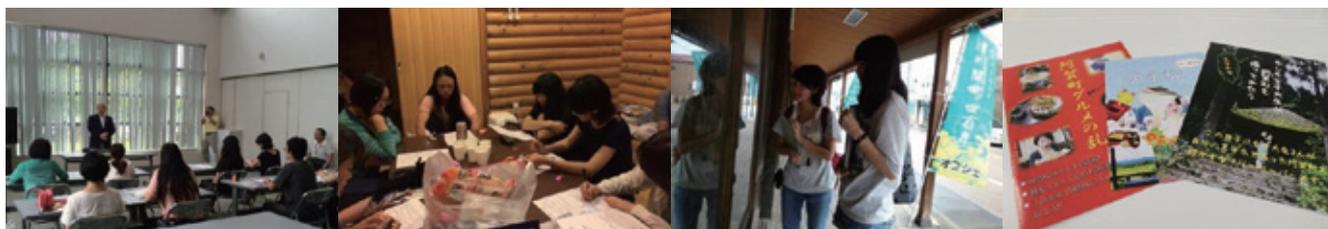
- 以下の点を目的として取り組んでいます。
- ・フィールドワークを通し過疎地域の現状把握と課題を発見し課題解決方法を模索することで、課題発見力・解決力の向上を図る。
 - ・フリーペーパーという“形”にすることで、伝える力が付くと同時に他者の視点から物事を見る力を付ける。
 - ・地域住民へのヒアリング等を通して、学生のコミュニケーション力向上を図る。
 - ・他大学との合同実施で視点の違う学生とチームを組むことにより、多様な意見をそれぞれ否定せず全員が納得のいく形に収める力を付ける。

実施成果

平成25年度は離島・粟島、平成26年度は阿賀町にて当プログラムを実施し、のべ5大学28名の学生が参加しました。25年度に参加した学生が、26年度にはスタッフとして関わる等、学生の育成面でも成果が表れています。

今後の展望

当事業のメリットを加盟校に広く周知して参加大学・参加学生を更に増やし、また、スタッフとなる学生を継続的に育成していくことで、今後更に充実させていくことが期待されます。



取組事例②

高大連携学生派遣事業

取組の概要

大学PRの手法として、現役学生による大学紹介・進学相談等を実施し、県内高等教育機関の認知度向上を図っています。具体的には、教育連携部会で実施しているキャリア育成講座を受講した学生を、県内の中学校・高等学校等におけるキャリア教育の場に派遣します。職員や教員による学校紹介よりも年齢が近い学生の話は、中学生・高校生に伝わりやすく進路を考える上で有益な情報となり、また派遣された学生にとっても、自らの自己表現のスキルを高めることができます。

取組の目的

県内高等教育機関の認知度向上と、受講生・派遣学生双方のキャリア教育を目的として実施しています。

実施成果

25年度は12校延べ36名の学生を県内高校2校に派遣し、延べ320名の高校生を対象に実施しました。実施後アンケートの結果から、高校生・学生の双方が有意義と感じており、キャリア意識の啓発につながる有効性がうかがえます。また当事業の実施により県内高等教育機関への関心を深めるきっかけになっており、大学PRの手法としての可能性も示されたと考えています。

今後の展望

新潟県教育委員会との連携により、中学・高等学校への派遣実績を着実に重ね、県内高等教育機関への理解促進と認知度向上により、志願者確保や入学者確保につなげていきたいと考えています。またそのために、より多くの加盟校から参加を得て、派遣学生の養成の充実を図ることが重要と考えています。





組織概要・沿革

石川県内の高等教育機関全体の新たな魅力向上を目指して、共同・連携して、教育交流、情報発信、地域連携等の活動を行い、大学相互間の連携強化、地域の活性化・賑わい創出の推進、多様な人材の育成強化、交流人口の拡大、学都石川のブランド力向上などに寄与するため、1999年7月に「石川県大学連携促進協議会」を設立しました。2003年には単位互換事業を開始し、2005年から地域課題研究ゼミナールなど地域貢献事業を実施しています。2006年4月から組織をコンソーシアム化し、名称を「大学コンソーシアム石川」と変更、2010年7月法人化し「一般社団法人大学コンソーシアム石川」となりました。

取組事業一覧

▶教育事業

- ・ シティカレッジ単位互換事業、石川県の行政、石川の市町
- ・ 公開講座「老いと死を考える準備講座」「大人のたしなみ」
- ・ 兼六園周辺文化施設の学生パスポート発行
- ・ FD/SD研修

▶情報発信事業

- ・ 出張オープンキャンパス（模擬授業、進学説明会）
- ・ 高大連携セミナー
- ・ 石川の大学ガイドブック制作・配付
- ・ 県外進学説明会参加出展への支援

▶地域連携事業

- ・ 地域課題研究ゼミナール支援
- ・ 地域貢献型学生プロジェクト推進
- ・ 大学・地域連携まちづくり支援プロジェクト推進
- ・ 国際ビジネスリーダー育成
- ・ 学都石川グローバルビジョン養成講座

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：20団体

金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立看護大学、石川県立大学、金沢美術工芸大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金沢医科大学、北陸大学、金沢学院大学、金城大学、北陸学院大学、放送大学石川学習センター、金沢学院短期大学、金城大学短期大学部、北陸学院大学短期大学部、金沢星稜大学女子短期大学部、小松短期大学、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：32団体

▶地方自治体

石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

▶関係経済団体

石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、(一社) 石川県経営者協会、石川県中小企業団体中央会、(一社) 金沢経済同友会、(一社) 石川県鉄工機電協会、(一社) 石川県繊維協会、(一社) 石川県食品協会、石川県酒造組合連合会、(一社) 石川県情報システム工業会、(公社) 金沢青年会議所

▶国際機関

国際連合大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット

活動方針

石川県内20の高等教育機関教育機関が国・公・私立といった枠組みや大学・短大・高専といった種類を超え、互いに連携・協力しながら様々な問題を克服し、分野の枠を超えた幅広い知識と視野を持つ優れた人材を一人でも多く輩出し、併せて高等教育機関と自治体、産業界等との連携を深め、地域の活性化に資することが大学コンソーシアム石川の使命です。

また、平成24年度から文部科学省の補助金「大学連携共同推進事業」の採択を受け、地球規模（グローバル）の視野を持ちながら地域（ローカル）の課題に主体的に取組み解決できる人材（課題解決型グローバル人材）育成する、継続的なシステム構築を目指し全機関一丸となり取り組んでいます。

地域との連携

大学コンソーシアム石川では、石川県内の全自治体に対し個々の自治体が抱える課題で高等教育機関で解決に取り組んで欲しい案件を募集、全案件を一覧表に掲載し全高等教育機関に配付、高等教育機関はいずれかの課題に対する解決策を応募自治体と協議しコンソーシアムに提案書を提出（複数機関連携有り）します。提出された案件から優秀な提案を採択し、助成金のもとで活動を開始し、全採択機関合同の報告会で締めくくります。これらの課題・提案のマッチング方式による活動が評価され「平成24年度地域づくり総務大臣表彰」を受賞いたしました。

取組事例①

兼六園周辺文化施設の学生パスポート発行事業

取組の概要

石川県内20の高等教育機関の新入生（新規留学生を含む）全員を対象に学生パスポート（以下「学パス」という。大きさは一般のパスポートと同じ。）を配布します。有効期間は4月1日から3月31日までの1年間です。新入生は、学パスを持参し提示すれば、学パスに掲載（内容は、施設写真・住所・電話番号・開館時間・休館日等）されている石川県及び金沢市、合計26の文化施設で期間中何度でも無料で入館できます。

実施成果

石川県内20の高等教育機関は新年度を迎えるにあたり、新入生及び新規留学生のためのガイダンスを、主に直前の3月中旬から下旬にかけて実施しますが、その際に学パスを配布してもらって利用促進を図ります。平成25年度は石川県・金沢市、合計5,425名の利用がありました。平成24年度実績4,226名と比べて28.4%の大幅な利用増となっており、確実に学生へ浸透していることが数字に表れています。

取組の目的

一般社団法人大学コンソーシアム石川に加盟する石川県内20の高等教育機関の新入生及び新規留学生に対し、金沢のまちなか（兼六園周辺）にある美術館、博物館等の文化施設への入館を無料にすることにより、高等教育機関が集積（人口当たりの学校数は全国2位、学生数は全国3位）している「学都石川」の機運醸成、さらに学生が金沢の歴史・文化を学ぶとともにまちなかへの来訪を促進することを目的とします。

今後の展望

この事業は、大学コンソーシアム石川が各高等教育機関及び県内自治体との連携を深め、地域活性化をめざすといったコンセプトを理解いただいた上での石川県と金沢市の協力があって実現した事業です。この趣旨を踏まえて、これまでと同様に継続して補助していただくことを基本として、対象施設をさらに増加してもらおうと引き続き交渉していきます。



取組事例②

学都石川グローバルビジョン養成講座

取組の概要

大学1・2年次生を対象に、国際的な取引をしている県内企業と連携し、企業が講師となり学生に課題を提供します。学生にはグループワークを基本に、プレゼンとそれに対する企業側の評価を通じて、社会に必要な能力を早期に自覚させ、グローバルな目線を養う産学連携講座として実施しました。

実施成果

大学コンソーシアムが開講することで、普段交流のない他大学の学生とのグループワークが実現し、マネジメント能力やコミュニケーション能力の重要性を認識させることができました。また、理系・文系の専攻を問わないグループを構成することで、色々なアプローチを身につける絶好の機会ともなりました。

取組の目的

学生は企業が課題を提示することで実践的な課題解決に取り組む意欲を示しますが、プレゼンの評価によって不足するスキルを自覚し、今後の学生生活を、主体性を持った学びで過ごすことを狙いとしています。

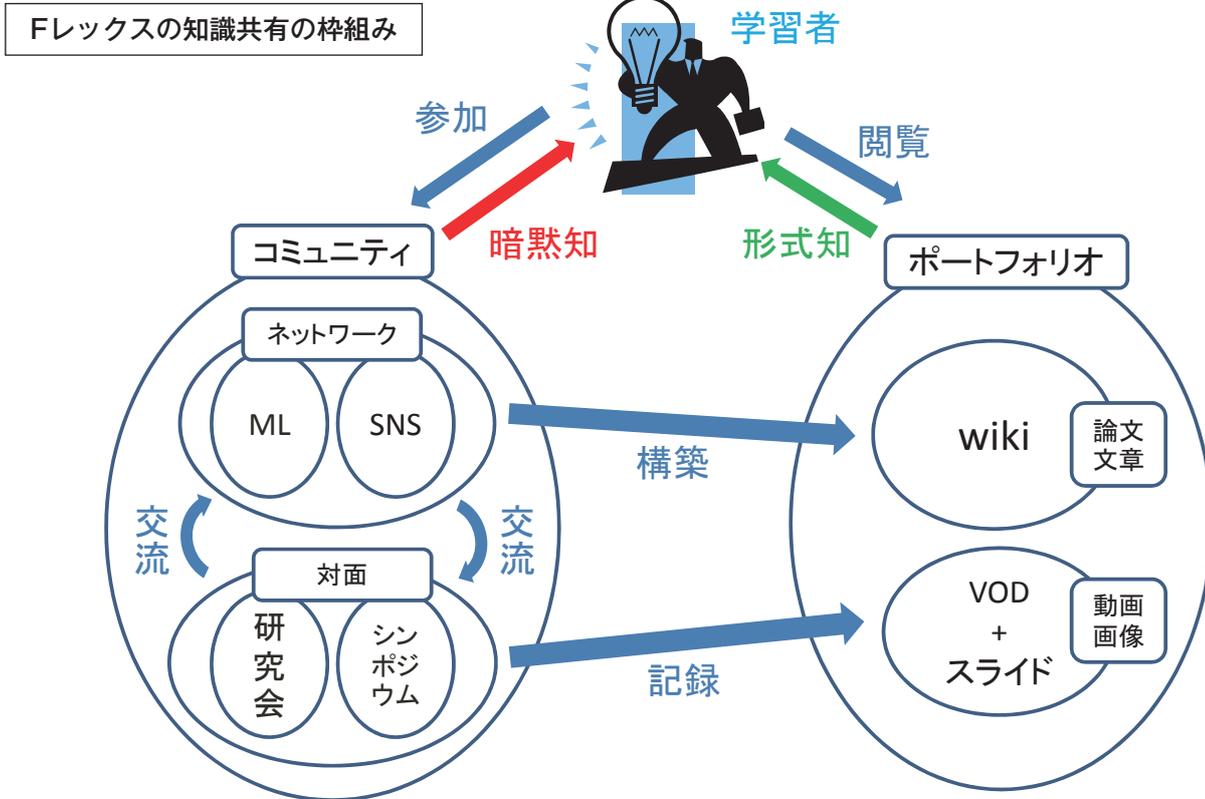
今後の展望

この講座では、学生は地域の産業や業界の特色を学ぶことができ、企業は業界や自社への理解とともに、学生を早期に社会目線で育成できる利点があります。この講座の成果を各高等教育機関に周知して教育の一環として同様の取組を促進し、産学連携を通して地域の活性化に寄与できると考えます。

新規で始めた理由、または重点事例とした理由

近年、高等教育機関には、学生の社会に対する順応性（コミュニケーション能力）、地域社会で貢献すること、グローバル人材の育成、企業での即戦力（主体性を持って行動できる人材）が求められており、それに応えるべく、地元経済団体と連携して学生のスキルアップをはかり、地域社会の発展に寄与します。





組織概要・沿革

2008年に発足。2008年に基盤システム（TV会議、SNS、LMS、eポートフォリオ）を整備しました。2009年から本格稼働し、現在、FDチーム、学習チーム、基盤チームと各種ワーキンググループで大学の各層をつなぎ全県的な学習コミュニティの形成を図っている。SNS上の日常的なコミュニケーションと、対面的における研究会、シンポジウム、合宿研修を通して、人のネットワークづくりを進め、福井県内の高等教育機関の底上げを目指している。

取組事業一覧

- ▶ FD合宿研修会
- ▶ 学生意識調査アンケート（教学IR）
- ▶ ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ
- ▶ アカデミック・ポートフォリオ作成ワークショップ
- ▶ フレックスシンポジウム
- ▶ フレックス研究会
- ▶ ビブリオバトル

活動方針

活動全体に関してはゆるく結びつくことを意識している。ゆるく結びつくことにより、束縛感を最小限にして、参加している教員の自主性が最大限発揮できる場の提供を目指している。FD活動に関しては、相互研修型FDを目指している。つまり、外から著名な方をおよびし、そのお話を聞くというスタイルではなく、自分たちの問題を自分たちで議論しながら解決する方法を探していくというFD活動である。

地域との連携

現在、学習チーム主導で、複数の組織の学生が参加し、福井県内のある特定の地域と協働で、地域の問題解決を目指す授業の開発を行っている。すでに、2014年度に予備的なプログラムを実施し、その経験を基に2015年度には、授業として単位化し、他組織からは単位互換制度を利用して単位が取得できる授業を提供しようとしている。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：5 団体

福井県立大学、福井工業大学、仁愛大学、仁愛女子短期大学、福井工業高等専門学校

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：1 団体

- ▶ 地方自治体
- 福井県

取組事例①

学生意識調査アンケート（教学IR）

取組の概要

学生の授業以外の学習態度や費やす時間等のアンケートを大学連携プロジェクト参加校の中で実施し、それを共同で分析し、各大学における学生の実態把握に利用している。

取組の目的

近年、教育の実態をエビデンスベースに把握するための教学IRと呼ばれる分野に注目が集まりつつあるが、本取組は、大学が連携しておこなう教学IRの取組である。一つの大学が単独で行わずに、連携して行うことにより、他大学との違いがはっきりとわかり、自校の特徴が鮮明に認識できることが利点である。

実施成果

学生意識調査アンケートを実施し始めて、5年目になる。意味のあるデータが取れるようになり、今年は3年目である。毎年、学内、学外でどのようなことに時間を費やしているかという回答から、学生のタイプを分析しているが、学生の状態のある年のスナップショットだけではなく、経年変化を見ることが可能になってきている。

今後の展望

このアンケートを記名式で行い、他の教務データとの関係を調べようとする大学も出始めている。アンケートでは学生の主観的な状態しか把握できないが、それが教務データのような客観的なデータと組み合わせることにより、より信頼性が高い学生の把握が可能になる。それを学生支援に利用することにより、将来的にはよりの確な学生支援が可能になると考えている。

取組事例②

ティーチング・オートフォリオ作成ワークショップ

取組の概要

教育を振り返るティーチング・ポートフォリオ（TP）作成ワークショップ（WS）と、教員の活動（教育、研究、地域貢献）を振り返るアカデミック・ポートフォリオ（AP）作成ワークショップ（WS）を定期的に開催している。なおWSはどちらも3日間の日程で行われる。



取組の目的

教員は日々の教育の中で様々な工夫を凝らしているが、自分が何を目標として教育を行っているかを深く考えている教員は案外少ない。TP作成WSでは、参加者がメンターと呼ばれる相談役と1対1で対話し、それを通して、自分の教育理念を深く掘り下げる。自分の教育理念が明確になると、教育の現場で何をやり、何をやらないかの判断が容易になり、教育の質の向上が期待できる。また、TPを作成した教員が次の段階として作成するAPは、研究も含めた活動の理念を明確にすることにつながる。

実施成果

2013年から実施しているが、現在までにTP作成WSを3回、AP作成WSを1回実施し、これまでにTPは14人、APは1人が作成を行った。

今後の展望

TP&AP作成WSを開催するためには、参加者だけでなく相談役となるメンターが必須である。また、メンターをすることが、自分の教育改善にもつながることから、フレックスでは、メンターを担当することもFD活動の一環という位置づけで、行っている。WSを通じて参加者やメンターのネットワークを形成し、フレックス内で組織を越えて教育改善に関して自由に話せるコミュニティの構築を目指している。

取組事例③

FD合宿研修会

取組の概要

FD関連の話題に関して、学んで、そして徹底的に議論するために、毎年1回、1泊2日の合宿研修会を開催している。ここで取り上げた話題が、後に、フレックスの主要な取り組みへと発展していく場合が多い。上にあげた、学生意識調査アンケート（教学IR）に関しても、TP作成WSに関しても、最初はFD合宿研修会で取り上げ、その後、フレックスの定常的な取り組みとなった。

取組の目的

フレックスでは以前から、シンポジウムや研究会を開催してきたが、常に時間が足りなく、十分な議論ができなかった。そのため、夜を徹して十分な議論を行おうとして企画されたのが、FD合宿研修会である。

重点事例とした理由

概要のところでも書いたが、FD合宿研修会で取り上げられた話題が、その後、フレックスの定常的な活動となることが多い。これは、的確な話題を取り上げているともいえるが、やはり十分な議論があるところで、取組の推進力が生まれるということが出来る。

実施成果

すでに5回のFD合宿研修会を開催し、そのうち、2回のテーマが、

今後の展望

毎年非常に面白い話題を扱っているが、残念ながら参加者がそんなに多くなく（20人～40人）、今後の課題としては、参加しなくなるようなFD合宿研修会の企画を行っていくことである。





組織概要・沿革

2003年12月に信州大学の呼びかけにより、信州大学を含めた長野県内7大学（信州大学、長野県看護大学、諏訪東京理科大学、清泉女学院大学、長野大学、松本歯科大学、松本大学）による学長懇談会が開催されました。2004年6月22日、正式名称を長野県大学連絡協議会とし、大学間の垣根を越えた共同研究や学生の交流、地域貢献としての生涯学習の方策などについて、引き続き検討を進めることで合意しました。2008年4月、佐久大学が開学し、長野県大学連絡協議会へ加入し、8大学による協議会となりました。同年8月、2008年度戦略的大学連携支援事業として選定され、同年11月29日、「高等教育コンソーシアム信州」に改名し発足しました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：9団体

信州大学、長野県看護大学、佐久大学、諏訪東京理科大学、清泉女学院大学、長野大学、松本歯科大学、松本大学、長野保健医療大学（2015年加盟予定）



取組事業一覧

- ▶ 単位互換、遠隔授業
- ▶ 学生募集共同PR事業
- ▶ インターンシップ成果報告会
- ▶ 長野県大学連携シンポジウム
- ▶ 県内大学FDセミナー、県内大学市民開放セミナー
- ▶ 学生支援事業
- ▶ ピア・メンター育成キャンプ

活動方針

長野県下の4年制の8大学は、様々な連携による取り組みを進めてきましたが、それらを一層発展させるため、『高等教育コンソーシアム信州』を設立しました。

コンソーシアムは、長野県内各高等教育機関が相互に連携・協力し、長野県内の高等教育全体の資質向上を推進することにより、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに、地域社会及び産業界との連携推進により、産学官による活力ある人づくり・街づくりへの貢献を目指し、その実現に取り組むことを目的としています。

地域との連携

平成25年度には「大学と地域社会との連携を考える」をテーマとするシンポジウムを開催しました。加盟大学の中には地域貢献度ランキングで上位の大学が複数あります。各大学の特色ある地域貢献の取組紹介や基調講演により、地域との連携を深めていくきっかけとすることができました。

また、毎回異なる講師の方にご講演いただき、教職員向けの「県内大学FDセミナー」に加え、教職員や一般市民に向けた「県内大学市民開放セミナー」には毎回多くの方にご参加いただいております。平成27年度には一つのテーマによるセミナーの連続開催を予定しており、一般市民にも質の高い教育を提供していくことで、地域大学の魅力向上につなげていきます。

取組事例①

大学間遠隔講義システム（長野県内大学単位互換履修）

取組の概要

長野県内大学単位互換制度には「通学」のほかに「遠隔授業」があります。遠隔授業では、他大学が配信する授業を自大学にいながらにして受講でき、単位を自大学の単位として認定されます。

また、加盟大学に限らず、広く地域に公開されている授業もあります。

取組の目的

当コンソーシアムは別名「S-net（エス・ネット）」と呼ばれており、「信州（Shinshu）」において大学の教育現場を「自ら学ぶ（Self-Study）」の場へ転換するとともに、授業の共同利用などを通じた知的共有（Self）とスケールメリット（Scale）を活かした柔軟な人材育成を図り、社会に貢献することを目的としています。

実施成果

広大な面積を持つ長野県内を繋ぐ高速通信ネットワークを最大限に利用して、各大学特有の教育・研究資源を相互に活用し、遠隔地にある大学の授業を受講したり、他大学との交流を効率よく図れるようになりました。

今後の展望

WEB上で一般に公開されている授業の中には、本コンソーシアム以外からのアクセス数が1,600件を超えているものもあり、非常に多くの方にご活用いただいております。

今後は、「教育コンテンツを提供すること」「学生の教育・講習等を通じた地域貢献」を大きな柱とし、e-Learning科目や一般市民への開放科目を増加し、更なる地域への開放を目指していきたいと考えています。

取組事例②

ピア・メンター育成キャンプ

取組の概要

加盟大学の学生と教職員が参加し、さまざまなグループワークや講演・ディスカッションを行い、その中でファシリテーションやコミュニケーションの必要性や知識を身に付け実践していきます。キャンプ終盤には、キャンプから学んだことをまとめた劇の制作・上演が予定されており、自大学以外の学生や教員とも交流が深まるプログラムとなっています。

平成26年度は初めて2泊3日の日程で開催し、農業体験で収穫した野菜を使つての自炊も行いました。

取組の目的

学生が積極的に授業に参加できるよう、グループワークで教員をサポートし学生の推進役を務める「学生ピア・メンター」を育成することを目的としています。

実施成果

他大学の学生や教職員との交流や共同生活を通じて、日頃体験できない多くのことが学べ、自分自身を成長させることができます。参加学生からは、「自分自身の課題を発見し、今後この課題に対してどのように取り組むかという明確な目標を持つことができた。」などの感想が寄せられ、大変好評を得ています。

今後の展望

名称から内容が分かりづらいということで、平成27年度からは「県内8大学合同学生キャンプ」に改称し、より内容が分かりやすく、参加しやすいものにしていきたいと考えています。

取組事例③

信州で学ぼう！大学発信事業

取組の概要

長野県と連携を図り、信州で学び・暮らすことの魅力を県内外に発信する広報活動を行っています。平成26年度は、信州で学ぶ魅力を示すホームページを作成、ポスター・リーフレットなどによる広報活動を、主に県内高校生向けに行いました。

取組の目的

長野県の高等教育に関する情報発信を強化し、長野県＝信州で学ぶ魅力をアピールすることで、長野県内高等教育機関への進学を促し、長野県の将来を担う若者の質量とももの増大を目指すことを目的としています。

新規で始めた理由

県内の高等教育振興は、県の将来を担う有為な若者を育成するという点からも重要であるとの観点から、昨年度より、県と連携して、多くの人々、特に県内の高校生に信州で学ぶ

魅力を伝え、県内高等教育機関への進学を促すことを検討してきました。そこで、県と連携を図り、信州で学び信州で暮らすことの魅力を県内外に発信する積極的な広報活動を行うことにしました。

実施成果

県と連携したことで新たな情報を創出することが可能となり、それを源に信州で学ぶ魅力を発信するホームページを作成しました。また、県内全ての高校にリーフレットを持参し、県内高等機関への進学を促しています。

今後の展望

平成27年度も引き続き本事業を行い、周知活動に更なる工夫を加え、本事業で実施する広報活動の県内高校生の認知度を、これまで県や加盟大学で個別に実施してきた広報活動に比較して上昇させ、県内高等教育機関への進学を更に促し、県の将来を担う有為な若者を確保する素地を形成することを目指します。



組織概要・沿革

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜は、岐阜県内の大学等22校と岐阜県で構成しています。平成10年10月30日の設立以来、地域における知的活動の中心拠点として、高等教育に対する多様なニーズに対応し、さらに地域社会の発展に寄与することを目的に、大学間の単位互換制度など多彩な事業を展開しています。

平成21年度に文部科学省「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」に「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜を基盤とした駅前サテライト教育システムの構築」が採択されたことを機に、共同事業、単位互換授業、高大連携事業、教員免許状更新講習事業及び地域連携事業を、一層発展させて実施しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：22団体

岐阜大学、岐阜県立看護大学、岐阜薬科大学、岐阜経済大学、岐阜女子大学、朝日大学、岐阜聖徳学園大学、東海学院大学、中京学院大学、中部学院大学、岐阜医療科学大学、岐阜市立女子短期大学、岐阜聖徳学園大学短期大学部、東海学院大学短期大学部、中部学院大学短期大学部、大垣女子短期大学、中日本自動車短期大学、岐阜保健短期大学、高山自動車短期大学、岐阜工業高等専門学校、情報科学芸術大学院大学、放送大学岐阜学習センター

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：2団体

岐阜県、岐阜県経営者協会（賛助会員）

取組事業一覧

- ▶ 単位互換授業
- ▶ 社会人公開授業
- ▶ 共同プログラム
- ▶ 公開講座
- ▶ 岐阜県教員免許状更新講習
- ▶ 岐阜県大学ガイダンスセミナー
- ▶ 高大連携セミナー
- ▶ 学生による地域課題解決提案事業

活動方針

大学・短期大学等の規模を超えた高等教育機関における教育連携を推進し、学生間の交流を促進することを大きな目的として、各部会が具体的な活動内容を企画・実施しています。

具体的に、教育連携推進部会では対面授業はもとよりe-learningによる単位互換授業を実施し、一部の科目ではビデオ視聴と対面授業を混合したブレンディッド・ラーニングを試行的に導入しています。また、共同プログラム「学祭学2014」をさらに発展させて、平成27年度からは単位互換科目にします。所属大学が異なることにより、学生間交流がさらに活発になるようコンソーシアムとしても支援を継続しています。

次に、地域連携・産学連携部会では、「学生による地域課題解決提案事業」を実施しており、学生が地域の抱える問題あるいは地域を活性化するための視点から、フィールドワークや調査を通じて、問題解決の糸口を提案し、地域を元気にする学生を育てることをスローガンに活動をしています。

地域との連携

単位互換授業に関しては、岐阜県の各部局等と連携を図っています。教員免許状更新講習では、遠隔地の高山市、土岐市で開講し、受講生への配慮を行っています。

学生による地域課題解決提案事業では地域が抱える問題にも取り組むことにより、当該地域（地区）との連携を促進しています。

なお、関係部会のこれまでの取り組みを強化するため、コンソーシアムとして地域との更なる連携強化が課題であると感じています。

取組事例①

学生による地域課題解決提案事業

取組の概要

コンソーシアムの加盟校等の学生が主体となり、応募する調査研究や実践活動に対してコンソーシアム加盟校の指導教員を充て、代表者とすることを応募条件としています。

応募にあたり、課題は実施団体が自ら設定すること、県内地域を対象とし、ニーズ調査、事例調査、実践活動等解決に向けた提案を行政機関や企業、及び地域で活動する団体等と共に考えるものであること及び成果報告会に参加することを条件としています。

部会委員による、書類審査を経て、採択を決定。採択された団体には予算の範囲内で活動費として助成金を交付しています。

毎年12月中旬に成果報告会を実施し、口頭発表を行い、外部委員による審査を行い、優秀な成績を納めた団体を表彰します。

取組の目的

本事業を実施する地域連携・産学連携部会では、加盟校と市町村や企業との連携を深め、地域貢献や教育研究活動に資することを目的に各種事業を進めています。その一つとして平成23年度より、学生が地域の課題について研究し、解決に向けた提案を行う「学生による地域課題解決提案事業」を実施しています。

学生自らが地域の課題を求め、活動を通して得られた解決策が地域にとって受け入れられるような視点、研究対象となった地域に愛着が湧く、より関心をもつような取り組みになるよう、指導教員は学生に助言を行います。

実施成果

地域課題のとらえ方も大小ありますが、研究対象となった地域や団体に対してその成果をフィードバックしています。

成果報告会においても同様に、地域のだれに、どのように解決策を提案できたかの厳しい質疑があります。それが一層、学生の取り組み意欲をかき立てさせています。

平成26年度から成果報告会の口頭発表を映像として記録し、コンソーシアムのホームページから公開をしています。

今後の展望

成果報告会を、1会場で実施しているため発表時間を制限していますので、時間内で発表する力を付けられるよう指導をしていくことが今後の課題です。

また、発表団体によっては、実践報告になっているため、専門性に裏打ちされた研究的な要素を厚くするような指導が、取り組む学生個人のみならず、大学全体のレベルアップに繋がるよう部会・コンソーシアムとして助言していきます。



取組事例②

共同プログラム 学祭学2014

取組の概要

コンソーシアム加盟校の学生が自校の「大学祭」を企画・運営するために必要なマーケティングの基本理論や来場者の視点で大学祭が企画されているかを講義、ワークショップを通じて学ぶ機会を提供します。経営学や企画プランナー、リスク管理の専門家を講師として招聘します。

取組の目的

学生組織として大学祭の企画から当日の実施まで、コンセプトをじっくり考えるところからスタートし、集客予定数、学内の各団体との連絡調整、提供内容によっては保健所等との連絡調整、広報活動、不測事態対応マニュアル作成、収支決算までが一通りの流れです。大学祭実行委員にとって、これらの取り組みはテーマであるコンセプトの一貫性が重要です。大学祭を企画・運営する仲間が集う機会と必要な知識を提供し、受講者間の連帯感を持つことを目的としています。

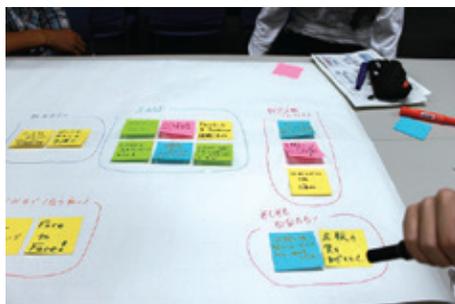
実施成果

他校の実行委員と共に学ぶこと、情報交換する機会を提供できたことで連帯感が深まったと思います。

また、ワークショップにおいて、各大学の伝統や風習を理解し自校のコンセプトづくりの参考にしたり、当日の運営方法の課題を共に考えるなど、学びあう姿勢が見受けられ、コンソーシアムが目指す正課外での学生交流が促進しました。

今後の展望

平成27年度からは単位化する正規の授業科目に移行します。参加校を増やし、一人でも多くの学生が大学祭を事例とするイベントの企画から実施、振り返りまでの基本知識から分析まで実践できるようコンソーシアムとして支援します。



大学コンソーシアムせと

設立年月日 / 2003年6月3日

<http://cus.lineup.jp/index.shtml>

TEL.0561-97-1177



組織概要・沿革

瀬戸市と近隣の高等教育機関が協働して新しい文化活動を作り出し地域に貢献していくことを目指し、2003年6月に包括協定書と覚書に瀬戸市と加盟大学が調印し、2005年2月に拠点となる「パーティセと」の完成とともに本格的に事業を開始しました。大学と瀬戸市との連携により、大学の有する広い知識と人材を学内にとどめることなく開放し、生涯学習の支援、市民と学生の交流、小中学校教育との連携・支援、まちづくり支援等の活動を展開しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：5 団体

愛知工業大学、金城学院大学、名古屋学院大学、名古屋産業大学、南山大学

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：1 団体

▶ 地方自治体
瀬戸市

取組事業一覧

- ▶ まちづくり施策協働プログラム
- ▶ 大学生によるまちづくり活動応援助成金制度
- ▶ 合同大学祭
- ▶ 教育現場問題研修会・学習会
- ▶ 瀬戸市小中学校教育現場支援
- ▶ カレッジ講座
- ▶ キャリアプロジェクト

活動方針

「パーティセと」を拠点に大学と地域が連携し、学生はもとより市民が、まちづくりや生涯学習活動に参加することにより、新たな地域文化の創出や交流活動促進等を行い、瀬戸市及び加盟大学の相互の発展に寄与します。

地域との連携

合同大学祭や施策協働プログラム等の事業を通しての地域住民との交流を行っています。

地域組織・団体等との連携強化は今後の課題です。

取組事例①

まちづくり施策協働プログラム

取組の概要

行政の期待する事業と大学で取り組みたい研究などをマッチングさせて、協働して取り組むまちづくりです。

取組の目的

行政と大学がそれぞれ持つノウハウやデータなど得意分野を活かし、WIN-WINな関係で互いに協力することで、新しい発見や成果を生むことを目的としています。

実施成果

2005年から開始し、延べ73件に及ぶ様々なプログラムが実施されています。

▶プログラム例

- ・リサイクル陶器のニーズと効果の分析
- ・デートDV防止の啓発プログラム作成
- ・「せとかわ」プロジェクト進行のための企画と実施 など

今後の展望

調査結果や成果を行政の施策の中で活用する仕組みを構築し、協働プログラムからの発信で、市民の暮らしが豊かになっていくことを目指します。



取組事例②

瀬戸市内小中学校教育現場支援

取組の概要

瀬戸市内の小中学校に大学教員や学部生等を派遣して、実際の教育現場で、発達障害児への巡回指導や理科実験を行うなど、小中学校が抱える問題に的確に対応する取り組みです。



取組の目的

小中学校の現場としては、抱えている問題を専門知識をもった大学教員等と直接、現場で相談・ケース検討ができる機会となり、また、大学側としては、現場で理論等を検証する機会とすることを目的としています。

実施成果

小中学校現場では、児童の貴重な体験の場に、また瀬戸市の特別支援教育の特長となる事業となっています。

今後の展望

小中学校現場の期待に応えつつ、学部生等が現場で活躍できる場を今以上に提供できるよう、事業の見直しを検討し拡充を図っていきます。

取組事例③

キャリアプロジェクト

取組の概要

2014年度からの新規事業として、単位互換事業「キャリアプロジェクト」(アクティブラーニング科目)を実施しています。より良い瀬戸市をつくるためのテーマを学生自らが考え、グループで調査・分析し、瀬戸市に対して提案します。

取組の目的

大学間の学生交流を図りながら、社会人基礎能力向上のための授業プログラムを行い、自分で考え、行動できる学生を育成します。



新規で始めた理由

学生が自発的、主体的に関わることでできる事業を増やしたいと考えたためです。

実施成果

学生の実施後アンケートから、社会人としてのコミュニケーションの難しさや最後までやり切る責任の重圧を感じながらも今後につなげることができるといった内的変化を得ることができたとの感想があり、成果を感じています。

また、学生が提案した「子育てガイドブック」について、瀬戸市の子育て支援担当課とともに次年度のガイドを作成することとなりました。

今後の展望

学生のグループ編成を工夫し、大学間の交流が図れるようにします。また、学生の提案が、行政への刺激となり、新たな発想を生む機会とすることを目指します。

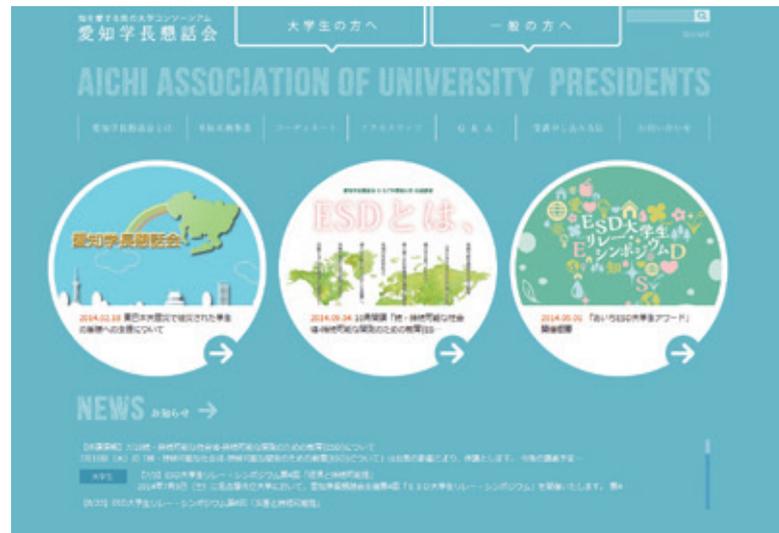
愛知学長懇話会

設立年月日 / 1993年10月27日

http://aichi-gakuchou.jimu.nagoya-u.ac.jp/

TEL.052-789-2009

(名古屋大学総務部総務課内)



組織概要・沿革

愛知県下の国・公・私立大学の枠を超えて連携し、学術の向上発展に資するとともに、新しい時代と社会に生き、貢献できる人間を養成する大学人として集い、会員相互の親睦を図るとともに、愛知の文化発展の基礎エネルギーを蓄積し、発信することを目的として設立しました。平成15年度より教育交流・連携事業として既存講義の開放（単位互換）とコーディネート科目の開設に着手しました。本会を母体として、東海地域インターシップ推進協議会（東海3県の産学官連携組織）、あいち学生支援コンソーシアム（愛知県内の全4年制大学）、愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会（小中学校の教員養成課程を持つ会員大学）が設立されています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：49団体

名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、愛知県立大学、愛知県立芸術大学、名古屋市立大学、愛知大学、愛知医科大学、愛知学院大学、愛知学泉大学、愛知工科大学、愛知工業大学、愛知産業大学、愛知淑徳大学、愛知東邦大学、愛知文教大学、愛知みずほ大学、桜花学園大学、金城学院大学、至学館大学、修文大学、椋山女学園大学、星城大学、大同大学、中京大学、中部大学、東海学園大学、同朋大学、豊田工業大学、豊橋創造大学、名古屋音楽大学、名古屋外国語大学、名古屋学院大学、名古屋学芸大学、名古屋経済大学、名古屋芸術大学、名古屋産業大学、名古屋商科大学、名古屋女子大学、名古屋造形大学、名古屋文理大学、南山大学、日本赤十字豊田看護大学、日本福祉大学、人間環境大学、藤田保健衛生大学、名城大学、岡崎女子大学

取組事業一覧

- ▶ 単位互換事業の実施
- ▶ リレー形式で名古屋市と連携しコーディネート科目を開講（一般市民も受講可）
- ▶ 懇話会の実施（愛知県知事、名古屋市長は特別会員）

活動方針

本会が目的達成のために実施する事業は次の各号に掲げるとおりです。

- (1) 大学、研究機関等の学術・文化の情報提供
- (2) 大学間の親睦
- (3) 大学間の連絡調整（学術、教育、地域研究、文化振興等）
- (4) 講演、シンポジウム等の開催
- (5) その他学術・文化振興に必要な事項

地域との連携

市民／市民団体（NPO／NGO）・企業・教育機関・行政が立場や分野をこえて協同で運営し、知識や経験、問題意識を持ち寄って学び合うネットワーク「なごや環境大学」に、愛知学長懇話会の共通総合教育プログラム「コーディネート科目」を学生及び一般市民を対象に開講しています。

取組事例①

ESD大学生リレー・シンポジウム、ESD大学生サミット

取組の概要

「ESD大学生リレー・シンポジウム」を2014年1月から全7回シリーズで実施しました。「ESD大学生サミット」では、リレー・シンポジウムの各回で参加学生が作成した提言書を発表、「ESDユネスコ世界会議」併催イベント（ESD交流セミナー）では、中部ESD拠点との共催により、これらの成果と全国からの活動成果を発表し、持続可能な社会づくりを目指す地域社会における大学生の役割と、多様な主体との連携について議論しました。

取組の目的

2014年11月に愛知・名古屋で開催された「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」に合わせ、大学生の視点から考え、学び、議論することを通じ、持続可能な未来を構想できる人材、即ちESDの視点を持った活力ある人材を育成することを目的に実施しました。

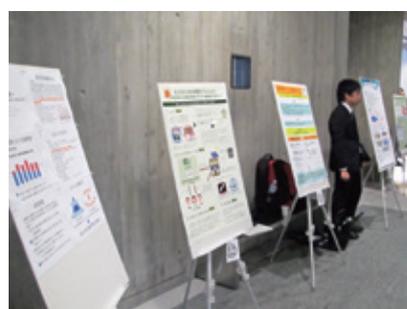
実施成果

全7回のリレー・シンポジウムでは計46チームが参加し、「生物多様性・食・農」「エネルギー」「経済」「人々の暮らし（中山間地域の活性化）」「人々の暮らし（まちづくり、都市と人間移住）」「人々の暮らし（地域の中での生き方）」「災害」をテーマに大学生が研究や活動を発表し、その成果を踏まえて、持続可能な未来を切り開くための「ESD大学生宣言2014」を作成しました。



今後の展望

「ESD大学生宣言2014」では、持続可能な未来の実現に向けて、今後、「専門性におけるつながり」「地域におけるつながり」「多様性と向き合うつながり」の3つの「つながり」を大学生で深めることが宣言され、今後の活動が期待されます。



取組事例②

コーディネート科目の実施

取組の概要

市民／市民団体（NPO／NGO）・企業・教育機関・行政が立場や分野をこえて協同で運営し、知識や経験、問題意識を持ち寄って学び合うネットワーク「なごや環境大学」に、愛知学長懇話会の共通総合教育プログラム「コーディネート科目」をリレー方式で学生及び一般市民を対象に開講しています。

取組の目的

「なごや環境大学」は、「環境首都なごや」そして「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を進め、行動する市民、協働する市民として「共に育つ（共育）」ことを目的としており、本会でもこの趣旨に賛同し、開講しています。



実施成果

2005年から国連「ESDの10年」が展開されたこと及び最終年である2014年11月に愛知・名古屋で「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が実施されることに合わせて、2012年度から2014年度までの間は「持続可能な社会（持続可能な開発のための教育（ESD）」をテーマとした科目を実施し、同会議への地域の理解を深めました。

今後の展望

今後も「持続可能な開発のための教育（ESD）」を大きなテーマとして、人材育成並びに地域社会の期待に応えられる講座科目を実施していきます。





組織概要・沿革

2003年3月に「環びわ湖大学連携推進会議」として発足。2007年4月に大学連携組織の基盤強化を図るため、「環びわ湖大学コンソーシアム」に名称を変更しました。その後、2010年4月に滋賀県内の大学と自治体、産業界、非営利組織、住民などとの広範な連携を強化し、個性輝く大学づくりと地域社会の発展に貢献することを目指して「一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム」に移行しました。

現在、本コンソーシアムには13の大学・短期大学、7つの自治体、8つの経済団体が参加しています。本コンソーシアムの目的を達成するため、大学地域連携、学生支援、高大連携、就職支援、単位互換、広報事業など多種多様でユニークな事業を実施しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：13団体

滋賀大学、滋賀医科大学、滋賀県立大学、龍谷大学、立命館大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、びわこ学院大学・短期大学部、滋賀文教短期大学、滋賀短期大学、放送大学滋賀学習センター

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：15団体

▶ 地方自治体

滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、草津市、東近江市、甲賀市

▶ 経済団体

滋賀経済同友会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀県商工会議所連合会、滋賀県商工会連合会、一般社団法人 滋賀経済産業協会、公益社団法人 びわこビジターズビューロー

▶ 企業

琵琶湖汽船株式会社、株式会社平和堂

取組事業一覧

- ▶ 大学地域連携事業
- ▶ 学生支援事業
- ▶ 高大連携事業
- ▶ 就職支援事業
- ▶ 単位互換事業
- ▶ 広報事業

活動方針

大学と自治体、産業界、非営利法人、地域の住民などと連携して大学地域連携、学生支援、高大連携、就職支援、単位互換、広報事業など多様な事業を展開しています。

この間、大学と地域との連携を強化し、学生も参加して地域課題の解決を図り、大学と地域の双方の発展を目指す取組や、県内の経済団体や企業との連携・交流を深め、学生が県内の企業や事業所に就職するための支援を重点的に行っています。

2010年4月に一般社団法人組織に変更してから5年が経過しました。5年間の各事業の実施状況と成果を検証するとともに、組織と財政の現状と課題も整理し、今後5年間の事業計画と事業委員会体制、組織整備、財政方針を確立するための検討を行います。

地域との連携

大学は教育研究機能をもとに、社会全体で学生を育てるための仕組みづくりや環境を整備するなど、地域との連携型から地域と共生する融合型へと展開することが課題となっています。

こうした課題を推進する取組の一環として、大学や自治体から地域課題解決のテーマを公募し、課題解決に向け大学と地域が協働して取組む大学地域連携課題解決支援事業を実施しています。

2013年7月に滋賀県博物館協議会と連携交流協定を締結して以降、県内の博物館・美術館への外国人の利用促進を図るため「滋賀のミュージアムガイドブック（英語版）」制作に協力したり、学生が地域を学ぶため博物館・美術館を訪問するツアー企画に協力するなど、新たな取組も実施しています。

取組事例①

大学地域連携課題解決支援事業

取組の概要

2012年度から、地域における様々な課題の解決に向け、教職員、学生と地域の方と協働して取り組む活動や地域交流プロジェクトに対して助成を行う事業を実施しています。事業実施の成果を報告する企画として、毎年12月に活動成果報告会を開催して活動内容を報告するとともに、優れた活動成果を表彰し、その結果を大学と地域が共有することで、地域や大学教育等の活性化に寄与することを目指しています。

取組の目的

この事業は、大学のもつ多様な資源や力を地域へ還元することを促進するとともに、学生が地域の方々と協働して地域課題解決に貢献することを通して滋賀県内の多様な人々、生活文化、風景、産品など滋賀の魅力に出会い、交流やネットワークを深めることにより、滋賀の各地域に関心をもつ若者世代を増やすことを目指しています。

実施成果

2014年度は、「地域課題対応型」として8つのプロジェクトと「自主活動型」として7つのプロジェクトを採択しました。2014年12月に約130人が参加して、それぞれの取組状況や成果を報告する活動成果報告会を開催するとともに、審査を行い、特に優れた成果をあげたプロジェクトを表彰しました。今後成果報告書を作成するとともに、HPでも情報を発信することでコンソーシアム全体として相互交流を活性化させる取組に繋いでいきます。

今後の展望

この事業は、大学のもつシーズと地域ニーズとのマッチングを図り、地域課題の解決や地域と大学の情報交流を活性化するなど、大学と地域が共に発展することを目指しています。今後更に内容の充実を図りながら継続して取り組む予定です。



取組事例②

大学地域連携ネットワーク事業

取組の概要

地域を知り、地域の魅力を再発見するため、滋賀県博物館協議会と連携・協働して、滋賀県における様々な地域資源の発掘と情報を発信する事業です。2013年度は「滋賀県の博物館・美術館の外国人利用者の促進を図る」をテーマに、外国人留学生と日本人学生が参加して、琵琶湖博物館学芸員の指導と援助のもとでお薦めコースを紹介した「滋賀ミュージアムガイドブック（英語版）」の制作に協力し、県内の大学・短期大学や博物館や美術館、宿泊施設等に配布しました。

取組の目的

2013年7月に本コンソーシアムと滋賀県博物館協議会が人的・知的資源の交流活用を図り、教育・文化、人材育成、まちづくり等で協力し、地域発展に貢献するため「連携協力協定」を締結しました。「滋賀ミュージアムガイドブック（英語版）」制作は、外国人に滋賀県内の博物館や美術館の魅力をアピールし、外国人利用者の増加につなげるとともに、この取組を通して地域に貢献し、学生の成長につなげることを目指して実施したものです。

実施成果

「滋賀ミュージアムガイドブック（英語版）」を4,000部印刷し、県内の大学・短期大学や博物館・美術館、外国人利用者が多い宿泊施設等に配布し、有効に活用しています。これまでこうした英語で施設を紹介するガイドブックがなかったので、毎年入学する外国人留学生をはじめ、県内を訪問する外国人にも非常に好評です。

今後の展望

この取組の経験をふまえ、2014年度は外国人留学生と日本人学生が協力して、様々な角度から「外国人から見た滋賀県の魅力」を発見し、広く情報を発信する取組に協力しています。こうした取組は、学生自身が滋賀県の自然、歴史、文化等の魅力を再発見するとともに、地域への理解や関心を高め、県内の企業や事業所等への就職、地域への定着から定住に繋がる可能性がありますので、今後も継続して取り組む予定です。





公益財団法人 大学コンソーシアム京都
法人 The Consortium of Universities in Kyoto

組織概要・沿革

1998年3月19日に財団法人として設置認可がなされ、2010年7月1日付で公益財団法人へ法人格を移行した大学コンソーシアムで、全国最大規模の事業を展開しています。その前身である「京都・大学センター」(1994年設立)時代より、地域をあげての単位互換事業に取り組み、その後インターンシップ・プログラムなど産官学地域連携事業をはじめ、高大連携事業、FD・SD事業、京都学生祭典や京都国際学生映画祭など多様な事業を展開し、大学振興、地域の発展を目指しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：51団体

京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学、京都府立医科大学、池坊短期大学、大谷大学、大谷大学短期大学部、京都華頂大学、華頂短期大学、京都医療科学大学、京都外国語大学、京都外国語短期大学、京都学園大学、京都看護大学、京都経済短期大学、京都光華女子大学、京都光華女子大学短期大学部、京都嵯峨芸術大学、京都嵯峨芸術大学短期大学部、京都産業大学、京都女子大学、京都女子大学短期大学部、京都精華大学、京都西山短期大学、京都聖母女学院短期大学、京都造形芸術大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、京都美術工芸大学、京都文教大学、京都文教短期大学、京都薬科大学、種智院大学、成安造形大学、成美大学、成美大学短期大学部、同志社大学、同志社女子大学、花園大学、佛教大学、平安女学院大学、平安女学院大学短期大学部、明治国際医療大学、立命館大学、龍谷大学、龍谷大学短期大学部、大阪医科大学、京都情報大学院大学、放送大学京都学習センター

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：20団体

▶ 地方自治体

京都府、京都市

▶ 関係経済団体

京都商工会議所、京都経営者協会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会

▶ 賛助会員

14団体

取組事業一覧

- ▶ 単位互換事業・eラーニング事業
- ▶ 生涯学習(京カレッジ)事業
- ▶ インターンシップ事業
- ▶ FD・SD事業
- ▶ 国際連携事業・留学生住宅支援事業
- ▶ 京都学生祭典
- ▶ 京都国際学生映画祭
- ▶ 高大連携事業
- ▶ 京都高大連携研究協議会(事務局)
- ▶ 大学のまち京都・学生のまち京都 推進共同事業
- ▶ 都市政策研究推進事業
- ▶ 未来の京都創造研究事業(シンクタンク事業)
- ▶ 大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)
- ▶ 調査・企画事業
- ▶ 広報事業
- ▶ 施設理管事業
- ▶ 全国大学コンソーシアム協議会(事務局)
- ▶ 勤労学生援助会(事務局)

活動方針

2014年度からの中期計画である「第4ステージプラン」では、①京都地域における大学間連携事業の推進、②加盟大学・短期大学の教育の質向上の追求支援、③「大学都市」京都、地域の発展と活性化への貢献を今後5年間の目標に掲げ、一層の大学振興、「大学のまち京都・学生のまち京都」の発展に資するよう取り組んでいきます。また、2010年7月に財団法人から公益財団法人へ移行後は、新公益財団法人制度に則り組織運営・財務管理等を行っております。

地域との連携

全国随一の「大学集積都市」「歴史的文化都市」である京都は、多様なコンテンツや地域資源を擁しています。その特色を活かした学びの場の提供は、学生の成長に質的な深みや多様性を与えます。そこで、加盟大学、地域社会、行政及び産業界との連携による京都の高等教育の発展と活性化に努め、社会をリードする人材の育成を目標としています。例えば、「インターンシップ・プログラム」は産官学地域で支える教育プログラムであり、京都の学生の成長を支援しています。また、学生が運営主体となって開催する「学生祭典」は、秋の本祭のみならず、オリジナル創作おどり「京炎(きょうえん)そでふれ!」の普及活動や打ち水活動等、年間を通じた地域交流活動を行っています。

取組事例①

京都市・大学コンソーシアム京都協働事業「Kyoto Study Program」

取組の概要

英語による2週間の短期留学受け入れツアーで、コンソーシアム加盟大学教員等が提供する日本と京都に関するテーマレクチャー、大学キャンパス訪問、京都地域の歴史・産業・伝統文化等に触れる見学・実習、日本人学生のパディによる交流企画等を実施するものです。2015年度より、夏・冬年2回の実施で、各25名程度の学生を世界各地から募集します。

取組の目的

京都は国際観光都市としての知名度は高いものの、50余りの大学が集まる学術都市であることはまだ国際的認知度が低い状況です。そこで、大学生を送る上での京都地域の魅力、京都の大学の特徴や優れた点を、外国人学生に実際に見聞きし、体験してもらうことで、将来、京都地域への本格的な留学を目指す外国人学生の母数拡大に繋がたいと考えています。

新規取組理由

留学生増は京都市の重点政策であり、各大学においてもグローバル化にむけた留学生と日本人学生との交流促進が課題となっています。これらを踏まえ、「大学集積地・国際文化都市 京都」の特色を生かして新たに企画したものです。

今後の展望

大学コンソーシアム京都との交流協定を持つ国・地域のみならず、アジア・欧州・北米・オセアニアなど幅広い地域からの参加者を募り、ツアーにおいても多様な交流ができるよう、企画の充実を目指しています。



取組事例②

学まちコラボ事業（大学地域連携創造・支援事業）

取組の概要

大学・学生と地域が一体となり、『コラボ』して実施する京都のまちづくりや地域の活性化に資する企画・事業を広く募集し、書類審査（第1次選考）および公開プレゼンテーション審査（第2次選考）を通過した事業に対し、認定事業として支援金を交付し、事業を応援する取組です。京都市と協働で掲げる「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」に基づき、2004年度より実施しています。

取組の目的

大学にとっては実践的な教育・研究機会の確保による人材育成など、地域にとっては研究成果をはじめとする大学の知や学生の活力による地域の課題解決や活性化を図るなど、大学と地域の双方にメリットをもたらすと同時に、大学・学生と京都市で暮らす人々・地域が連携することによって生まれる学生の学びの充実と、大学の知と学生の活力を生かした一層魅力あふれるまちづくりを目指しています。

実施成果

大学・学生と地域が協働で取り組むことで一体感が生まれ、活動参加者の積極性だけでなく活動を応援しようとする地域の機運も一段と高まり、両者の連携だけでなく地域住民間の連携も深めるとともに、新しいコミュニティ形成のための土台をつくる取組となっています。

また地域にとっては、学生の新たな視点からの提案により、自身の住む町・地域の魅力を再発見し、愛着と誇りを持つことができ、大学・学生にとっては地域で受け継がれた伝統文化や慣習に触れ、地域の魅力を感じることで、今後の継続が期待されています。

さらには、事業実施をする上で、企画力やコミュニケーション能力などのスキルの向上など学びを深める機会となっています。

今後の展望

支援事業が各区基本計画に掲げる施策や取組と深く関わり、各区基本計画の推進に役立てるよう、大学と地域が連携した魅力ある地域づくり推進の事例として広く市民に周知することにより、さらに大学と地域との連携を推進し、連携拠点を広げるため一層の促進を目指します。

また先進的な取組を紹介することによって、他の団体の参考となり、団体同士の交流も深まるようしくみづくりを行いたいと考えています。





組織概要・沿革

県内九大学学長会を母体として、平成13年3月に発足した大学（四年制大学及び大学院大学）間の連携組織です。平成15年度に新設の畿央大学が、平成18年度には規約改正により、県内に事務所を置く四年制大学の学部単独での加盟が承認され、大阪樟蔭女子大学人間科学部と近畿大学農学部が、平成24年度には新設の天理医療大学が加盟して13校になる。主な活動として、奈良県大学連合主催の「なら講座」の継続開催による生涯学習機会の提供、県内大学間単位互換協定事業、FD・SD等大学改革に関する研究、奈良県インターンシップ制度の継続実施など、積極的に事業展開を行っています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：13団体

奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良県立大学、奈良県立医科大学、帝塚山大学、天理大学、奈良大学、奈良学園大学、畿央大学、天理医療大学、大阪樟蔭女子大学（関屋キャンパス）、近畿大学農学部

取組事業一覧

- ▶ 公開講座「なら講座」
- ▶ 奈良県大学連合ホームページの管理運営
- ▶ 「産学連携のための経営者セミナー」
- ▶ 奈良県との連携
 - ・ 県内大学との連携による特別講座
 - ・ 東アジア・サマースクール 等
- ▶ 奈良県インターンシップ制度
- ▶ 奈良県内大学間単位互換協定
- ▶ 奈良県大学連合FD・SD情報交換会

活動方針

大学間及び大学と地域社会との交流・連携を通じて、教育及び研究の充実と向上、文化・学術の創造並びに地域社会への貢献を図る

地域との連携

地域との連携では、事業計画にもあげられている奈良県との連携を様々なかたちで取り組んでいる。奈良県からの依頼を主に各加盟校へ情報発信を行っています。実際の取り組みは、奈良県と個別大学の折衝が進められていく。市町村との連携は、奈良県大学連合としてではなく、個別大学に委ねられているのが現状です。

取組事例①

なら講座

取組の概要

対 象：一般市民
講 師：奈良県大学連合加盟の各大学教員が輪番で担当
日 程：11月末から12月初旬の土日の午後
講座内容：1日2コマで合計4コマ、「奈良から歴史・人間・環境を考える」とのテーマのもと、担当講師によって講座のテーマを決定してもらう。
会 場：奈良県大学連合事務局担当の大学が設定

取組の目的

各大学における教育・研究の内容と成果を広く一般市民に各大学で公開することで奈良県にある大学が、社会に開かれた大学であるとともに、地域の課題を担う大学であることを認識してもらう。



実施成果

2001年度から現在まで継続して実施しており、地域貢献として一定の成果はあがっている。

今後の展望

今後も継続して実施し、大学の教育研究の成果を奈良県民はじめとした一般市民に公開し還元していく。受講者をさらに増加させるためのPR活動が必要である。

取組事例②

奈良県知事と県内13大学学長との懇談会

取組の概要

奈良県知事および関係部局長と各学長・事務局長との情報交換会を平成26年10月に開催

取組の目的

大学を取り巻く環境が急速に変化する中で地域貢献は大学にとって重要な課題です。一方地方公共団体としても大学を貴重な地域資源と位置づけ、その人的・知的資源を活用していくことが求められています。こうした中で大学と地域との連携について情報交換を行い、つながりを強めていく。

実施成果

加盟校の学長等が業務多忙にもかかわらず、ほぼ全員出席する盛況となった。時間の制約がある中で十分情報交換ができ、今後の連携に向けて大きな成果となった。

今後の展望

今後も毎年継続して実施できればと考えている。奈良県との太いパイプを構築していくため、懇談会で話題に出たことが一つでも実りある形にできるよう取り組む必要がある。





高大連携フォーラム



インターンシップ研修



単位互換授業

組織概要・沿革

平成11年（1999年）8月に31大学で設立の大阪府内大学学長会が前身となり、これを平成15年（2003年）10月に改称する形で設立されました。平成17年に単位互換制度開始、平成18年に「高校生のための大学フェア大阪」開催と具体的な活動を始めています。平成19年（2007年）8月NPO法人格取得とともに大阪市と連携協力協定を締結し、同年10月に大阪駅前の交通至便な場所で、教室・交流スペースを擁した「キャンパスポート大阪」に事務局と拠点を移して活動を本格化しました。現在、会員数は44大学となり、高大連携、大学間連携、インターンシップ、国際交流、地域連携といった5つの部会を設け、多彩な活動を行っています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：44団体

大阪大学、大阪教育大学、大阪市立大学、大阪府立大学、
藍野大学、追手門学院大学、大阪青山大学、大阪医科大学、
大阪音楽大学、大阪学院大学、
大阪河崎リハビリテーション大学、大阪観光大学、
大阪経済大学、大阪経済法科大学、大阪工業大学、
大阪国際大学、大阪産業大学、大阪歯科大学、
大阪樟蔭女子大学、大阪商業大学、大阪女学院大学、
大阪成蹊大学、大阪総合保育大学、大阪体育大学、
大阪電気通信大学、大阪人間科学大学、大阪薬科大学、
関西大学、関西医科大学、関西医療大学、関西外国語大学、
関西福祉科学大学、近畿大学、四條畷学園大学、
四天王寺大学、摂南大学、千里金蘭大学、相愛大学、
帝塚山学院大学、常磐会学園大学、梅花女子大学、阪南大学、
東大阪大学、森ノ宮医療大学

取組事業一覧

- ▶ 高校生のための大学フェア大阪
- ▶ 大阪中学生サマー・セミナー
- ▶ 高大連携フォーラム
- ▶ 単位互換事業
- ▶ インターンシップ・プログラム（夏期／プロジェクト型）
- ▶ 台湾との国際交流シンポジウム
- ▶ 国内学生・留学生の国際交流イベント
- ▶ 地域連携担当者交流会
- ▶ グローバル人材育成講座
- ▶ 地域連携 学生フォーラム in 大阪
- ▶ 受託事業
- ▶ 大学・専修学校等オープン講座

活動方針

大学コンソーシアム大阪は、会員大学が相互に連携することにより会員大学を支援する組織と位置づけ、会員大学が共同して行うことを支援し、会員大学に共通することを補完・効率的に行うことがその役割であるとしています。また、会員大学の会費により運営されているため、会員大学にとって有意な存在でなければならないと考えています。

これらを踏まえて、大阪府内およびその周辺の大学の相互連携を深めるとともに、地域社会・産業界・行政と協力し合っ、地域社会に貢献し、お互いの連携を強めること、国際交流を進めることを目的としています。

地域との連携

大学コンソーシアム大阪の44会員大学は大阪府に散在し、その規模、性格、沿革や目的など多種多様であり、それぞれが目指す地域への貢献についてもさまざまです。会員大学の連合体であるコンソーシアムとしては、会員大学が行っている様々な活動の情報交換・相互理解を支援することを主眼として活動しています。具体的には、自治体も交え各大学の地域連携担当者の交流会を開催しています。更に今年度より学生がゼミで行っている地域連携活動に注目し、その発表の場の提供と、互いの活動を情報交換するために学生フォーラムを開催しました。また、自治体からの受託事業は地域連携部会が受け皿となっています。

取組事例①

グローバル人材育成講座

取組の概要

基礎編、実践編、国際交流編の3部構成の講座です。基礎編ではマクロな視点から日本経済のグローバル化と日本の国際貢献についての基礎知識を講義とワークショップで学習し、実践編ではミクロな視点から企業の海外進出や国際貢献の具体例をケーススタディで行っています。更に国際交流編では留学生を加え企業工場見学や社会見学、ワークショップを行い、大阪を再認識するとともに、留学生との交流を通して異文化に触れる体験をしています。また、最後にテーマを選び総合発表を行っています。



取組の目的

当初3年は大阪市の受託事業でプログラムの充実を徐々に図ってきましたが、受託終了後はコンソーシアムの独自事業として継続している経緯にあります。民間（企業）視点と公共的視点、マクロ視点とミクロ視点、異文化体験、地域理解といった様々な観点から、座学だけではなくグループで他大学生や留学生と交流しながらのアクティブラーニングを通して実践的な感覚を養い、グローバル人材としての基礎力を身につけることを目的としています。

実施成果

実質基礎編のみであった初年度を含め、これまでの4年間の受講者延べ数は86人、国際交流編に加わった留学生は37人でした。アンケートによると、受講前、受講後では意識が明らかに高まっています。これまで馴染みのなかった公共的な国際貢献や、留学生との交流の高評価が特筆されます。また、留學生活用を図る関係者の協力も得られ、事業に広がりが出てきています。



今後の展望

アクティブラーニングをふんだんに取り入れ、関係連や中小企業の協力もあるなど魅力と広がりのあるプログラムですが、マスではない講座の性格上、定員が少数に限られること、授業の合間に3つの各編全てを受講するのは日程的にタイトであることなどから受講生応募が少ない現状です。このため、3つの各編を分離して募集するなどの工夫が必要になっています。

取組事例②

地域連携 学生フォーラム in 大阪

取組の概要

会員大学の学生がゼミ単位で地域と関わりながら取り組んでいる研究活動やフィールドワーク、ボランティア活動等の内容について発表し、相互交流するフォーラムを平成26年に初めて行いました。後半のゼミ活動にフォーラムの成果が盛り込める10月の時期に発表会を設定し、発表は学生（ゼミ生）が行い、指導教員はあくまでサポートにとどめました。また、発表を冊子にまとめ会員大学や関係者に配布しました。

取組の目的

学生による発表交流会を通じて、学生の地域連携に取り組む意識の高揚や自己点検を促進するとともに、地域との連携を行ううえでの配慮ポイントやノウハウを会員大学や自治体関係者等で共有し、会員大学の地域連携活動の活発化を目指す機会とすることを目的としたものです。

新規で始めた理由

大学が全体として行っている地域連携活動ではなく、学生が行っている地域連携活動に注目し、その中で特にまとまりのあるゼミ活動に発表の場を提供し、相互に情報共有して切磋琢磨することが新規に始めた理由です。

実施成果

初めての試みにもかかわらず、4大学8ゼミから応募があり、大学の特性や地域固有の事情を踏まえたユニークな「地域連携」が実現されていることを互いに理解し、それをさらに他大学や他地域でも応用、工夫することにより、大学を核とした地域連携の展開へ広がる契機となりました。学生を中心に総勢60人の参加があり、アンケートでは92%が参考になった、97%が続けて欲しいと回答がありました。

今後の展望

平成26年度に始めた新規事業ですが、参加者からは続けてほしいとニーズは高い一方で、発表会に対する認知はまだ低いため、今後知名度を上げて応募を増やし、情報共有・切磋琢磨の機会を設けていきます。また、発表した活動の蓄積は、類似の活動や今後の活動を考える上での参考資料となるため、ゼミ指導教員や自治体等が検索・活用できるよう、データベースとして整備を行っていく予定です。





組織概要・沿革

平成14年7月28日大阪の大和川以南にある、南大阪地域の大学約20校が地域の学術機能の向上および産官学連携の推進をめざし設立。同年12月6日にNPO法人として法人化。単位互換、FD・SD研修、インターンシップ事業等を実施しています。平成16年度より学生参加型の「学生クラブ・アクト」をスタートさせ、平成17年度からは経済産業省地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクトなど産官学地域連携の受託事業として展開。平成18年度より単位互換のセンター科目として、関西国際空港にて2泊3日の合宿を実施するなど、大学が連携して人材育成教育およびキャリア教育の体系化、共有化を図っています。平成20年度は戦略的大学連携支援事業の協力支援を実施。平成24年度は設立10周年記念シンポジウムを開催。平成25度は更なる機能の充実を図るために、委員会組織の改編を行いました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：14団体

【法人会員大学】

大阪大谷大学、大阪芸術大学、大阪女子短期大学、大阪府立大学、大阪夕陽丘学園短期大学、近畿大学生物理工学部、高野山大学、清風情報工科学院、帝塚山学院大学、羽衣国際大学、プール学院大学、プール学院大学短期大学部、桃山学院大学、和歌山大学

【個人会員参加大学】

大阪市立大学、大阪観光大学、大阪教育大学、大阪芸術大学短期大学部、大阪健康福祉短期大学、大阪千代田短期大学、関西福祉科学大学、近畿大学医学部、太成学院大学、阪南大学

取組事業一覧

- ▶ **大学連携教育プログラム**
単位互換（センター科目、広域単位互換含む）の実施、FD・SD研修の実施、小中高大との連携を図る教育委員会との連携、国際交流事業の実施、キャリア教育コーディネーター育成講座の開設
- ▶ **大学・企業共同研究プログラム**
受託事業、学生クラブ・アクトの実施、研究者データベースの活用・更新
- ▶ **インターンシッププログラム**
堺市、堺経営者協会と連携したインターンシッププログラムの実施
- ▶ **南大阪地域講座**
南大阪地域講座や大阪検定連携事業として「大阪なるほど講座」を実施
- ▶ **情報交流・発信**
ホームページの管理・運営、「学生国際ショートムービー映画祭」、「南大阪の歩き方」の実施、Web上南大阪地域大学コンソーシアム紀要の設置
- ▶ **将来計画**
会員大学、個人会員等の意見・情報交換の場の推進、会員拡大活動の推進、堺市の他、広域に南大阪地域の自治体との連携を推進、理事会・総会の議案の検討、他大学コンソーシアムとの連携・調整

活動方針

南大阪地域の大学が、それぞれの特性を活かしながら相互の連携をさらに深め、地域社会や産業界と協力しあって、多様なニーズに対応した教育・研究事業をはじめ、生涯学習環境の充実、大学や地域との間の情報交流などに取り組むことによって、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、その成果を地域社会に還元し、地域の発展に貢献することをめざしています。

地域との連携

大学間連携、学生主体の事業展開をする一方で、地元自治体、経済団体、企業、国などが公募する様々な課題解決にむけた支援事業に積極的に参加し、国や地域の課題解決に大学が連携して貢献するというスキームで、産官学地域連携事業に取り組んでいます。また、この地域貢献の取組に学生が参加することで、地域を教材とした人材育成・キャリア形成支援プログラムとして展開しています。

取組事例①

多種多様なインターンシップ事業

取組の概要

企業体験型インターンシップのほか、芸術系学生向けインターンシップ「CM制作商談会」、観光系学生向けインターンシップ「南大阪の歩き方」、有償・課題解決型インターンシップ「学生クラブ・アクト」と多種多様です。平成25年度の組織改正により、それぞれ独立して展開していた取組を「多様なインターンシップ事業」として一本化しました。

取組の目的

企業体験型インターンシップ：一般的な企業体験型のインターンシップ。平成23年度より、堺市、堺経営者協会とともに「堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会」を設立し、実施。**芸術系学生向けインターンシップ「CM制作商談会」**：平成17年度から始めた「学生国際ショートムービー映画祭」の最終ノミネート学生を対象に、その映像技術を生かし、映像制作を希望する企業等から学生が有料で受注。**観光系学生向けインターンシップ「南大阪の歩き方」**：学生が地域の魅力や資源を新しい視点から発掘・調査・再評価し、地域の活性化に役立てる。**有償・課題解決型インターンシップ「学生クラブ・アクト」**：企業、行政、学校等の事業を受託し、生きた教材の中で学ぶ。

実施成果

インターンシップの必要性が言われる大きな理由に、大学等での学修と社会での経験を結び付けることで、学修の深化や将来設計を見通した主体的な学習意欲の喚起が挙げられます。大学内だけでは用意することが難しい多種多様な領域を扱い、多様な学生が産学協働で共に活動することによる産学協働効果、ピア効果で高い成果を挙げるとともに、本インターンシップを通して知識不足を自覚し、次の学びの動機づけになるよう促しています。

今後の展望

設立当時とは、少数だった人材育成・キャリア形成支援等の取組を行っている大学も、現在では、大学内での人材育成の取組の改善・充実が進んでいます。本コンソーシアムが先行して始めた本取組が、今後さらに、多種多様な生きた取組を産業界や自治体等から得た魅力的な活動として、大学にとっても人材育成関連プログラムの質の高い取組の1つとして位置付けられ、多くの学生が参加できるよう周知を図っていくことが重要だと考えています。



取組事例②

消費者教育の担い手育成事業

平成25年度、26年度 文部科学省

『「連携・協働による消費者教育推進事業」における消費者教育推進のための実証的共同研究』

取組の概要

地域における消費者教育を推進するための体制づくりの一環として、広く市民を対象とした消費者教育サポーター養成講座を実施し、修了者には「消費者教育サポーター」として資格認定し、消費者市民社会の実現に貢献する地域人材を養成する取組です。資格取得者は、消費者市民社会の実現に積極的に貢献する存在となることをめざしています。大学でも、教育課程の中で資格取得できる講座を実施しています。

取組の目的

平成24年に新しく施行された「消費者教育の推進に関する法律」では、持続可能な社会の実現にむけて、市民一人ひとりが自らの消費行動に対して自覚し、行動する「消費者市民社会」の実現が新たに定義されました。本取組では、消費者市民社会の理念を理解し、持続可能な社会の実現に向けて、「一人ひとりの選択が地球の未来をつくる」ことを自分の問題として考え行動できる市民になれるよう支援する地域人材を養成し、消費者市民社会の実現をめざしています。

実施成果

市民協働の担い手として期待されているNPOや地域住民の実践力育成のために「自治体連携型生涯学習～実践力育成講座」として、生涯学習課や市民協働担当と連携して学習機会を提供してきました。資格認定の実績として、学校図書館サポーター（73名）、子ども堺学・キャリア教育サポーター（15名）があります。資格取得者の多くは、現在、小学校や中学校で学校支援者として活躍されています。本取組では、すでに80名以上が資格を取得しています。

今後の展望

学生の「school to work」を支援するとともに、循環型生涯学習の実現のために、市民に対する取組も行っています。本事業もその一環です。大学コンソーシアムだからこそ実現できる資格認定の取組は、生涯学習という枠組みの中で、大学が社会人からも求められる存在になるための1つの可能性として捉え、取り組んでいるところです。課題は、学んだことを活かすための実践の場をどれだけ提供できるかです。



▲南大阪地域大学コンソーシアム消費者教育イメージキャラクター ハテナちゃん

高等教育機関コンソーシアム和歌山

設立年月日 / 2001年8月29日

<http://www.consortium-wakayama.jp/>

TEL.073-457-7577

JA 和歌山中央会・伊都農興局 連携事業
高等教育機関コンソーシアム和歌山 連携事業
私たちが考える『和歌山だから作れるお弁当』



食文化伝承のための
行楽弁当



協力：和歌山水了軒

プレゼンテーション用ポスター



地域の史跡に学ぶ



開発教材〈フィールドガイド養成〉

組織概要・沿革

高等教育機関コンソーシアム和歌山は、和歌山県内の大学などの高等教育機関の連携・協働により、その知的資源を結集し、より一層の地域貢献と、その魅力発揮を目指すことを目的とし、平成12年7月「和歌山県大学コンソーシアム研究会」として発足、平成13年8月29日開催の「和歌山県大学コンソーシアムネットワーク会議（仮称）設立会議」において、団体名称を「高等教育機関コンソーシアム和歌山」として設立しました。本団体の運営組織は、決定機関である代表者会議、その下で事業全般の企画・立案等を行う企画運営委員会、共同事業実施の検討等を行う教育研究部会及び事業実施部会、事業の実施・運営を行う4つのワーキング・グループで構成しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：7団体

和歌山大学、和歌山県立医科大学、高野山大学、近畿大学生
理工学部、和歌山信愛女子短期大学、和歌山工業高等専門
学校、放送大学和歌山学習センター

取組事業一覧

- ▶ 教育研究事業（単位互換授業、特別授業）
- ▶ 共同公開講座開催事業
- ▶ 共同プロジェクト事業
- ▶ SD（職員研修）事業

活動方針

高等教育機関コンソーシアム和歌山は、加盟する高等教育機関の連携による、さまざまな相互交流の機会の提供や教育・研究の相互補完・向上と成果の還元等により、和歌山県下の高等教育全体の充実及び特色ある発展をめざします。

また、社会経済の複雑化、高度化や国際化など社会環境の目覚ましい進展に伴い地域社会がかかえる課題はますます複雑化しています。このような中で、本団体は、地域社会の一員として、地域社会との関わりを一層強めながら加盟機関が其々にもつ多彩な知的資源を結集・協働して、その多様性・総合性を生かし地域経済の発展や生活の質の向上など地域活性化のための課題解決をリードし、自らの個性を確認し、より一層の魅力を発揮していきます。

地域との連携

地域の一員である高等教育機関にとって、地域貢献の本来的な在り方は、「地域に学び、その学びを地域に生かす」ことと捉え、単位互換特別授業においては「県特産の食材」を学びの題材とし地域の生産者や食産業界との連携・協力のもとに授業を行っています。また、共同公開講座開催事業においては「地域の悩みや課題」を地域の住民や団体、自治体等と共有し、解決のための学びの機会を提供しています。更に、共同プロジェクト事業においては「和歌山県の長期総合計画の取組」に合わせたテーマで研究を行うなど、いずれの事業も地域を「学びの場」として地域と交わり、地域の様々な課題の解決に取り組んでいます。

取組事例①

お弁当授業（単位互換特別授業）

取組の概要

この授業は、高等教育機関コンソーシアム和歌山に加盟する大学の学生が協力し、郷土料理や食文化の伝承をコンセプトに「和歌山県の食材」をふんだんに使用した「和歌山だから作れる」「オリジナルなお弁当」の企画開発に取り組む授業です。授業は、土日・集中型で行い、集合授業とグループワーク、そして成果発表を兼ねた販売によって行われます。平成26年度は各加盟機関の学生が通学経路や行動の起点の一つとするJR和歌山駅前のJAビルを会場とするなど、毎年、学生の利便性に配慮して実施しています。

取組の目的

最も身近で共通のテーマである「食」を題材として受講者を募り、異分野に学ぶ学生の参加と協働による専門性と特色を生かした相互補完による学習を行い、チームワークによる計画の立案・遂行と様々な事業をプロデュースできる実践力の育成・幅のある知識の修得につなげます。また、学習の過程では、食に関わる人々との交流や郷土料理・地産地消・食育について学ぶことを通じて、地域のニーズに応じた学際的な視野を持った人材の育成を行っています。

実施成果

平成25年度は、数年間の授業成果と地域の農業・漁業、食産業への貢献が評価され、和歌山県から「わかやま国体向けレシピ集の作成」を事業委託されました。なお、この事業は、単位互換授業も兼ね「お弁当授業のデラックス版」として活用・実施しました。なお、学生が企画したお弁当は、毎年、和歌山県主催の「わかやま食と健康フェア」や和歌山市観光協会主催の「食祭WAKAYAMA」などで販売し、訪れた地域の方々から、高評価をいただいています。

今後の展望

この授業は、社会や学生のニーズ、受講環境などに配慮し、特別に企画した授業であり、単位互換授業の中でも特に学生に人気があり受講者が最も多い科目です。また、この授業は、知識の習得や人材育成のみを目指すだけでなく和歌山特産の食材を題材とし地域の食資源の活用の一役を担うなど、地域への貢献をも見据えた授業であり、地域での評価も高いため、今後も、引き続き重点授業として更に発展的に取り組んでいきます。



わかやまの食材をつかったお弁当の発表

取組事例②

わかやま学講座（共同公開講座開催事業）

取組の概要

本団体と和歌山県が連携し、和歌山県下に活動拠点を置く地域団体（NPO・市民団体・学生団体など）から「わかやまの地域の課題や活性化をテーマ」とした講座やフォーラム等の企画を募集し、審査会において毎年5件程度を採択します。なお、講座等の実施は、本団体と県の経費助成を受け採択された団体が行いますが、本団体は、求めや必要に応じ、適任講師の推薦、学術的な指導、実施の際のノウハウの提供や指導等を行っています。

取組の目的



わかやま学の授業

「地域が抱える課題等をテーマ」とした講座やフォーラム等への支援を通じ、地域の様々な課題とその現状を把握し、地域への取り組みに生かすと共に、学術的な助言やノウハウの指導等により地域団体の企画力や活動力を高めます。また、公開講座等での「学び」の啓発・啓蒙により、住民の地域課題への主体的参加や新たな取り組み

などが県下に浸透し、地域力による地域文化の振興や生活の活性化等に繋がっていくことを目的としています。

実施成果

この講座は、本団体発足時の平成13年度から和歌山県との連携により実施していますが、この間、この講座への応募を契機に有志により新たな団体が設立されたり、更なる課題に向けて再チャレンジする団体も多く、地域との連携と学びの輪が益々広がっています。

今後の展望

この講座には、毎年、多くの地域団体からの応募がありますが、財政的な問題から採択件数は年々縮小せざるをえない状況となっています。そのため、審査基準の見直しや情報収集の強化を行うことで、より広範且つ重要な課題への企画に焦点を当て採択・実施するなどにより地域への貢献度を高めていきます。また、県との連携に加え県下市町村との連携も視野に入れた制度の構築を目指していきます。

取組事例③

共同プロジェクト研究（共同プロジェクト事業）

取組の概要

この研究は、和歌山県との連携により実施しているもので、本団体に加盟している複数の高等教育機関の教員で構成する研究プロジェクトに対し、和歌山県長期総合計画の取組分類に該当するものを研究テーマとして募集し、審査会において毎年4～5件程度を採択しています。研究成果の報告については研究期間（1カ年）終了後のみではなく、その後3年間についても、地域での活用状況や研究の発展状況などの報告を採択条件の一つとしています。

取組の目的

本団体に加盟する和歌山県内の高等教育機関並びに教員間の連携・交流の促進及び研究力の向上を目的としています。また、研究プロジェクトを複数の高等教育機関に属する教員で構成・協働することによる異分野間の研究の融合により研究開発機能の強化向上を図ると共に、強化された研究開発機能の活用により和歌山県経済の発展、地域の魅力向上、県民生活の質の向上など県の活性化に寄与することを目的としています。

重点事例とした理由

「研究テーマの限定」や「研究成果の普及・活用の具体性、可能性」を採択時の重要な審査項目とするなど、本団体が実施する事業の中で、その成果を和歌山県の活性化に「最も具体的な形で還元」している事業です。

実施成果

この共同プロジェクト研究による異分野間の研究の融合により、より幅や深みのある実用化を見据えた研究が可能となっており、中でも、和歌山県産材の特質や特産物の保健機能性成分等を活かした研究については、これらの研究成果が地域の農林水産業や関連産業で活用されるなど、県産業の発展に繋がっています。また、これらの研究成果から産官学の共同研究や共同事業も生まれ、県下広域の経済や文化の発展に貢献しています。

今後の展望

この研究における成果をより効果的に地域に発信するため、和歌山県下で開催されている産業フェアや各種展示会等で出展や発表を行うなどの積極的な展開により地域への成果の発信と地域での活用を促し、地域の企業、産業団体、各種団体や自治体等との新たな連携事業の創出や、共同研究・受託研究等に繋げていきます。また、研究期間経過後も更なる具体化や実用化を目指す研究に対しフォローアップを行うなどにより、地域での有効活用を努めています。



紀州材を用いた建築工法の破壊実験

西宮市大学交流協議会

設立年月日 / 2001年3月14日

<http://www.nishi.or.jp/>

楽しむ・学ぶ ▶ 大学交流センター

TEL.0798-69-3163



組織概要・沿革

西宮市が「カレッジタウン西宮」構想を1992年に策定し、この構想の推進拠点施設として、2001年に西宮市大学交流センターを整備しました。これを機に、「カレッジタウン西宮」構想に賛同する市内大学・短期大学と西宮商工会議所、西宮市が、2001年3月に「西宮市大学交流協議会」を設立しました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：9団体

大手前大学、関西学院大学、聖和短期大学、甲子園短期大学、甲南大学、神戸女学院大学、兵庫医科大学、武庫川女子大学、武庫川女子大学短期大学部

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：2団体

西宮市、西宮商工会議所



取組事業一覧

- ▶ 西宮市大学共通単位講座
 - ・ センター科目（特色ある提供科目に加え、オリジナル科目や土曜日集中講義の開講、市民聴講制度の実施）
 - ・ オンキャンパス科目（大手前大学、関西学院大学、甲南大学、神戸女学院大学の西宮市内キャンパスで開講）
- ▶ 地域連携推進事業
 - ・ 西宮市大学交流祭など学生イベントの企画・運営
 - ・ 学生ボランティア交流事業
 - ・ ノートテイク基礎講座
 - ・ イベント企画講座〈西宮市との共催〉
- ▶ 市民対象講座（インターカレッジ西宮）
 - ・ 大学共同講座の開講（共通テーマの下に加盟大学の教員がリレー形式で実施）
 - ・ セミナーおよびレクチャーの開講（2～4回講座）
- ▶ 学生組織「大学連携学生プロジェクトチーム」の運営

活動方針

西宮市大学交流センターを拠点に、交流事業、調査研究事業、情報発信事業等により、大学の教育研究のさらなる向上と、その成果を地域社会や産業界に還元することを目的に西宮市大学交流協議会が設立され、共通単位講座（単位互換）、市民対象講座、地域連携推進事業、情報発信事業などを行っています。

地域との連携

加盟大学と「カレッジタウン西宮」のPR、大学・大学生と地域との交流及び地域の賑わいづくりを目的として、学生実行委員会の企画・運営によるキャンドルナイトコンサートを開催しています。

取組事例①

西宮市大学共通単位講座

取組の概要

加盟大学より特色ある提供科目を受け、西宮市大学交流センターで受講する「センター科目」と提供大学のキャンパスで受講する「オンキャンパス科目」を開講しています。

取組の目的

加盟大学が相互の協力・交流を通じて教育課程の充実を図るとともに、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目的として、単位互換履修制度に基づき共通単位講座を実施します。



重点事例とした理由

設立当初より、西宮市大学交流協議会のメインの事業として実施している講座のため、今後も更なる充実を目指し、取り組んでいきたいと考えています。

実施成果

これまでの広報活動等により「センター科目」については、定員を超える出願もあり、選考を必要とする科目が増え、多くの受講生を集めています。

今後の展望

受講生の増加に伴い、「センター科目」の提供科目の拡充を図っていきたいと考えています。

取組事例②

市民対象講座（インターカレッジ西宮）

取組の概要

インターカレッジ西宮の統一名称で、大学共同講座（前期・後期）、セミナーやレクチャーを開催しています。



取組の目的

加盟大学の教員が講師となり、様々なテーマで開講される講座です。市民の皆さんにも、大学が有する“知的資産”に触れていただく機会を広げます。

実施成果

加盟大学より年間を通じ、講座が提供されており、毎回参加されている熱心な受講者を多く集めています。

今後の展望

これまで同様、様々な分野の開講を目指していきます。

取組事例③

学生組織「大学連携学生プロジェクトチーム」

取組の概要

運営委員会の下に「大学連携学生プロジェクトチーム」を設置し、加盟大学より推薦された30名の学生により組織化し、今年度はメディア事業部会、カレッジ部会、タウン部会の3部会に分かれて活動しています。

取組の目的

継続した運営と学生の社会連携能力の向上のため、役員を選出し組織化を図り、大学間交流や学生と地域の交流を行います。

実施成果

2011年より行っている「仙台七塔プロジェクト」は、加

盟大学学生や西宮市民より集めたメッセージを仙台七塔まつりに届けています。これからも引き続き行っていきたいと考えています。

今後の展望

新年度には新たな学生も加わるため、継続メンバーとともに、各活動を円滑に進めていきたいと考えています。





組織概要・沿革

2005（平成17）年11月11日に開催された兵庫県下大学学長会議において、「県下大学コンソーシアム機能の強化」について意見交換がなされたことに端を発し、2006（平成18）年6月12日に発足しました。

2014年4月現在、44校（県下34大学、9短期大学・短期大学部、1高等専門学校）が加盟。国際交流、学生交流、研修交流、教育連携の4委員会を設けて事業を実施しています。

“国際性”を中核に、兵庫県及び中心都市神戸市の特性と地元の大学間連携組織ならではの特徴と強みを活かす事業を展開。時代の変化を見据えながら、大学が東西南北に広く分布する“ひょうご神戸”ならではの魅力ある連携方式を確立してゆきます。約11万人の加盟校学生と教職員への支援と地域振興にも貢献すべく、行政及び産業界、他の事業体との連携・協働も大切にしたり取り組みを進めています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：44団体

明石工業高等専門学校、芦屋大学、芦屋学園短期大学、大手前大学、関西国際大学、関西福祉大学、関西学院大学、聖和短期大学、近大姫路大学、甲南大学、甲南女子大学、神戸大学、神戸医療福祉大学、神戸海星女子学院大学、神戸学院大学、神戸芸術工科大学、神戸国際大学、神戸市外国語大学、神戸市看護大学、神戸夙川学院大学、夙川学院短期大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸女学院大学、神戸女子大学、神戸女子短期大学、神戸親和女子大学、神戸常盤大学、神戸常盤大学短期大学部、神戸薬科大学、神戸山手大学、神戸山手短期大学、園田学園女子大学、園田学園女子短期大学部、宝塚大学、宝塚医療大学、東洋食品工業短期大学、姫路獨協大学、兵庫大学、兵庫大学短期大学部、兵庫医科大学、兵庫医療大学、兵庫教育大学、兵庫県立大学、流通科学大学

取組事業一覧

- ▶ ひょうご留学生インターンシップ
- ▶ 留学生就職支援事業
- ▶ 海外学生派遣プログラム
- ▶ 東日本大震災復興支援学生ボランティアバス派遣
- ▶ 学生ボランティアリーダー養成プログラム
- ▶ 合同模擬グループディスカッション
- ▶ 学生プロジェクトプラン・コンペ
- ▶ 学生国際交流ツアー
- ▶ 単位互換
- ▶ FD・SDセミナー
- ▶ 教職員向け情報交換会（地域連携、キャリア、防災・危機管理、学生ボランティア担当職員研修会）等

活動方針

「県下すべての大学による、すべての大学のための組織である」という理念のもと、加盟校の学生と教職員支援を中心に事業を展開しています。具体的には、複数校の学生、教職員対象の事業企画を通じて、1大学単体で取り組むよりも、より高い効果が期待できる活動の事業化を行っています。

運営面も含めて、学生や教職員が所属大学の枠を超えて主体的に協働することにより、より深い学びや気づきを得られる機会の創出を目指します。大学間連携の仕組みを通じて、各加盟校間で情報交換を日常的に行える人と人、人と組織の有機的なつながりを育むことも大切にしています。

地域との連携

1 「留学生交流バスツアー」

出身国10カ国以上の留学生と日本人学生が農山漁村で生活を共にする1泊2日の合宿を実施。地域の方々との交流を通じて生活文化の多様性を学ぶとともに、地域の活性化に対して学生ができることを議論します。平成22年度より公益財団法人兵庫県国際交流協会、日本国際連合協会兵庫県本部、兵庫EU協会と共催。

2 「サイエンスカフェ」

現代社会において科学技術が高度化する中、科学者・技術者等の専門家と非専門家の県民が双方向でコミュニケーションできる場をつくっています。科学への関心が低い人や触れあう機会がない人が科学・技術の先端に触れ、身近に感じることを目指しています。平成19年度より公益財団法人ひょうご科学技術協会他と共催。

取組事例①

留学生就職支援事業

取組の概要

留学生の日本での就職意識の向上と企業に対する留生活用の意識啓発に取り組んでいます。留学生がすでに日本で就職している先輩留学生の社会人経験に触れる「OB・OG車座懇談会」、日本企業の経営理念や仕事について日本人学生と留学生が議論を通じて学ぶ「合同模擬グループディスカッション」、地元中小企業との出会いの場となる「合同企業説明会」を実施。企業・大学向けには「グローバル人材活用セミナー」や情報交換会を開催。

取組の目的

兵庫県内で約4000人の留学生が学んでおり、多くは日本への好感情を持ち、折角学んだ日本語を役立てたいと卒業後も日本での就職を望んでいます。文化的・社会的に異なる背景を持つ留学生の就職活動には、日本人学生とは異なる支援が重要です。

県内中小企業の海外展開を支援する各機関と連携し、グローバル化を志向する県内企業と留学生の双方のニーズを把握し、就職活動におけるミスマッチングを減らし、彼らのよりよい人生へとつなげる支援を目指しています。

実施成果

日本の経営者、先輩留学生、日本人学生との交流を通じて、留学生たちは、自分の適性を見つめ直すことができます。日本における就職活動の理解不足を解消し、多角的な視点を得ることで不安を払拭し、積極的に県下での就職活動に向かっています。

中小企業のグローバル化を支援する兵庫県の受託事業として平成23年度からは実施し、大学間連携組織として、産官学連携による留学生支援の一翼を担うことができているともいえます。

今後の展望

就職活動時期の繰り下げにより、学生は自分の将来を考えるに際し、明確な意識をもって就職活動にのぞむことが大切となります。母国での就職活動とも異なり、情報が届きにくい留学生には専門的な視点に立った支援を受けられることが重要です。

今後は、支援を受けて日本企業で就職した加盟校の留学生ネットワークを構築し、さらなる活躍をサポートするとともに、彼らと現役留学生をつなぐ支援を継続してゆくことを考えています。

取組事例②

東日本大震災復興支援学生ボランティアバス派遣

取組の概要

東日本大震災の被災地の復興支援のため、平成23年度から平成26年度まで計6回（宮城県名取市4回、岩手県陸前高田市2回）、仮設住宅の入居者支援や児童館等での子どもの心の支援を行う学生ボランティア活動を継続してきました。現地の尚絅学院大学、東北学院大学、学都仙台コンソーシアムとの連携を生かした支援活動と、兵庫からは地元の神戸市社会福祉協議会と共催で学生ボランティアを育成して事業に取り組んでいます。

取組の目的

被災地での直接的支援プログラム(①仮設入居者支援②子どもの心の支援)に加え、③地元の受け皿となる支援団体間のネットワークづくりも視点に入れています。また、阪神・淡路大震災等の経験と防災に関する教訓を学生たちに伝える場としても位置づけています。学生が企画運営する研修会、現地でのボランティアニーズ調査等、ボランティア活動に必要なとされる過程を通じて、学生が自ら学び、成長してゆくことも大切にしています。

実施成果

ボランティア活動を通じて、学生は現実を知り、人や社会との関わりを深めています。平成26年度には大学間連携災害ボランティアネットワークとの共催で「東北みらいフォーラム」を現地開催。阪神・淡路大震災より20年目となる年に、同時代を生きている兵庫の学生と東北の学生が震災復興について意見と経験を共有したことは彼らの人生に貴重な時間となりました。その経験を伝えるために活動報告書を作成し、関係機関や加盟校に届けます。

今後の展望

被災地で求められるボランティアの内容が、生活支援から産業支援への変化という動きがあります。その変化の中、仮設住宅にお住まいの方や保育所・児童センターの子どもたちとの交流は、大学生が行うボランティアの特長を活かせる活動でもあります。

学生自身が現実を見据え、自分ができていることを考え、行動する力を発揮してゆくボランティアのあり方と意義を問い続けることをこれからも大切に考えてゆく必要があります。

取組事例③

ひょうご高校大学コンソーシアム

取組の概要

「これからの時代に求められる人材を育成するための高大接続の在り方」をテーマに、加盟大学の高大連携担当者と県立高等学校の校長、県教育委員会が参集。本音の意見交換と相互理解を深める場を初めて設けました。

テーマは、推薦・AO入試で入学する高校生の学力の伸長、入学前教育の実施状況、入試制度、高校・大学間のカリキュラムの整合性（数学、生物など）、専門能力の高い高校生に対する大学入学後のカリキュラム、高校生活での学習や活動への意欲と向上心を大学生活につなげる教育、高校と大学でのキャリア教育のあり方など。

取組の目的

他者と協働しつつ答えのない問題に挑戦して解を見出し、新たな価値を創造できる人材、多様な能力や得意分野等、異なるバックグラウンドを持つ人材が求められています。

「一人ひとりの豊かな人生」と「持続的に発展し、安心できる社会」を実現するためには、成長段階における教育の質保証に支えられた、社会に有為な人材の育成に向けて、高校と大学が協力して共通課題に取り組むことをめざします。

新規で始めた理由

将来の予測が困難な時代に、次世代を担う、時代が求める人材の育成をめざすためには、高等学校教育と大学教育の一体的な連携が必要であることから、平成26年度より新規取り組みとして立ち上げています。

実施成果

加盟大学25校の教職員と県立高校24校の校長、兵庫県教育委員会高校教育課より計52名が参集し、率直な意見交換を行いました。学生の成長をめぐる加盟大学と高校の教育現場での実情を語り合うとともに、高大連携・接続における課題に取り組む重要性と熱意を共通認識できる貴重な機会となりました。

今後の展望

加盟大学と高校が相互に理解を深め、協力して高大連携における課題に取り組む重要性が共通認識として賛同されたので、今後は、各校より論点として挙げられたテーマを具体的にしばって、継続的に実効的な会となるよう開催していきます。



大学コンソーシアム岡山 設立記念式典

組織概要・沿革

【組織概要】

会議組織としては、代表者会議（正会員の代表者）－運営委員会（全加盟機関の委員）－企画会議－5つの委員会（個別事業の委員会）からなり、事業は3事業部（大学教育、社会人教育、産学官連携）に集約し、5つの個別委員会が所掌します。全般の運営は事務局が担当します。

【沿革】

平成18年に岡山県大学長懇談会の決議に基づいて、産学官連携による高等教育の創造と、地域社会への貢献を目的に設立されました。平成21年に大学コンソーシアム岡山の連携を軸にして戦略GPに応募し、「岡山オルガノンの構築」計画が採択されました。これにより教育の共有化を目指す遠隔教育の基盤整備が図られました。平成24年からはGP事業を大学コンソーシアム岡山が継承しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：21団体

【正会員】

岡山大学、岡山県立大学、岡山学院大学、岡山商科大学、岡山理科大学、川崎医科大学、川崎医療福祉大学、環太平洋大学、吉備国際大学、倉敷芸術科学大学、くらしき作陽大学、山陽学園大学、就実大学、中国学園大学、ノートルダム清心女子大学、美作大学

【特別会員】

倉敷市立短期大学、山陽学園短期大学、就実短期大学、中国短期大学、津山工業高等専門学校

取組事業一覧

- ▶ 単位互換教育の実施（対面型、双方向ライブ型とVOD型の遠隔教育、企業提供科目「ちゅうぎん金融知力講座」）
- ▶ 障がい学生支援
- ▶ 社会人教育事業「吉備創生カレッジ」
- ▶ 就職支援事業（県内企業の人材確保、インターンシップ支援）
- ▶ 地域連携事業「日ようび子ども大学」
- ▶ 学生交流事業「エコナイト」
- ▶ ボランティア支援活動（東日本大震災復興支援ボランティア派遣）

活動方針

大学コンソーシアム岡山は、「岡山県内の高等教育機関の連携」を推進することにより、持てる知的資源を積極的に活用し、また、地域社会及び産業界との緊密な連携によって、「時代に合った魅力のある高等教育の創造」、そして「活力ある人づくり・街づくりの貢献」を目指して、その実現に取り組むことを目的としています。

この目的の具体化に当たり、会員間の相互協力体制の維持を重視し、具体的な事業展開を図る中で他団体との連携関係を構築します。組織運営面では2年間毎の会長校交代方式を継続してゆきます。

地域との連携

地域社会との連携は設立目的にも謳われており、正会員として産業界からは（一社）岡山経済同友会が、官界からは岡山県が参加しています。個別事業展開においては、中国銀行による「ちゅうぎん金融知力講座」科目の提供、山陽新聞社による社会人教育「吉備創生カレッジ」の会場提供と発行紙による広報、岡山県生涯学習センターと各自治体教育委員会との協力による「日ようび子ども大学」の実施、インターンシップ支援事業では岡山中小企業団体中央会との提携など、多くの機関・団体との連携を維持しています。

取組事例①

社会人教育「吉備創生カレッジ」

取組の概要

大学コンソーシアム岡山では設立当初から、市民向け生涯学習講座を開設し取組を始めています。平成19年に運営や広報面での効果を考慮し、山陽新聞社との協力体制を構築し、「吉備創生カレッジ」として本格的に事業展開を図ってきました。1科目を全3回（1回90分）または全6回として開設し、前期・後期ともそれぞれ35科目程度開講します。講師陣は大学コンソーシアム岡山の会員校が選定し、会場運営と広報を山陽新聞社が分担する有料講座（1科目2,270円）です。

取組の目的

「吉備創生カレッジ」は、岡山県における生涯学習の推進と地域創生学の構築を目的として、大学コンソーシアム岡山が山陽新聞社とともに協力して開講する市民向け生涯学習講座です。

県内の大学が有する多様な学問領域を紹介するとともに、一般市民の方に直接触れていただくことによって、地域社会の発展に寄与し、開かれた大学として全参画校の連携を介して、吉備エリアの全ての人々が生きる基盤を新しく創造（創生）することへの貢献を目的としています。

実施成果

平成26年度前期の実施状況は、36科目開講し、396名の受講者でした。各期ほぼ400名程度の受講者があり、中にはほぼ皆勤に近い熱心な受講生もおられます。担当講師の希望に合わせて午前、午後、夕方の時間帯で開講しています。全

般的に歴史・文化講座や医療福祉講座に受講生が集中する傾向が見られます。

アンケート結果もほぼ好評に推移しています。

今後の展望

平成27年度より大学コンソーシアム岡山の予算削減方針が決定したので、講師謝礼の減額という厳しい選択を迫られました。例年並みの講師選出の見通しが立ったことから、各加盟校がそれぞれの特色有る講師陣を社会に公表する機会と本取組を捉えてくれていることが明らかになりました。

今後は新規の受講生層の掘り起こしに向けた取組が重要であると考えています。



生涯学習講座「吉備創生カレッジ」

取組事例②

インターンシップ支援事業

取組の概要

平成23年度より就職支援委員会を設置し、全加盟大学、岡山労働局、岡山県産業労働部、岡山県経営者協会などの経済4団体をメンバとして、就職支援に関わる情報共有を実施してきました。平成24年度より岡山県中小企業団体中央会と連携して「キャンパスウェブ」（NPO法人WILが運用）を使用したインターンシップ事業を展開しています。

取組の目的

大学における新規卒業者の就職環境が厳しい状況下において、県内の産学官の諸団体が連携して就職支援情報の共有を行う組織を求める声に応じて事業化が実現しました。特にインターンシップ支援に関しては、岡山県内企業の人材確保・定着事業を行っている岡山県中小企業団体中央会と緊密な連携を取りながら実施します。

実施成果

平成26年度では、主に岡山県内の企業223社を対象とし、502名の学生がキャンパスウェブに登録し、318名の学生が実際にインターンシップを体験しました。参加学生は県内中小企業等の仕事内容や地域における役割を感じ取り、自らの

適性と能力を判断する機会が得られたとの感想を多く報告しています。

今後の展望

インターンシップ事業では企業との交渉等で多くのマンパワーを必要とするので、現在の大学コンソーシアム岡山が単独で実施することは不可能です。そのため、岡山県中小企業団体中央会との協力体制をより強化し、地域の活性化に寄与できる活動を進めてゆきます。課題としては、国費等による安定した財政支援が不可欠であると考えています。



インターンシップ事前研修会（マナー講座）



中高大連携公開講座



折りづるみこし連



新人職員研修

組織概要・沿革

「協力し連携することによって、広島の高高等教育機関全体がレベルアップし、魅力あるものとなる」ことをめざして、広島修道大学学長および広島工業大学学長の呼びかけにより1998年4月「広島県高高等教育機関等連絡協議会」を発足しました。1999年4月単位互換および生涯学習事業を開始し、2002年4月「広島県高高等教育機関協議会」と改称し、高大連携事業を開始しました。

2005年4月「教育ネットワーク中国」と改称し、2007年9月第4回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムを広島修道大学において開催しました。

2011年4月1日付で法人格（一般社団法人）を取得し、現在、単位互換、高大連携、生涯学習、地域社会との連携、教職員研修の各事業を中心に運営しています。

取組事業一覧

- ▶ **単位互換事業**
 - ・単位互換協定大学間における単位互換
 - ・グローバル人材育成科目
（サテライトキャンパスひろしまで開講）
 - ・寄付講座（マツダ財団、中国新聞社）
- ▶ **高大連携事業**
 - ・公開授業、公開講座、科目等履修
 - ・中高大連携公開講座「大学で何を学ぶか」、遠隔授業
 - ・大学フェアひろしま
 - ・高大連携研究交流会
- ▶ **生涯学習事業**
 - ・サテライトカレッジ
 - ・シティカレッジ（広島市連携講座）
 - ・大学で開講する公開講座
 - ・エニカカレッジ（これからの教師像）
- ▶ **地域社会との連携**
 - ・中国新聞キャンパスリポーター制度
 - ・ひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」
- ▶ **教職員研修**

活動方針

一般社団法人教育ネットワーク中国は、広島の高高等教育機関が連携・協力することにより、広島の高高等教育機関全体が魅力あるものとなり、各大学の学生の多様なニーズに応え、学ぶ意欲をもった人たちにより多くの学習機会を提供することを目的として設立されました。

教育ネットワーク中国の事業は、地方公共団体、高等学校、企業などと、それぞれがもっている資源を相互に提供し合う形で実施されており、加盟する大学の教職員の連携と協力によって成り立っています。

地域との連携

発足以来、大学以外の組織との連携は大切な要素となっています。2000年度からマツダ財団のボランティア活動論、2008年度から中国新聞社のマスコミ論の寄付講座を単位互換科目として実施しています。2008年3月に中国新聞社と包括的連携協力協定を締結しました。共同で学生が書いた記事が中国新聞や同新聞のウェブサイトに掲載される「キャンパスリポーター制度」を実施しています。また、2011年5月からは、平和の祭典であるひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」に参加しています。

2012年4月に設立した「ひろしま地域カード連携コンソーシアム」の幹事社のメンバーとして、広島県内におけるICカードをはじめとした各種カードサービスの創造、システムの共通基盤の整備、地元企業・団体との連携強化を図るなど、カードの連携による地域活性化に資する活動を行っています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：25団体

エリザベト音楽大学、近畿大学工学部、呉工業高等専門学校、県立広島大学、山陽女子短期大学、島根県立大学、鈴峯女子短期大学、日本赤十字広島看護大学、比治山大学、比治山大学短期大学部、広島経済大学、広島工業大学、広島国際学院大学、広島国際学院大学自動車短期大学部、広島国際大学、広島修道大学、広島女学院大学、広島市立大学、広島大学、広島都市学園大学、広島文化学園大学、広島文化学園短期大学、広島文教女子大学、安田女子大学、安田女子短期大学

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：56団体

▶ 関係教育機関

広島県教育委員会、広島市教育委員会、呉市教育委員会、広島県私立中学高等学校協会

▶ 賛助会員 企業等 52団体

取組事例①

中高大連携公開講座「大学で何を学ぶか」

取組の概要

2007年度より毎年7月に中山間地域（三次地区・庄原地区・安芸高田地区）の担当高校を会場として1コマ50分の人文・社会・自然・複合の4分野から構成した58の中高大連携公開講座を実施しています。その中には中学生も受講できる講座や大学卒業後の進路講座も開講しています。2013年度からは三次会場において、中学生のみを対象とした講座を開講しました。また、高校生と保護者を対象とした会員校の学長による講演会も実施しています。

取組の目的

中山間地域であり過疎地域に指定されている広島県三次市、庄原市、安芸高田市にある高校の人材育成のため、より高度な学習機会を提供し、大学進学意欲を向上させ、将来地元に戻って働く意識を涵養することを目的に実施しています。

また、2002年度より広島県内および山口県（一部）の高等学校の生徒を対象として、大学の正規の科目を受講できる「公開授業」と高校生のために主に夏季休暇中に開設される「公開講座」を提供しています。2007年度からは大学入学後に単位が認定される「科目等履修生制度」も実施しています。

実施成果

2014年度、この取組において、延べ1,423人（内訳、中学生37人、高校生1,324人、教員他62人）が受講しています。

アンケート結果によると、93%の受講生は講座の内容を理解できたと回答し、さらに87%が大学進学意欲が高まったと回答しているなど、取組の目的を十分に果たしていると考えられます。

今後の展望

終了後のアンケート調査は、高等学校教員や授業を実施した大学教員にも行っています。両者ともに本取組について、改善するべき点はあるものの継続して実施する意味や効果があると回答しています。したがって、広島県教育委員会および備北地区の校長会とも十分に連携を取りつつ、一層充実した取組になるよう推進していきます。本取組の開催会場については、2014年度に新たに広島市内（サテライトキャンパスひろしま）においても実施しましたが、今後は広島県環境県民局学事課とも連携を行いつつ、会場を増やす可能性も追求したいと考えています。

取組事例②

ひろしまカレッジ — ICカードを使った受講システム —

取組の概要

生涯学習事業は、1999年度から開始し、現在は広島市と連携して開催する講座、各大学などが独自に開催する講座、サテライトキャンパスで開催する講座と増え、これらを「ひろしまカレッジ」として開講しその登録者数は3,000名を越えています。2008年度の文部科学省の戦略的・大学連携支援事業の採択を契機に、広島銀行およびPASPY協議会の発行する交通系ICカードを受講証として利用できる仕組みを導入し、これらのICカードを活用することにより、コンピュータで出席記録や受講履歴も参照できるようになっています。

取組の目的

生涯学習事業では、多種多様な学習ニーズをもった社会人に講座を受講できる機会を提供しています。高等教育機関はその知的資産・資源を地域社会に還元することは社会的使命と考えます。それ故に、行政との連携を行いつつ、各種の公開講座を無料もしくは安価で開催することは地域社会への重要な貢献と考えます。

実施成果

ICカード受講証を活用することで、受講生のデータが把握できるようになりました。2013年度の登録者1,481人（実人数715人）のうち、50代、60代、70代の受講者の約29%は2回以上の講座を申込していることが分かってきました。データを一元的に管理したことで、年代別、性別における講座への興味、関心を把握する手段としての活用が期待できます。

今後の展望

ICカード受講証の活用は、本事業の大きな特徴のひとつですが、現在のところ、その利用は、手続き時の簡素化や出欠確認、受講履歴の確認などの利用に限られています。

今後は、修了履歴を利活用して、個別に評価を行い表彰する、あるいは講座をプログラム化して修了証を発行する等、連携する行政や団体などの声も聞きながら、数多くの講座を積極的に受講していただくための方策についても検討していきたいと考えています。

取組事例③

これからの教師像

取組の概要

養成段階の大学生、教員採用試験を受験予定、すでに教職の道を歩み始めている会員校の卒業生を対象に、教員になるために必要な知識、そして採用試験に際して必須の情報について1ないし2日程度講義を行っています。

講座内容は、広島県教育委員会の教育部長他による「広島県の教員採用試験～広島県が求める教師像～」および指導主事による「よく分かる授業～授業力アップのヒント～」(小・中・高の学校種に分かれて実施)については例年固定しており、その他大学教員他による講座、演習など、合計5講座程度を開設しています。

取組の目的

2005年から「教師になりたい者、集まれ！採用試験の準備は大丈夫？」というキャッチフレーズでこの講座は始まりました。大学教育の成果を、直接次の世代に伝える職種である教員になりたいと願い、大学での養成段階において多くを学修し、実習体験している(してきた)学生に対して、広島県教育委員会および広島市教育委員会の協力を得て、教員の資質向上につながることを願って講座を開講しています。さらに、一大学では招聘できない講師陣であるとして

も、ネットワークで実施する強みを活かして講師依頼を行って実施することも重要だと考えています。

実施成果

2014年度は、52人の参加者がありました。講座終了後のアンケートでは98%が満足していると評価しています。さらに自由記述において、「他大学、他学年の人を話し合ったり、演習したりしたことがよい経験になった」「自大学で学ぶ以上の専門的な事を学んだ」「もっと早い学年から受講しておけばよかった」など、本講座の高い評価を裏付ける感想がたくさん得られており、本取組の目的が達成されていると考えられます。

今後の展望

過去3年間の参加者が90人、75人、52人と減少している事実があり、開講時期を含めて本取組に関する改善・向上方策の検討が必要です。しかしながら各年度毎のアンケート調査では、共にほぼ100%の受講生が講座内容に満足していることを明らかにしており、今後も本取組を継続する意義があると考えています。



組織概要・沿革

従来より組織されていた「山口県大学等懇談会」の構成機関（11機関）により2006年5月に設置されました。本コンソーシアムは、山口県の高等教育機関が相互に連携・協力し、県内の高等教育全体の質的向上に資するとともに、地域社会へ貢献することを目的に、次に掲げる事業を行っています。（1）山口県の大学等高等教育機関の情報の提供・広報に関わる事業（2）公開講座等の生涯学習に関わる事業（3）大学等高等教育機関相互又は地域社会との交流・連携に関わる事業（4）その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業。

その後、山口学芸大学が新設され、新たに2008年4月に加盟し、現在は構成機関12機関で活動を行っています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：12団体

山口大学、下関市立大学、山口県立大学、宇部フロンティア大学、至誠館大学、東亜大学、徳山大学、梅光学院大学、山口学芸大学、山口東京理科大学、水産大学校、放送大学山口学習センター

取組事業一覧

- ▶ 公開講座
- ▶ 高大連携
- ▶ 入試広報
- ▶ 国際交流
- ▶ FD
- ▶ SD
- ▶ 図書館連携
- ▶ シンポジウム
- ▶ BCP作成研修

活動方針

本コンソーシアムは、山口県の高等教育機関が相互に連携・協力し、県内の高等教育全体の質的向上に資するとともに、地域社会へ貢献することを目的に、次に掲げる事業を行っています。（1）山口県の大学等高等教育機関の情報の提供・広報に関わる事業（2）公開講座等の生涯学習に関わる事業（3）大学等高等教育機関相互又は地域社会との交流・連携に関わる事業（4）その他コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業。

地域との連携

山口県の高校生の大学進学率は全国平均より低く、また県内高校から県内大学への進学率も高くないことから、山口県が企画し、大学コンソーシアムやまぐち及び山口県私立大学協会が協力し、「県内高校生に対する県内大学のPR事業」として、高校等の進路指導担当教員を対象とした合同説明会（各大学から概要説明及び個別相談）を2014年8月に開催しました。県内を3地区に分けて、本コンソーシアムの加盟大学を会場とし、県内高校の9割以上の参加がありました。

取組事例①

シンポジウム「大災害時代における大学の果たす役割」の開催及びBCP作成研修会の実施

取組の概要

シンポジウム「大災害時代における大学の果たす役割」は、第1部では、阪神・淡路大震災及び東日本大震災を経験された講師による基調講演を実施し、第2部では、基調講演講師と東日本大震災の被災地支援に学生を派遣した県内大学の教員をパネリストに加え、大学が取り組むべき課題について討論しました。さらに、翌年には、先進の大学から講師を招聘し、各大学の危機管理担当者を対象とした大学ごとのBCP（事業継続計画）案を作成する研修会を実施しました。

取組の目的

日本では、阪神・淡路大震災、東日本大震災を初めとして大きな災害を伴う地震や異常気象にともなう豪雨災害も多発しています。この様な大災害時において、大学としてどのような備えをし、社会に対してどのような役割を果たすべきかを考えるため、先の大震災経験者を講師として招聘し、「大災害時代における大学の果たす役割」をテーマにシンポジウムを開催しました。シンポジウムでの提言を受け、翌年には、各大学にBCPを整備することを目的に、作成研修会を実施しました。

実施成果

シンポジウムでは、阪神・淡路大震災及び東日本大震災を経験した講師から、BCPを作成し、事業が継続できてこそ大学が地域を助けることができるとの提言を受け、改めてBCPの重要性を認識しました。各大学には危機管理マニュアルは整備されていても、BCPについて未整備であったことから、研修会を実施することにより、BCP作成に着手することができました。

今後の展望

各大学がBCPの作成に着手しましたが、その後の進捗状況については、各々に委ねられています。情報交換等を行うことにより、更に完成度を上げるとともに、同じ地域に所在する大学間での連携を図り、地域ともに大学の枠を超えた地域BCPの作成に繋がればと考えています。



取組事例②

FD・SD部会の設置によるFD・SD事業の推進

取組の概要

2014年度から、本コンソーシアム運営委員会の下にFD・SD専門部会を設置しました。各大学から委員を選出、各校のFD・SDの実施状況及びニーズを把握することを目的としたアンケート調査を実施し、2014年12月には山口大学との共催によりSDセミナー2014『大学職員の企画力が大学を変える』（第1部基調講演、第2部グループワークセッション）を開催しました。

取組の目的

大学教職員の人的ネットワークの構築・強化と事業の活性化を図ることを目的に、企画実行組織としての部会を設置しました。今年度実施したSDセミナー2014では、大学組織経営に求められている企画力をテーマとし、大学職員としての企画力の育成を図ることを目的として開催しました。



新規で始めた理由

本コンソーシアムは専任の実行組織がないため、企画実行組織として部会を設置し、各大学から部会委員として事業に主体となって携わってもらうことにより、大学間の連携強化と事業活性化を図ります。

実施成果

FD・SD専門部会を設置し、部会の企画によるSDセミナー2014『大学職員の企画力が大学を変える』の実施により、委員間の人的ネットワークの構築に繋がりました。また、SDセミナーには各大学から多くの参加者があり、参加者の満足度も高く、大学職員の企画力を醸成する有意義な機会を提供することができました。

今後の展望

SDセミナー参加者からは継続的な開催を希望する声が多数聞かれました。また、各校におこなったアンケート調査では、コンソーシアムを活用したFD・SD活動（セミナー、勉強会等）に関する要望が寄せられています。来年度以降、このアンケート結果を踏まえながら、FD・SDの充実を図っていきたいと思います。

大学コンソーシアム関門

設立年月日 / 2008年12月24日

各大学HP 北九州市立大学：<http://www.kitakyu-u.ac.jp/> 九州共立大学：<http://www.kyukyo-u.ac.jp/> 九州国際大学：<http://www.kiu.ac.jp/>
 下関市立大学：<http://www.shimonoseki-cu.ac.jp/> 西日本工業大学：<http://www3.nishitech.ac.jp/> 梅光学院大学：<http://www.baiko.ac.jp/university/>



組織概要・沿革

大学コンソーシアム関門は、関門地域（北九州市および下関市）にある大学が相互に連携・協力することにより、関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的として設立されたものです。教養教育を共同で実施するため、「単位互換に関する包括協定書」及び「単位互換に関する包括協定書についての覚書」に北九州市、下関市の6大学が調印し、平成20年12月24日に設立され、平成21年度から運用が開始されました。

取組事業一覧

- ▶ 教育の連携事業
- ▶ 学生の交流事業
- ▶ 地域貢献に関する事業

活動方針

少子化の進行や大都市圏の大学への志向の高まりなど、地方の大学を取り巻く環境が厳しくなっていることから、北九州・下関地域（関門地域）の大学が連携し、各大学特有の教育・研究資源を相互に活用して、多様で質の高い教育を学生に提供することにより、地域の大学の魅力向上を図ることを目的としています。

地域との連携

取り組み事業の一つとして実施している共同授業において、一般市民が受講できるように公開講座として開放しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：6団体

北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、下関市立大学、西日本工業大学、梅光学院大学

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：2団体

北九州市、下関市

取組事例①

単位互換制度に基づく共同授業の実施

取組の概要

加盟6大学において単位互換協定を締結し、「関門学」および「現代の教養」の分野で各々の大学が授業を提供しており、各大学の在学学生は無料で受講ができます。（一般市民へは公開講座として開放）

実施成果

毎年150名程度の受講希望者が申し込みをしており、本年度については、提供科目5科目に対し、受講申請者総数は一般の方を含め169名（延べ数）でした。

取組の目的

高等教育機関が相互に連携・協力することにより、関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、加盟各大学の特色ある科目を受講することで幅広い知識・教養を身につけること、また一般市民へ公開することで地域社会にも貢献することを目的としています。

今後の展望

継続的な実施



取組事例②

「関門サミット」(学生FDのしゃべり場)

取組の概要

加盟6大学の学生によるFD「関門サミット」を年に2回開催し、しゃべり場を中心に各大学の紹介や、全国大学FDサミットの報告などを行う。テーマ、企画、スケジュール、情報交換会等の内容を当番校の学生が作り上げています。

実施成果

本年度、第5回目の開催が九州共立大学で行われ、50名の教職員が参加しました。次回第6回目は2月頃に北九州市立大学で開催予定です。

取組の目的

大学間における学生・教職員の交流を行うことにより、学生の本音や意見を知り、学生の主体性を引き出し、各大学での教育改善に繋げています。

今後の展望

大学が違う学生がラフな論議をすることで、大学の垣根を越えた連携が生まれることや、参加意識が刺激されることにより、授業での積極性や姿勢が能動的になることが見込まれます。



高等教育コンソーシアム久留米

設立年月日 / 2009年12月17日

<http://consortium-kurume.jp/>

TEL.0942-32-7622



組織概要・沿革

平成21年7月に文部科学省平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択されたのを機に、これまで久留米市内5高等教育機関の連携により実施してきた単位互換及び共同講義等の実施を基に平成21年12月「高等教育コンソーシアム久留米」を設立。また、「知の拠点」として久留米市の中心部に平成22年8月「サテライト・キャンパス」を開設。専門領域を異にする大学等の有機的な連携と地域社会への様々な貢献を目的とし、地域の活性化も視野に入れた新たな「総合大学」としての機能を発揮できるよう整備しました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：5団体

久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学、久留米工業高等専門学校

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：1団体

久留米市

高等教育コンソーシアム久留米
(サテライト・キャンパス)



取組事業一覧

- ▶ アカデミック・カフェ
(久留米市の歴史に関する市民公開講座)
- ▶ 小学生と大学生のふれあい教室
- ▶ 市民公開講座
- ▶ 単位互換制度 (共同講義)
- ▶ 街なか企画塾
- ▶ 「広報くるめ」記事編集
- ▶ FD及びSDの実施に関する覚書締結

活動方針

久留米市内の5高等教育機関が、「より緊密な連携」の下で地域高度人材育成事業を推進するため、「高等教育コンソーシアム久留米」を形成。コンソーシアムは地域の『知』の創造主体として、単位互換や公開講座など既存事業の組織化・高度化を図ります。

また、市中心部に事業推進の拠点「サテライト・キャンパス」を開設し、産・学・民交流を強化するとともに学生・市民の受講の利便性を高め、市民を巻き込んだ新たな取り組みなど、広範な連携を推進し、地域の“総合的な知の拠点”づくりを目指します。

地域との連携

市中心部の施設や街なかを使って賑わいを生み出す人材を育成する「街なか企画塾」を開講。アイデアを企画書にすることからプレゼンテーションのやり方までの基本的スキルを身につける「基礎編」修了後には、グループに分かれ企画書を作成し、プレゼンをし、グループディスカッションをするというグループワークに挑戦する事業を今年度より実施しています。

また、久留米市広報誌「広報くるめ」の1ページを学生が担当し、学生目線で久留米市に関する施設やイベント等の取材、記事編集に携わり、5校の連携を深めつつ地域貢献に寄与することを目指しています。

取組事例①

小学生と大学生のふれあい教室

取組の概要

夏休み期間を利用し、連携校の学生と近隣の小学生が触れ合い「図工、習字、夏休みの宿題」などを中心に取組み、限られた期間で成し遂げる達成感をともに感じることを目指します。

取組の目的

夏休み期間に出される課題の中で、図工や習字、自由研究等を完成させるためのサポートを連携校の学生が担当し、教えることで自らも成長することを目的としています。

小学生と一緒にタイムスケジュールを立てさせ、完成させる達成感を感じてもらえることを目指します。

実施成果

今年度3回目の事業実施に伴い、毎年参加している小学生やその友達も参加するようになり、年々小学生の参加者が増加してきました。事業も定着してきて、開催を心待ちにする保護者の方の声も届いており、学生側のサポート体制の整備も学生自らマニュアル化する等、様々な成長が毎年見受けられます。

今後の展望

様々な学年の小学生課題サポートが中心の事業のため、低学年の小学生には保護者同伴としています。

そこで、小学生と触れ合い、保護者の方と様々な話もできることから、今後は、教職課程履修学生の現場実習の場としての事業実施を視野に入れた活動を目指していきます。

取組事例②

久留米市内単位互換協定校による「共同講義」

取組の概要

市内にある5つの大学等が単位互換協定を締結したことにより、毎年多数の科目が開講され、学生が他大学等の講義を履修した場合には、所属する大学等の単位として認定できるようにしています。この単位互換の一環として、単位互換協定に参加している5つの大学等と久留米市とが連携し、一つのテーマを設定し、各校の個性や特色を活かした講座を開講する事業になっています。

取組の目的

今年度は「久留米の生活と環境」をテーマに、市民の方にも学びの場を提供することを目的に市民公開の「共同講義」として実施しています。

様々な視点から学ぶことができる貴重な機会として、意欲と関心のある学生・市民の皆様の多数の参加を目指します。

実施成果

学生が参加可能な時間帯として、18時30分から開講していることと、所属する大学等では受講できない講義を受講できることから、多くの学生が参加しています。

また、仕事を持っている市民の方も参加可能な時間帯のため、積極的に参加されています。

今後の展望

単位互換制度の一環のため、学生の参加が中心となっていますが、専門領域を異にする大学等の有機的な連携と地域社会への様々な貢献により、地域の活性化も視野に入れた事業に発展していくことを目指します。

取組事例③

街なか企画塾 ～あなたも、まちの「プロデューサー」！～

取組の概要

企画プレゼンテーション、グループワーク、ディスカッションについて、その基礎から実践的に学びます。

仕事に就いたり、市民活動等に関わる際、様々な企画書や提案、説明を求められることとなります。「チャンスを活かし自らのアイデアをアピールする事業計画書を作成するには」「どうしても実現したいイベントに役所の許可を得るには」「起業する時に足りない資金を得るための申請書を作成するには」等、自ら考え、書き、発表することを学びます。

取組の目的

学生にとっては、就職のためのエントリーシートや履歴書は自身についての提案書であり、面接やグループ討論はまさにプレゼンテーションやディスカッションとなります。

この講義では、このようなことにも役立つ、実践的なスキルを取得することも目的としています。

新規で始めた理由

久留米市中心部に現在建設中の「シティプラザ」オープン後、

施設や街なかを使って賑わいを生み出す人材を育成したい行政と、今後そのような人材になりうる学生の教育、実践の場として今年度より、委託事業として実施しています。

実施成果

講義開講に伴い、多くのゲスト講師や専門家の方を招き、社会人の参加者も加わることで、学生にとっては視野も広がり、内面的にも大きく変わるきっかけになったようです。

受講者は、開催当初、緊張した表情も見受けられましたが、実践編になりグループワークを体験し、即興アドリブの大切さや表現力を学び、人前で自分の考えを自信を持って話すことができるようになり、充実した時間だったようです。

今後の展望

大手企業や世界的NPO事務局、広告代理店などの実務経験者をゲスト講師として招き、現場での企画書やプレゼンテーションについて学べたことは、学生にとっても大変有意義な学びの場となったようです。今後も学びの場として継続して実施することを目指します。



組織概要・沿革

佐賀県内の大学、短期大学等の6つの高等教育機関が連携・交流することにより、教育・学術研究機能の水準を高め、その成果を地域社会に還元し地域の発展に貢献することを理念として、2007年12月18日に設立されました。

運営組織として、運営協議会、推進委員会、4つの部会（①大学教育 ②FD/SD ③学生支援 ④地域貢献）と事務局を設けています。また、平成24年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」を推進すべく、大学間連携共同教育事業実施委員会、マネジメント会議、3つのワーキンググループ（①教育 ②支援 ③質保証）を新たに設け、事業実施に取り組んでいます。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：6団体

佐賀大学、西九州大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部、放送大学佐賀学習センター



取組事業一覧

- ▶ 共通教育科目の開講と単位互換の推進
- ▶ フォーラムや研修会等のFD/SD活動
- ▶ 大学コンソーシアム佐賀祭り
- ▶ 佐賀バルーンフェスタ会場清掃ボランティア活動
- ▶ 栄の国祭り総踊りへの参加
- ▶ 地域住民向けの公開講座
- ▶ 大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成

活動方針

佐賀県内の大学等は、大学コンソーシアム佐賀を設立し、各大学等の個性と特色を尊重しながら、相互に連携・協力していくことで、大学等全体の教育・研究の質的向上と発展を実現し、地域における高等教育力の活性化を図っています。さらに、行政や産業界と連携しながら、地域社会の教育・文化の向上、発展に貢献することで活力ある社会・地域づくりに寄与することを目的としています。

地域との連携

佐賀県、佐賀県教育委員会、佐賀県社会福祉協議会、佐賀県内の幼稚園・保育所等と連携し、地域の課題である、発達障害のある幼児への支援体制の構築と確かな支援力をもつ幼稚園教諭と保育士等（幼保専門職業人）の養成に、平成24年度から取り組んでいます。養成プログラム修了者には「子ども発達支援士」等の資格を認定（大学コンソーシアム佐賀認定）し、さらに卒後プログラムの実施により専門性を向上させることで、幼稚園及び保育所等の現場において、発達障害のある幼児やその保護者に対して、確かな支援を行うことのできる人材を養成しています。

取組事例①

大学コンソーシアム佐賀SD合宿研修会

取組の概要

本研修会は、研修テーマに関連する講義、グループワーク及び懇親会により構成された1泊2日のプログラムとなっており、平成21年度から継続して毎年実施しています。平成26年度からは、加盟大学だけではなく九州・沖縄地区の高等教育機関に所属する職員へ対象を拡大しました。これまでに設定したテーマとしては、「ファシリテーション入門／まずここからやってみよう」、「大学コンソーシアム佐賀版スタッフ・ポートフォリオの作成」などがあります。

取組の目的

大学コンソーシアム佐賀加盟大学及び九州・沖縄地区の高等教育機関に所属する職員が、SD活動を実践しながら、設置形態や規模を越えて、他の大学や高等教育機関で活動する職員と協働し、意見・情報交換を行うことで、職場における自身の活動を振り返り、QOL（Quality Of Life）の向上を図ること及び高等教育機関の教育力を向上させることを目的としています。

実施成果

平成21年度から平成26年度までに、計6回実施し、のべ161名の参加がありました。参加者からは「職員となって初めての研修で、他大学や他部門の方とつながりできてよかった。」、「他大学の職員との交流・自己分析ができた。」、「他の大学、また課が違う方の仕事に対する理念や取り組み方が聞けてためになった。」といった意見をいただきました。

今後の展望

今後も、加盟大学だけではなく九州・沖縄地区の高等教育機関に所属する職員を対象とし、広く参加者を募りたいと考えています。また、加盟大学の事務系職員に対して、より必要性の高い研修内容を明らかにすること、また、効果的な実施方法を検討することを目的としたアンケート調査を企画・実施する予定です。



取組事例②

大学コンソーシアム佐賀学生交流活動

取組の概要

大学コンソーシアム佐賀加盟校大学に在学する学生が組織を形成することで、情報交換・意見交換を行いながら、地域貢献を目的としたボランティア活動や学生同士の相互交流を深めるための活動などを、自主的かつ積極的に企画・立案し、実施しています。

取組の目的

以下の二点を主な目的としています。

- 1) 佐賀県内の大学生・短期大学生の組織づくりを中心として、学生相互の交流を深めるとともに、切磋琢磨することで、学生たちのエネルギーを結集して、佐賀県の活性化に寄与する。
- 2) 学生の相互交流を図りながらも、ボランティア精神と規範意識を高揚させることで、地域の模範として、持続可能な社会の発展に資する人材を育成する。

実施成果

平成21年度から平成26年度までに、佐賀県の観光イベント「佐賀ハルーンフェスタ」の会場清掃活動には、約250名の学生が参加し、地域の伝統行事「栄の国祭り総踊り」には、約200名の学生が参加しました。

これらに参加した学生たちが中心となり、自ら企画・実施した活動「大学コンソーシアム佐賀祭り（大コン祭）」は、地域住民の方を迎え、募金活動やボランティア清掃活動を行うというもので、本取組の目的である佐賀県の活性化と学生の意識高揚に一定の成果を収めることが出来ました。

今後の展望

新たな取組として、日本人学生と留学生が相互に交流を深められる事業を構築し、日本人学生においては、俯瞰的視野の形成とコミュニケーション能力の向上を、また留学生においては、佐賀県及び日本の文化理解を促すことで、佐賀県の更なる活性化とリーダー的人材の育成を目指します。



大学コンソーシアム長崎

設立年月日 / 2007年4月1日

TEL.095-819-2185



組織概要・沿革

2001年から長崎県内全ての大学、短期大学が参加してスタートした単位互換制度「NICEキャンパス長崎」は、2004年度から佐世保工業高等専門学校が参加し、長崎県を事務局として実施してきました。2007年4月1日から運営組織として「大学コンソーシアム長崎」を設立し、事務局を長崎大学に移管し引き続き実施しています。また2010年からは、各大学の代表学生で、「学生連絡協議会」を立ち上げ、学生の自主的な地域貢献活動を行っています。

取組事業一覧

- ▶ 単位互換制度
- ▶ 学生連絡協議会（学生による地域貢献活動）

活動方針

長崎県内の大学、短期大学及び高等専門学校が協力して、県内高等教育機関の教育及び研究の充実を図ります。また、地域の行政や産業界と連携することにより、地域社会の教育、文化の向上及び発展に貢献し、併せて長崎県の高等教育機関の発展に資することを目的として活動します。

地域との連携

平成24・25年度は、離島（壱岐や五島）の中・高校生を対象に、オープンキャンパスを実施しました。各学校のPRを行うことで、県内大学進学者の増加を目指しました。学生生活の実態を知ることで、進学も視野にいれての将来設計に意欲的な生徒が増えました。また、参加した学生も、社会人との連絡などを通してマナーの習得等につながる活動となりました。平成26年度は食に着眼し、県産品の地産地消を促す活動を県や市と協力して行い、県産品の魅力や県産品の栄養学的知識を、子供から大人まで広く周知してきました。また長崎県の食育・食品安全推進班が発行しているレシピ掲載冊子等の作成協力をしました。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：11団体

長崎大学、長崎国際大学、長崎純心大学、活水女子大学、長崎短期大学、長崎外国語大学、長崎女子短期大学、長崎総合科学大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎県立大学（佐世保校・シーボルト校）、佐世保工業高等専門学校

取組事例①

単位互換制度（NICEキャンパス長崎）

取組の概要

平成26年度は、既存科目（教養・専門）183科目、コーディネート科目24科目を実施しています。既存科目に関しては、各大学等を中心に特色ある授業を開講しています。コーディネート科目に関しては、オムニバス形式で講義を行っています。また、県南と県北では移動に時間がかかるため、合宿形式や集中講義形式、交通の便の良いサテライト会場の設置や、遠隔システムを導入した遠隔授業、録画配信なども行っています。

取組の目的

長崎県内の高等教育機関が、それぞれの特色ある授業科目を相互に活用することにより、学生の主体的な学習意欲に応じ、有能な社会人の育成を目指します。また、所属大学だけでは学ぶことのできない分野についての学びの機会や、他大学の講師陣や学生、社会人との交流を深める機会などを提供します。



実施成果

事業開始直後は260人程度の受講者数でしたが、キャリア関連科目や、在宅医療の実習科目等の充実、集中講義形式での講義や、合宿形式の講義を開講することによって、現在は当初の約3倍以上の800人程度に受講者数が増加しました。また、受講者からの評判が良く、「また利用したい。」「もっと多くの人に知ってもらいたい制度である。」などの声も多くあがっています。

今後の展望

コーディネート科目に関しては、留学生との共修科目や、プレゼン力向上などのキャリア関連科目、一般企業や施設と連携した体験実習など、普段の授業では学ぶことのできない科目を積極的に取り入れることによって、受講者の学ぶ意欲に沿うよう、充実を図りたいと思っています。既存科目に関しても、提供科目拡大にむけて、さらなる連携をはかっています。

取組事例②

学生連絡協議会（ちゃんぽんネットワーク）

取組の概要

昨年度までは、離島でのオープンキャンパスなどを実施し、長崎県内の大学のPRなどを行ってきました。今年度は、「地産地消」をテーマに長崎の食材や食文化について学び、県が主催する食のイベントにブースを出展しました。地産地消アドバイザーによる勉強会や県産品を使ったオリジナルレシピの作成、試作会の内容を、パネル展示やクイズ出題、試食やレシピの配布という形で、県外の観光客の方々にも長崎県産品の魅力を広く周知しました。

取組の目的

長崎県内の各大学・短期大学・高等専門学校からの推薦により選出された学生が主体となって地域貢献活動などの企画を計画・実行します。その中で、地域の行政や産業界と連携しながら、地域社会の教育及び発展に貢献します。また、参加する学生においても、社会との関わりの中で、マナーや地域の実情などを学んでいく貴重な機会を提供することを目的としています。



実施成果

出張オープンキャンパスに関しては、普段なかなか大学生と接する機会がない離島の生徒たちにとって、大学進学が進路の選択肢にほとんどない状況でした。大学生の実態を知ってもらうことで、進路選択の視野を広げるきっかけとなったようです。また、地産地消を促す活動に関しては、学生の食生活の乱れに着目し、一人暮らしの学生でも作ることでできる、県産品を利用したレシピを考案し配布するなどして周知に努めたことで、食生活改善に寄与できたと考えます。

今後の展望

今後は、今年度学んだ知識などを次の代に引継ぎ、さらに県産食材について、その魅力や栄養学的知識を学ぶ機会を学生に提供し、行政と協力することで、さらに地産地消・食育をテーマにした活動を展開していきたいと考えています。



組織概要・沿革

「大学コンソーシアムおおいた」は、数多くの留学生が学び、生活している大分県の地域特性を活かし、県民と留学生の交流を促進しながら留学生に対するさまざまな支援及び活力ある地域づくりに貢献することを目的に、平成16年に設立されました。加盟団体は、大学、行政、経済団体等、産学官からなるNPO法人であり、留学生の生活支援や地域活動の支援及び地域との交流に加えて、地域の国際性あふれる人材育成、留学生の就職支援等、その能力を地域で活かす取組みを展開しています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：9団体

大分大学、別府大学・別府大学短期大学部、日本文理大学、立命館アジア太平洋大学、大分県立看護科学大学、大分県立芸術文化短期大学、別府溝部学園短期大学、大分工業高等専門学校、明日香国際コミュニケーション専門学校

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：13団体

大分県、大分県商工会議所連合会、大分商工会議所、別府商工会議所、大分経済同友会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分グローバルイズムフォーラム、八鹿酒造株式会社、公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団、放送大学大分学習センター、NPO法人大分県ベンチャー協議会、三和酒類株式会社
(以上、一般会員。ほか賛助会員はHPご参照ください。)

取組事業一覧

- ▶ 留学生生活支援事業
(住宅保証、生活資金貸付、リユース物品紹介)
- ▶ 留学生地域活動支援事業
(留学生人材情報バンク運営)
- ▶ 留学生等と地域との交流支援事業
(留学生里親紹介、国際ふれあい広場実施、国際理解教室講師派遣、ふるさとファミリー交流、めじろん海外特派員養成、留学生が教える語学教室、料理教室、OITA学生提言フェスタ実施、卒業留学生向けニュースレター配信、中高生向け夏休み英語サマースクール)
- ▶ 留学生の就職支援事業
(BJT受験料助成、インターンシップサポート、九州グローバル産業人材協議会の就職支援大分地区事業の受託)
- ▶ その他事業

活動方針

留学生への各種支援と同時に、地域と留学生双方がwin&winとなる活動を目指しています。文化、教育、ビジネス等、地域の各分野において留学生の能力を活用する仕組みや恒常的な連携及び交流の土台作りを心掛けています。

地域との連携

留学生の活動や交流事業、就職支援は、常に地域の各団体や地域住民との協働事業のかたちで実施しています。また、一般会員及び賛助会員でもある地域行政機関や経済団体とは、連携し受託事業等を行っています。

取組事例①

おおいた留学生人材情報バンク（通称：アクティブネット）運営

取組の概要

国際交流、ボランティア、インターンシップ、ビジネスアルバイト等、自分の能力や国際性・特技などをもって地域で活動したい留学生と、留学生人材を探したい人・企業・団体・地域とをマッチングするためのツールとして「おおいた留学生人材情報バンク（アクティブネット）」というサイトを運営しています。

取組の目的

留学生のもつその能力を、文化交流、国際理解、教育、地域振興、観光、ビジネス等、地域の各分野で活かし、地域全体の国際化や国際人材育成、グローバル力が恒常的に活用できる地域作りを目指しています。

留学生もまた自らの特性を活かし地域で活躍することにより、より密接に地域に係わり、「大分ファン」や「定住住民」にもなってくれると期待しています。



実施成果

平成26年12月末現在、登録している留学生は2,000人。登録している活用者（企業・団体・個人）は460。本システムを通じ、募集され、実際に参加した活動数は、平成25年度（4月～3月の1年間）延べ324件。

今後の展望

留学生が多い県であるのに交流できていない地域もまだまだたくさんありますし、さらに広報し本システムを利用していたきたいと考えています。また、特にビジネスや地域活性・インバウンド等ではグローバル人材の力が必要な場面が増えると見込まれ、効果的で恒常的な仕組みへ活用を推進していく所存です。



取組事例②

留学生による国際理解教室講師／サマースクール

取組の概要

小中学校や地域団体からの「国際理解教室講師」依頼に伴い、留学生を派遣し、母国紹介などを行って異文化理解・国際理解を推進しています。

また夏休み時期には、留学生がリーダーとなり英語でコミュニケーションをとりつつ交流する、中高生向け英語サマースクール2日間を開講しています。

取組の目的

留学生が多いこととその多国籍性を活かし、地域住民の国際理解を促進し、特に若年層からたくさんの異文化に触れることにより国際的人材育成の素地が出来ることを目的にしています。

サマースクールでは英語が母語でない留学生と中高生が、日本語禁止の環境で一緒にチーム課題やゲームに取り組み、英語でのコミュニケーションと多文化共生能力を高めることを目的にしています。



実施成果

小中学校への国際理解教室講師役の留学生派遣は年間約100名。

サマースクールは、リーダー役留学生7名、参加中高生30名。事後アンケートによるといずれも高評価で、参加児童・学生からはこれをきっかけに外国や留学、進学先への関心が高まったとの声もきかれ、継続が望まれています。

今後の展望

機会や回数、参加人数の増加に取り組むことと、これらの実績をふまえて遠方の市町村などとも連携をはかり、活動をひろげたいと考えています。





組織概要・沿革

熊本県下の13の大学・短大・高専等が結集して、平成18年1月20日に「高等教育コンソーシアム熊本」として発足、その後、熊本県立技術短期大学校及び放送大学熊本学習センターが加盟しました。平成25年4月1日には熊本県・熊本市が新たに正会員として加盟し、16機関により法人化し、「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」に名称変更しました。各加盟校が協力して教育・研究の充実を図るとともに、地域の自治体や産業界等と連携しながら、地域社会の教育・文化等の向上・発展に貢献し、併せて熊本の教育環境の向上に寄与することを目的に設立された組織です。組織運営体制として、理事会の下に企画・運営委員会を置き、さらに4つの事業推進部会を設けて様々な取組を行っています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：14団体

九州看護福祉大学、九州ルーテル学院大学、熊本学園大学、熊本県立技術短期大学校、熊本県立大学、熊本高等専門学校、熊本大学、熊本保健科学大学、尚絅大学・尚絅大学短期大学部、崇城大学、東海大学九州キャンパス、中九州短期大学、平成音楽大学、放送大学熊本学習センター



取組事業一覧

- ▶ 研究者アーカイブ「～地域連携～研究者一覧」の作成
- ▶ 熊本知識者円卓会議（熊本版ダボス会議）
- ▶ 高等教育の在り方に関する研究事業
- ▶ インターンシップ連携事業
- ▶ 進学ガイダンスセミナー事業
- ▶ 学生交流推進事業（学生企画イベントの支援事業）
- ▶ FD・SD
- ▶ ドリームサイエンス・プログラム
- ▶ 多言語による情報発信（パンフレット・HPの多国語化）
- ▶ 東アジア留学生（行政職員）インターンシップ事業
- ▶ 留学生交流等拠点設置支援事業
- ▶ 留学生合同就職説明会
- ▶ 熊本市営住宅入退去管理
- ▶ 医療福祉地域連携事業Ⅰ（地域の健康福祉の増進活動）
- ▶ 医療福祉地域連携事業Ⅱ（障がい学生支援）
- ▶ 環境整備活動
- ▶ 地域行事・イベントへの参加 火の国まつり「おてもやん総おどり」
- ▶ 日本学術振興会「女性研究者支援事業（拠点型）」
- ▶ くまもと県民カレッジ講座「キャンパスパレア」
- ▶ コンソーシアム地域連携調査事業

活動方針

大学コンソーシアム熊本は、熊本県内にある大学・高専等が協力して、高等教育機関の教育・研究の充実を図るとともに、地域の行政や産業界と緊密に連携しながら、地域社会の発展に貢献することを目的とします。とりわけ国際化や地域創造に力を入れています。

地域との連携

- ・ 定期的に熊本知識者円卓会議を開催。熊本県知事、熊本市長、熊本経済同友会代表幹事、熊本商工会議所会頭と各大学長や教職員、学生・留学生が熊本の活性化や国際化について議論。その成果は広く発信しています。大学の知を政策議論に還元したり、留学生からの提言などで、熊本の未来を拓くことに大学が深く関わる機会となっています。
- ・ 研究者アーカイブ「～地域連携～研究者一覧」を作成し、行政機関や産業界等へ配布し、共同研究・受託研究の推進を図っています。
- ・ 熊本県生涯学習推進センターの「キャンパスパレア」を共催し、各高等教育機関の特色ある研究等専門的な内容を、県民を対象にわかりやすく楽しく学んでいただく講座を提供しています。

取組事例①

進学ガイダンスセミナー

取組の概要

大学コンソーシアム熊本（学生教育部会）では熊本県内の大学各校で開催されるオープンキャンパスのイベントとして、大学進学を考えている高校生（特に1・2年生）を対象に熊本県内13大学の入学情報提供を行い、また、実際の大学の授業を体験する「模擬授業」や「実習体験」も併せて開催しています。

取組の目的

熊本県内の大学が一堂に集まり、大学への進学を考えている高校生を対象として、大学での学習・生活等に関する情報を提供する目的で平成22年度から行っています。

実施成果

平成26年度は県内外各地から対象となる高校生1年生及び2年生を中心に延べ1,553人が参加し、模擬授業や実習体験を経験していただきました。

今後の展望

来年度は県外（九州内）の高校生の参加数が増加するように早めの周知活動を検討しています。



取組事例②

グラウンドゴルフと健康度チェック

取組の概要

高齢者が地域の中で生き生きと暮らしていく環境を作るために、医療関係、福祉関係の大学を中心に大学の教職員、学生が協力して、熊本県の県南（八代市）、県中央（熊本市）、県北（玉名市）、県東（合志市）をフィールドに、地域グラウンドゴルフ大会とタイアップして健康診断、健康増進プログラム、地域の困りごと相談などの地域貢献活動を展開しています。

取組の目的

健康に関心を高めていただくこと及び地域住民と学生との交流を目的として実施しています。

実施成果

参加者の健康に対する意識が高まったこと、地域の方とのコミュニケーションが深まったことが挙げられます。

今後の展望

最初2か所から始まり現在は4か所で行っています。参加者も年々増加しており、毎回好評なため、この取り組みを今後場所を増やしながら展開していきたいと考えています。



取組事例③

インターンシップ連携事業

取組の概要

学生の就業意識の醸成のための支援を行うことを目的として、平成22年度から熊本県内企業・団体等の協力を得て運営しています。

学生にとって、業界、企業、職種、業務内容に対する理解を深め、実社会への適応能力を身につける体験であり、何より、自分のやりたい仕事明確になり、就職のミスマッチを事前に防止する機会でもあります。

取組の目的

次代を担う熊本県内の高等教育機関の学生が、熊本県内の企業・団体等の職場において、就業体験をすることにより、地域経済や企業活動への理解を深め、就業意識の醸成・向上の支援を行うことを目的としています。

重点事例とした理由

インターンシップは、仕事の意味を理解し全体を把握でき、働く自分の姿を想像できます。目上の人とのコミュニケーションの取り方がわかったり、ビジネスマナーを体で覚えることができ就職活動に役立つものも多く、経験しなければわからないことが多いため、本コンソーシアムでは重点事例としています。

実施成果

大学生にとってのインターンシップ事業へ参加する意義は、実際の仕事に触れることで自己の適性に合わせた職業選択について考える機会が得られること、社会の厳しさを身を以て体験することで自分に何が欠けているかを自覚できること、組織におけるコミュニケーションの重要性を体感できることなどを挙げることができます。

今年度の出願者数は580人、実習生数は375人でした。実習に参加した性別人数は男性116人、女性259人でした。

今後の展望

13の高等教育機関が連携して、加盟大学の学生であれば、誰でも自由にインターンシップに参加できる機会を均等に与えられる仕組み作りをすることが課題です。

また、日本人や留学生の枠組みを外し、熊本に人材を残すという視点に立って、インターンシップの受入先として多くの企業・団体等に理解と協力を得るよう連携事業の認知度を高めることが必要だと考えます。





学生インターゼミナール

組織概要・沿革

運営主体は、代表者会議・運営委員会・事務局で構成しており、事務局は会長の所属する高等教育機関に置く事としています。(設立当初から現在まで宮崎大学が会長のため、宮崎大学に設置。)

なお、当コンソーシアムに係る事業は、主に3つの実施部会(①教育・研究連携事業実施部会 ②学生交流事業実施部会 ③地域連携事業実施部会)から成り、事業計画の具体的な企画・立案、事業の実施・運営、所掌業務の自己点検・評価を行っています。

加盟高等教育機関一覧

加盟高等教育機関総数：11団体

宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、南九州大学、宮崎産業経営大学、宮崎国際大学、九州保健福祉大学、南九州短期大学、宮崎学園短期大学、都城工業高等専門学校、放送大学宮崎学習センター

その他 加盟団体一覧

その他 加盟団体総数：1団体

宮崎県(特別会員)

取組事業一覧

- ▶ ファカルティ・ディベロップメント(FD)事業
- ▶ 単位互換(コーディネート)科目事業
- ▶ 学生インターゼミナール事業
- ▶ インターンシップ事業
- ▶ 就職活動事業
- ▶ 合同進学説明会事業
- ▶ 公募型卒業研究テーマ事業
- ▶ 県・地域との連携強化事業

活動方針

科学技術の発展や国際化・情報化の進展などによって、「知の時代」あるいは「知識社会」の到来が言われる中で、知の創造・伝達・継承と発展を担う高等教育機関が果たすべき役割は大きくなっています。また、産業構造の変化や少子・高齢化社会の深化にともなう高等教育に対する社会の期待や若者達のニーズに的確に応えるには、高等教育機関・地域社会・産業界・自治体等が協力して教育内容・教育環境の向上に取り組む必要があります。

このような背景を踏まえ、宮崎県の高等教育機関が相互に連携・協力し、県内高等教育全体の質的向上と地域の教育・学術研究の充実・発展を図り、もっと魅力ある高等教育づくり及び活力ある地域づくりに貢献することを目指しています。

地域との連携

特別会員として宮崎県が加入しており、企画・運営会議に参加しています。

取組事例①

公募型卒業研究テーマ事業

取組の概要

平成22年度より実施されている当事業は、卒業研究で学生が取り組む「研究テーマ」を広く社会から募集し、より多くの教育スタッフとより多様な専門領域からなる新体制で取り組んでいます。

研究テーマの公募と担当者とのマッチング、提案者の協力の下での卒業研究の推進、研究支援、研究成果の公表、優秀者表彰、次年度のテーマ募集等を行っています。

取組の目的

参加機関の学生が卒業研究等で、地域の企業・地方公共団体等が抱える実際の問題に取り組むことにより、知識の移転による社会貢献とともに教育上の大きな効果があります。

実施成果

平成22年度15件（提案26件）、平成23年度11件（提案16件）、平成24年度11件（提案18件）、平成25年度9件（提案17件）、平成26年度8件（提案15件）を「卒業研究テーマ」として採用しました。

また、毎年提案者を招いて、「公募による卒業研究テーマ成果発表会及び優秀者表彰」を行っています。

今後の展望

社会貢献ならびに学生への教育効果向上を図るため、自治体・企業等への積極的なコーディネートを検討します。



取組事例②

単位互換（コーディネート科目）事業

取組の概要

平成19年度から実施している当事業は、1. 通常科目の単位互換及び 2. コーディネート科目「宮崎の郷土と文化」を企画・実施しています。

1. については、高等教育コンソーシアム宮崎の各加盟教育機関が特色ある授業科目を開放し、希望する加盟教育機関の学生が履修、単位を認定しています。

2. については、大学の教員の他に宮崎県知事、宮崎市長及び経済界、マスコミ等から講師を迎え、宮崎県に関する特色ある講義を共同で開講し、学生及び一般市民の視野の拡大と知識の深化、学習意欲の向上を目指しています。開設（単位認定）大学を宮崎大学、運営担当大学を各大学で持ち回り担当し、計15名の講師が各回90分の講義を行っています。



取組の目的

各大学の授業科目の開放及び宮崎県に関する特色ある講義の開講によって、教育課程の充実、幅広い視野の育成、学習意欲の向上を図ることを目的としています。

実施成果

2. コーディネート科目について平成26年度は、宮崎公立大学にて10月～12月土曜日に開講し、宮崎県知事、宮崎市長、宮崎日日新聞社、加盟教育機関から15名の講師を迎えました。「宮崎の郷土と文化」をテーマに15項目の講義が実施され、受講者数は延べ819名でした。

今後の展望

1. 単位互換について、加盟教育機関どうしが遠く、通学が困難などの問題点を解決する一つの方策として、授業のネット配信などを検討する予定です。

2. コーディネート科目について、講義テーマの見直しや、より受講しやすいスケジュールの検討などの可能性はあるが、受講者数も毎年一定以上の実績があり、受講後のアンケート調査においても受講者から高い評価を得ており、現時点では、本事業はほぼ同様の形式で継続される予定です。

取組事例①

かごしま教養プログラム／かごしまフィールドスクール

取組の概要

「かごしま教養プログラム」：集中講義形式で、グループ学習・ポスター発表・レポート作成等を行います。

「かごしまフィールドスクール」：「教養プログラム」の講義内容を踏まえ、宿泊又は日帰りにて地域に直接出向き、現地調査・グループ学習・提案発表・レポート作成等を行います。

取組の目的

「かごしま教養プログラム」：鹿児島の本質と問題点を理解し、国際社会の中での鹿児島の個性化・活性化を考える「グローバルな素養」を身につけます。

「かごしまフィールドスクール」：実践的な学びの場で地域について体験的に学習・調査を行い、地域の活性化や防災・安全についてグループ単位で考えます。同時に、両授業における考察・討論・発表により、日本語コミュニケーション能力や理解力、問題発見・解決能力等の向上を目指します。



実施成果

「かごしま教養プログラム」では、講義をとおして鹿児島の特色を理解するとともに、地域の活性化等について考慮すべき事柄などを学修します。その後で、検討すべきテーマを主体的に決定し、協力してグループ学習やポスター発表等に取り組むことから、大きな学修成果が得られています。

「かごしまフィールドスクール」では、実際に、地域に出向いて調査活動を行うとともに、地域住民との交流をとおして、地域の活性化や安全などに役立つ提言を行っています。

今後の展望

コンソーシアムに加盟する大学等の連携をさらに深めるとともに、地方自治体や地域住民のさらなる協力により、「かごしま教養プログラム」と「かごしまフィールドスクール」の内容をより充実させていきます。それにより、参加する学生の鹿児島という地域に対する意識を高めるとともに、課題を発見し解決する能力をさらに高めることができるような授業を展開していく予定です。



取組事例②

合同進学ガイダンス

取組の概要

鹿児島県内の高校生（主に1・2年生）、保護者及び高校教諭等を対象に、県内各大学及び短期大学の教員が学問分野別に模擬講義を提供することで、県内大学及び短期大学で学べる学問を紹介しています。

取組の目的

鹿児島県内の高校生、保護者及び教員の皆様の
 ・鹿児島県内の大学・短期大学では、どんなことが学べるの？
 ・各学問分野ではどんな研究をするの？
 ・大学・短期大学では、どんな資格が取得できるの？
 ・大学・短期大学の生活はどんなもの？
 ・高校生のうちにやっておくべきことは？
 このような疑問・質問にお答えし、未来を担う高校生の進路（進学）選択に資することを目的としています。



実施成果

開催年度毎に増減はありますが、鹿児島県内の高校生等、例年200～300名の皆様が参加しております。

参加生徒は1～2年生が対象ですが、事後アンケートの感想では講義形式の授業を体験できたことに大きな刺激を受けている模様で、学問分野の内容に高い興味を示す傾向が見受けられます。

今後の展望

参加者数の実績は県内生徒数と比べて決して多くは無く、開催時期や広報活動等について、参加者増につながる効率性の高い方策を検討しています。

また、高校側の傾向として県外大学等進学の意向が強い現状があり、コンソーシアム参加機関の単位で行われている広報活動（オープンキャンパス等）に対する独立性など、実効性の高い事業のあり方を模索しているところです。



全国大学コンソーシアム協議会加盟組織 事務局所在地一覧

※事務局所在地については、2015年3月27日現在のもので、事務局が年度ごとに輪番制となる組織もございますので、ご注意ください。

No	組織名	郵便番号	住所	電話
北海道				
1	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	070-0031	北海道旭川市1条通8丁目108 フィール旭川7F	0166-26-0338
2	キャンパス・コンソーシアム函館	040-8567	北海道函館市八幡町1-2 北海道教育大学函館校内	0138-44-4211
3	国立大学教養教育コンソーシアム北海道	060-0817	北海道札幌市北区北17条西8丁目北海道大学高等教育推進機構内 北海道地区国立大学連携教育機構事務室 (N107)	011-706-8086
東北地方				
4	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム	036-8561	青森県弘前市文京町3番地 弘前大学 研究推進部社会連携課社会連携グループ	0172-39-3904
5	いわて高等教育コンソーシアム	020-8550	岩手県盛岡市上田3丁目18-8 岩手大学 総務企画部内	019-621-6855
6	大学コンソーシアムあきた	010-8502	秋田県秋田市手形学園町1-1 秋田大学 総合学務課	018-889-2843
7	学都仙台コンソーシアム	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-3 仙台市市民活動サポートセンター内	022-263-8851
8	大学コンソーシアムやまがた	990-8560	山形県山形市小白川町1-4-12 山形大学 教育・学生支援部学務課	023-628-4842
9	アカデミア・コンソーシアムふくしま	960-1296	福島県福島市金谷川1 福島大学 地域連携課	024-548-5295
関東地方				
10	大学コンソーシアムとちぎ	321-8505	栃木県宇都宮市峰町350 宇都宮大学 企画広報部企画広報課	028-649-5015
11	彩の国大学コンソーシアム	350-0394	埼玉県比企郡鳩山町石坂 東京電機大学 理工学部 事務部	049-296-0042
12	f-Campus	171-8501	東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学 教務部	03-3985-2264
13	首都圏西部大学単位互換協定会	150-8440	東京都渋谷区東4-10-28 國學院大学 教学事務部教務課	03-5466-0796
14	公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩	191-8506	東京都日野市程久保2丁目1-1 明星大学20号館601	042-591-8540
15	大学コンソーシアム八王子	192-0083	東京都八王子市旭町9-1 八王子東急スクエアビル11階	042-646-5740
16	横浜市内大学間学術・教育交流協議会	236-0027	神奈川県横浜市金沢区瀬戸22-2 横浜市立大学	045-787-2042
17	公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム	252-0307	神奈川県相模原市南区文京2-1-1 相模女子大学内	042-703-8535
中部地方				
18	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムやまなし	400-8510	山梨県甲府市武田4-4-37 山梨大学 B-1号館211	055-244-6707
19	一般社団法人 ふじのくに地域・大学コンソーシアム	420-0839	静岡県静岡市葵区鷹匠3-6-1 もくせい会館2階	054-249-1818
20	高等教育コンソーシアムにいがた	950-2181	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地 新潟大学 総務部企画課	025-262-5106
21	一般社団法人 大学コンソーシアム石川	920-0962	石川県金沢市広坂2丁目1番1号 石川県政記念しいのき迎賓館3階	076-223-1633
22	福井県学習コミュニティ推進協議会 (Fレックス)	910-1195	福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1 福井県立大学 研究・交流推進課	0776-61-6000
23	高等教育コンソーシアム信州	390-8621	長野県松本市旭3-1-1 信州大学 学務部学務課・教務グループ	0263-37-2427
24	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜	501-1193	岐阜県岐阜市柳戸1番1 岐阜大学 教務課内	058-293-2135
25	大学コンソーシアムせと	489-0044	愛知県瀬戸市栄町45番地 パルティせと3階	0561-97-1177
26	愛知学長懇話会	464-8601	愛知県名古屋市中区千種区不老町 名古屋大学総務部総務課内	052-789-2009
近畿地方				
27	一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム	520-0056	滋賀県大津市末広町1番1号 日本生命大津ビル4階	077-526-8850
28	公益財団法人 大学コンソーシアム京都	600-8216	京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る キャンパスプラザ京都内	075-353-9100
29	奈良県大学連合	634-8521	奈良県橿原市四条町840 奈良県立医科大学 法人企画部 総務課 (2015年4月1日以降)	0744-22-3051
30	特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪	530-0001	大阪府大阪市北区梅田1-2-2-400 大阪駅前第2ビル4階 キャンパスポート大阪	06-6344-9560
31	特定非営利活動法人 南大阪地域大学コンソーシアム	591-8025	大阪府堺市北区長曾根町130-42 さかい新事業創造センター1階	072-258-7646
32	高等教育機関コンソーシアム和歌山	640-8510	和歌山県和歌山市栄谷930 和歌山大学内	073-457-7577
33	西宮市大学交流協議会	663-8035	兵庫県西宮市北口町1-2-602 西宮市大学交流センター内	0798-69-3163
34	大学コンソーシアムひょうご神戸	650-0045	兵庫県神戸市中央区港島1丁目1番地7 ポルトアレーミオKOBEL階	078-381-6187
中国地方				
35	大学コンソーシアム岡山	700-0005	岡山県岡山市北区理大町1-1 岡山理科大学内 1学舎1階	086-256-9771
36	一般社団法人 教育ネットワーク中国	730-0803	広島県広島市中区広瀬北町9-3 広島修道大学インターナショナルハウス内	082-533-7590
37	大学コンソーシアムやまぐち	753-8511	山口県山口市吉田1677-1 山口大学内	083-933-5957
中国・九州地方				
38	大学コンソーシアム関門	807-8585	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-8 九州共立大学 大学コンソーシアム関門事務局	093-693-3223
九州地方				
39	高等教育コンソーシアム久留米	830-0031	福岡県久留米市六ツ門町3-111 くるめりあ六ツ門6階 高等教育コンソーシアム久留米 サテライト・キャンパス	0942-32-7622
40	大学コンソーシアム佐賀	840-8502	佐賀県佐賀市本庄町1 佐賀大学 学務部 教務課内	0952-28-8892
41	大学コンソーシアム長崎	852-8521	長崎県長崎市文教町1-14	095-819-2185
42	特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	870-0839	大分県大分市金池南1-5-1 ホルトホール大分2階	097-578-7400
43	一般社団法人 大学コンソーシアム熊本	860-8555	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号 熊本大学内	096-342-3924
44	高等教育コンソーシアム宮崎	889-2192	宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地 宮崎大学 学生支援部教育支援課	0985-58-7132
45	大学地域コンソーシアム鹿児島	890-0065	鹿児島県鹿児島市郡元1-21-30 鹿児島大学 学生部教務課総務係	099-285-7315

全国大学コンソーシアム協議会加盟組織 全国配置地図

※35都道府県45団体（2015年3月27日現在）

一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
 キャンパス・コンソーシアム函館
 国立大学教養教育コンソーシアム北海道

北海道

学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム
 いわて高等教育コンソーシアム
 大学コンソーシアムあきた
 学都仙台コンソーシアム
 大学コンソーシアムやまがた
 アカデミア・コンソーシアムふくしま

東北地方

特定非営利活動法人 大学コンソーシアムやまなし
 一般社団法人 ふじのくに地域・大学コンソーシアム
 高等教育コンソーシアムにいがた
 一般社団法人 大学コンソーシアム石川
 福井県学習コミュニティ推進協議会（フレックス）
 高等教育コンソーシアム信州
 ネットワーク大学コンソーシアム岐阜
 大学コンソーシアムせと
 愛知学長懇話会

中部地方

大学コンソーシアム岡山
 一般社団法人 教育ネットワーク中国
 大学コンソーシアムやまぐち

中国地方

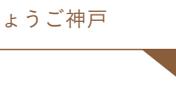
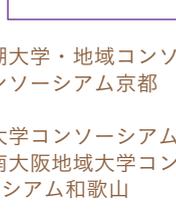
大学コンソーシアム関門

中国・九州地方

福岡
 佐賀
 長崎
 熊本
 大分
 宮崎
 鹿児島

高等教育コンソーシアム久留米
 大学コンソーシアム佐賀
 大学コンソーシアム長崎
 特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた
 一般社団法人 大学コンソーシアム熊本
 高等教育コンソーシアム宮崎
 大学地域コンソーシアム鹿児島

九州地方



大学コンソーシアムとちぎ
 彩の国大学コンソーシアム
 f-Campus
 首都圏西部大学単位互換協定会
 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩
 大学コンソーシアム八王子
 横浜市内大学間学術・教育交流協議会
 公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム

関東地方

一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム
 公益財団法人 大学コンソーシアム京都
 奈良県大学連合
 特定非営利活動法人 大学コンソーシアム大阪
 特定非営利活動法人 南大阪地域大学コンソーシアム
 高等教育機関コンソーシアム和歌山
 西宮市大学交流協議会
 大学コンソーシアムひょうご神戸

近畿地方

全国大学コンソーシアム 取組事例集

発行日：2015年3月27日

発行者：全国大学コンソーシアム協議会

〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る キャンパスプラザ京都

公益財団法人 大学コンソーシアム京都内

電話：075-353-9100 ファックス：075-353-9101

印刷者：株式会社 北斗プリント社

※本事例集の記載事項は全て発行日（2015年3月27日）現在の情報です

